

岡山市の市民経済計算

令和3年度

岡山市

目次

利用上の注意	3
第1章 市民経済計算の概要	4
I 令和3年度の概況	5
II 市内総生産(生産側)	7
III 市民所得(分配)	12
IV 市内総生産(支出側)	14
V 令和3年度 市民経済計算の相互関連図	17
第2章 統計表	18
I 基本勘定	19
1 統合勘定	19
(1)市内総生産(生産側及び支出側)	19
(2)市民可処分所得と使用勘定	21
2 制度部門別所得支出勘定	23
(1)非金融法人企業	23
(2)金融機関	25
(3)一般政府(地方政府等)	27
(4)家計(個人企業を含む)	29
(5)対家計民間非営利団体	31
II 主要系列表	33
1 経済活動別市内総生産(名目)	33
2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)	39

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)	43
4 市民所得及び市民可処分所得の分配	47
5 市内総生産(支出側、名目)	53
6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)	59
7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)	63
Ⅲ 付表	67
1 経済活動別市内総生産及び要素所得	67
Ⅳ 関連指標	89
1 市民経済計算関連指標	89
2 岡山県及び全国との比較	91
第3章 市民経済計算の概念及び構成	94
Ⅰ 市民経済計算の概念	95
Ⅱ 市民経済計算の基本勘定、主要系列表の概念と内容	97
Ⅲ 用語解説(五十音順)	102
Ⅳ 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表	107

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、内閣府が示した「県民経済計算標準方式(平成 27 年基準版)」に基づいて推計した、平成 23 年度から令和3年度までの岡山市の市民経済計算の結果をまとめたものです。
- 2 市民経済計算は、最新の統計資料を用いるとともに、必要に応じて推計方法を見直し過年度の推計値の遡及改定を行っています。過年度の推計値を必要とする場合は最新版の数値を利用してください。
- 3 統計表においては、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式により推計した実質値では、「加法整合性」が成立しないため、内訳と合計の値は必ずしも一致しません。
- 4 統計表における符号は、次のとおりです。
「-」……………該当数値なし
「…」……………不詳
「0」、「0.0」……単位未満
「△」……………マイナスの数値
- 5 統計表における増加率は、次式により算出しています。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の計数} \quad X_0: \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 6 この報告書に掲載している全国値は「令和3年度国民経済計算年次推計」、岡山県値は「令和3年度岡山県県民経済計算」によるものです。
- 7 問い合わせ先 岡山市政策局政策部政策企画課統計調査室
電話番号(直通) 086-803-1051

第1章 市民経済計算の概要

I 令和3年度の概況

1 岡山市経済の概況

- 市内総生産(名目) 2兆9,792億円
- 市内総生産(実質) 2兆8,933億円(平成27暦年連鎖価格により算出)
- 経済成長率(名目) 2.9% 増
- 経済成長率(実質) 2.2% 増
- 1人当たり市民所得 331万2千円(対前年度増加率6.3% 増)

令和3年度の岡山市経済は、名目市内総生産が2兆9,792億円、物価変動の影響を除いた実質市内総生産が2兆8,933億円で、名目経済成長率(対前年度増加率)は2.9%、実質経済成長率は2.2%の増加となった。

分配面では、市民雇用者報酬(対前年度増加率1.4%増)及び企業所得(同18.6%増)が増加し、財産所得(同1.5%減)は減少した。市民所得は5.8%増の2兆3,908億円となり、1人当たり市民所得は331万2千円(同6.3%増)となった。

支出面では、民間最終消費支出が3.2%、地方政府等最終消費支出が2.6%、市内総資本形成が2.8%の増加となった。【表1】

表1 市民経済計算の主要指標

項目	実数(100万円)		対前年度増加率(%)	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
(1) 市内総生産(生産側、名目)	2,895,767	2,979,152	△3.9	2.9
(2) 市内総生産(生産側、実質:連鎖方式)	2,831,478	2,893,290	△4.6	2.2
(3) 市民所得(要素費用表示)	2,258,766	2,390,848	△6.7	5.8
市民雇用者報酬	1,521,756	1,542,571	△1.7	1.4
財産所得(非企業部門)	127,587	125,732	3.0	△1.5
企業所得	609,423	722,545	△18.7	18.6
(参考)1人当たり市民所得	3,117千円	3,312千円	△6.7	6.3
(4) 市内総生産(支出側、名目)	2,895,767	2,979,152	△3.9	2.9
民間最終消費支出	1,738,304	1,793,435	△5.4	3.2
地方政府等最終消費支出	351,929	361,061	1.9	2.6
市内総資本形成	673,993	692,888	△10.5	2.8

(注)実質値は連鎖方式による。(平成27暦年連鎖価格)

2 日本経済及び岡山県経済の概況

令和3年度の日本経済は、名目経済成長率(対前年度増加率)が2.4%、実質で2.5%のプラスとなった。
 令和3年度の岡山県経済は、名目で1.9%、実質で5.6%のプラスとなった。

【図1-1、1-2】

図1-1 経済成長率(名目)の推移

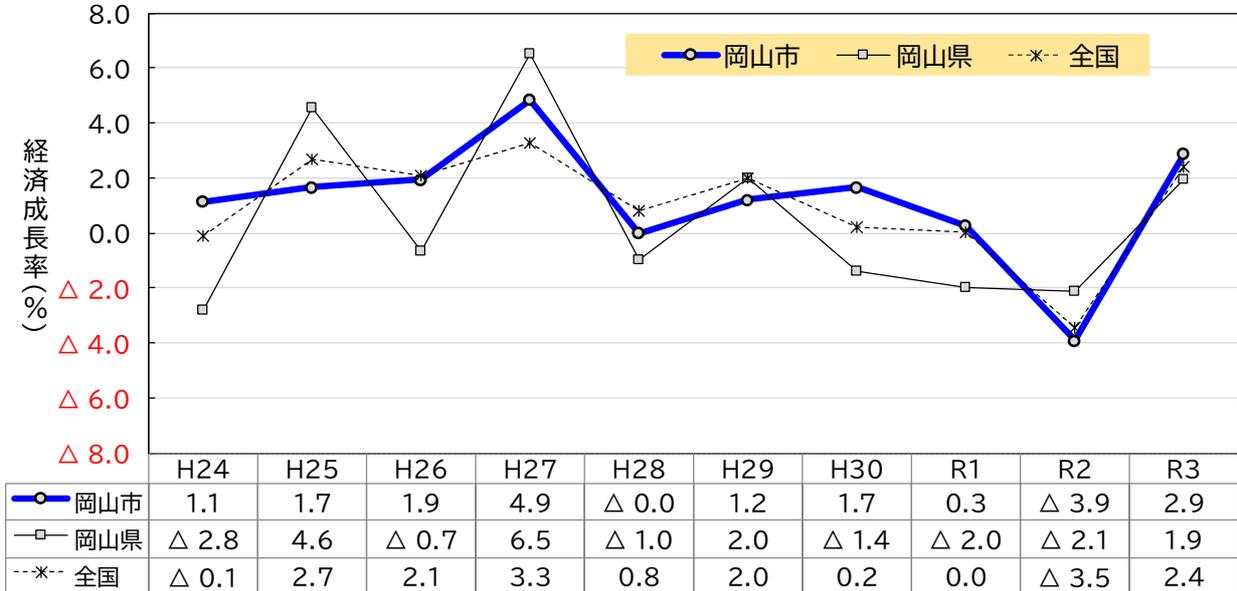
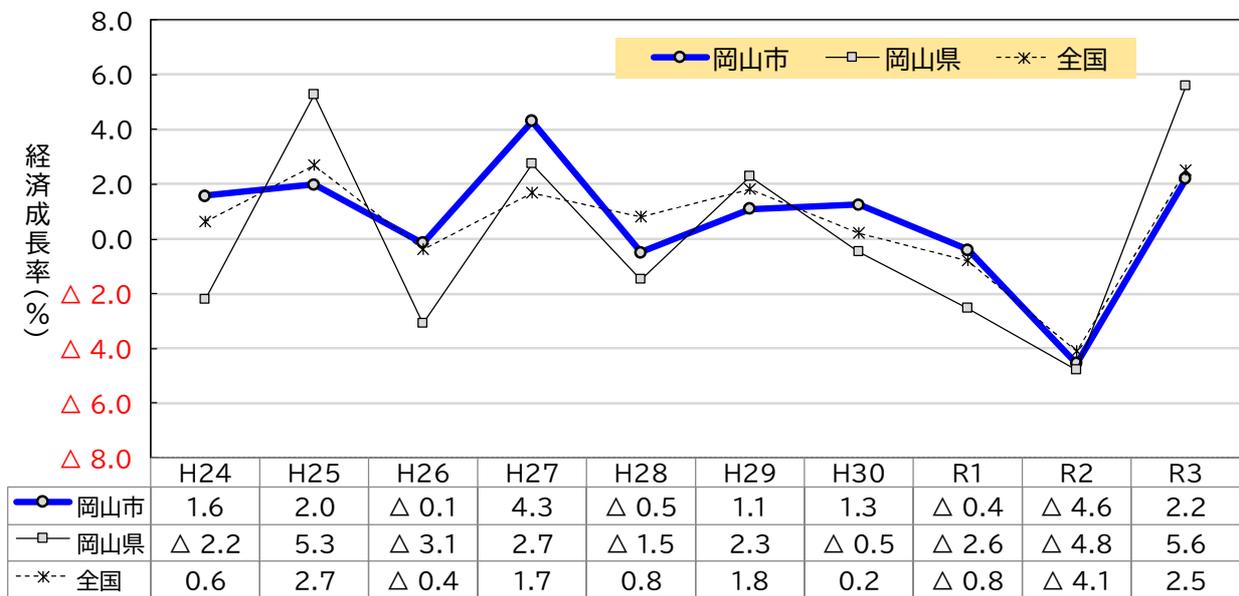


図1-2 経済成長率(実質)の推移



(注)連鎖方式による。(平成27暦年連鎖価格)

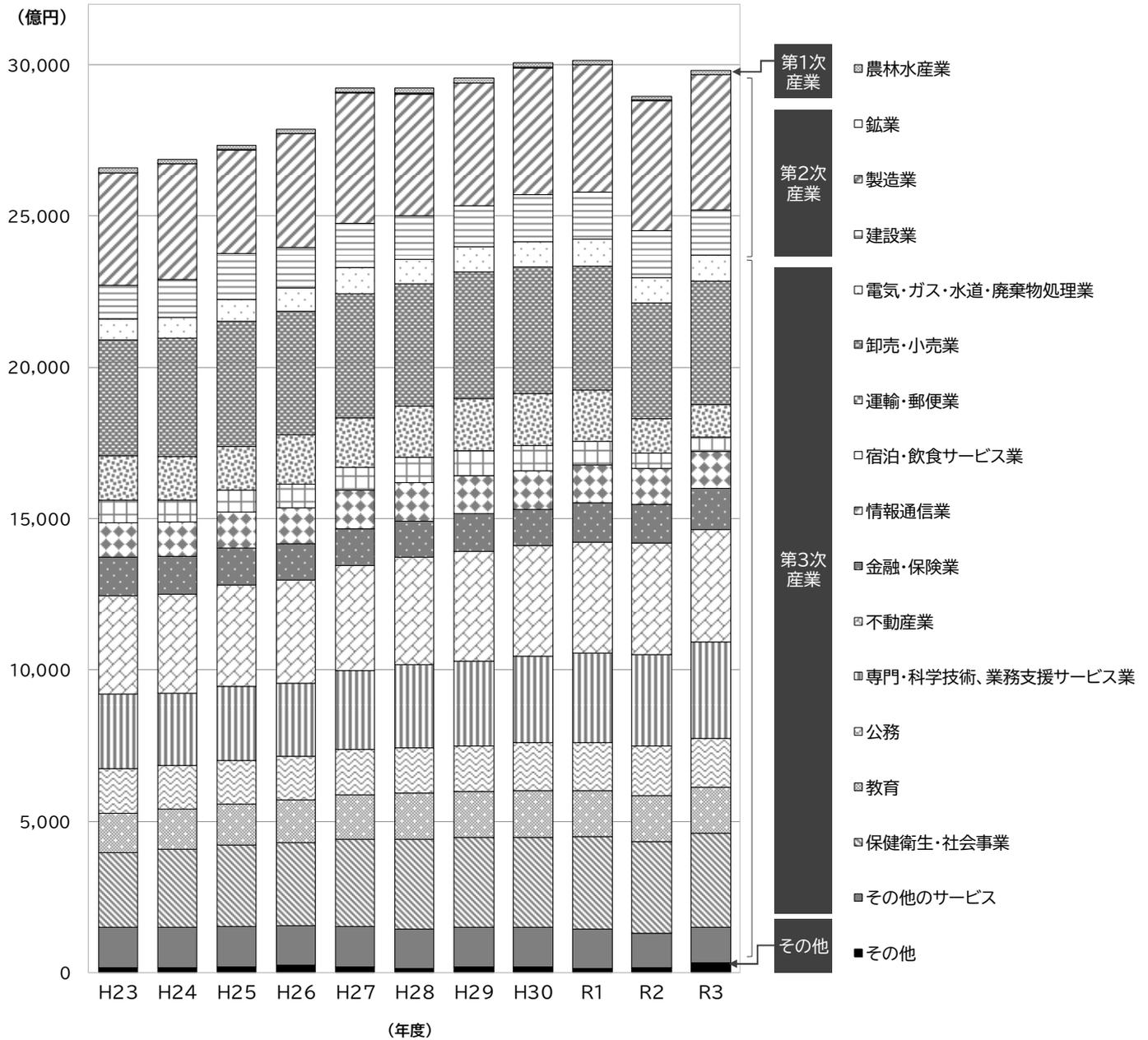
【出典】内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」、岡山県「令和3年度岡山県県民経済計算」

II 市内総生産(生産側)

1 市内総生産(生産側、名目)

令和3年度の市内経済全体の生産活動により生み出された付加価値(市内総生産)は、名目 2 兆 9,792 億円で、前年度比 2.9%の増加となった。【図2,表2】

図2 産業別市内総生産(名目)の推移



(注)その他は輸入品に課される税・関税から(控除)総資本形成に係る消費税を控除した数値

2 産業別の概況(生産側、名目)

(1) 第1次産業

第1次産業は、前年度比 10.9%減の 116 億円となり、4 年連続で減少した。構成比は前年度から 0.1 ポイント減の 0.4%であった。【図2,表2】

(2) 第2次産業

第2次産業は、前年度比 2.1%増の 5,981 億円となり、4 年連続で増加した。構成比は前年度から 0.1 ポイント減の 20.1%であった。

このうち製造業は、前年度比 3.4%増の 4,452 億円で2年連続の増加となった。

前年度に比べ、電子部品・デバイス(93.9%増)、一次金属(28.8%増)、繊維製品(11.7%増)などが増加し、その他の製造業(18.6%減)、金属製品(12.1%減)などが減少した。

建設業は、1.4%減の 1,516 億円となり、2年連続で減少した。【図2,表2】

(3) 第3次産業

第3次産業は、前年度比 2.5%増の 2 兆 3,370 億円となり、2年ぶりに増加した。構成比は前年度から 0.3 ポイント減の 78.4%であった。

前年度に比べ、金融・保険業(7.8%増)、卸売・小売業(6.4%増)、専門・科学技術、業務支援サービス業(5.9%増)が増加し、宿泊・飲食サービス業(3.9%減)、運輸・郵便業(4.3%減)などは減少した。【図2,表2】

表2 経済活動別市内総生産(生産側、名目)

項目	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1. 農林水産業	13,061	11,633	△6.5	△10.9	0.5	0.4	△0.0	△0.0
(1) 農業	11,898	10,223	△6.9	△14.1	0.4	0.3	△0.0	△0.1
(2) 林業	896	1,186	△4.0	32.4	0.0	0.0	△0.0	0.0
(3) 水産業	267	224	1.9	△16.1	0.0	0.0	0.0	△0.0
2. 鉱業	1,329	1,324	3.6	△0.4	0.0	0.0	0.0	△0.0
3. 製造業	430,670	445,158	2.8	3.4	14.9	14.9	0.4	0.5
(1) 食料品	150,531	154,047	3.0	2.3	5.2	5.2	0.1	0.1
(2) 繊維製品	21,059	23,513	29.6	11.7	0.7	0.8	0.2	0.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	15,874	15,167	17.8	△4.5	0.5	0.5	0.1	△0.0
(4) 化学	40,995	45,512	27.7	11.0	1.4	1.5	0.3	0.2
(5) 石油・石炭製品	1,379	1,465	108.0	6.2	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	14,546	15,772	4.1	8.4	0.5	0.5	0.0	0.0
(7) 一次金属	18,941	24,388	4.3	28.8	0.7	0.8	0.0	0.2
(8) 金属製品	18,018	15,834	5.7	△12.1	0.6	0.5	0.0	△0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	57,467	57,072	21.5	△0.7	2.0	1.9	0.3	△0.0
(10) 電子部品・デバイス	3,208	6,221	△13.9	93.9	0.1	0.2	△0.0	0.1
(11) 電気機械	10,108	10,257	△8.5	1.5	0.3	0.3	△0.0	0.0
(12) 情報・通信機器	1,077	1,063	△79.5	△1.3	0.0	0.0	△0.1	△0.0
(13) 輸送用機械	13,272	13,957	△24.2	5.2	0.5	0.5	△0.1	0.0
(14) 印刷業	29,748	32,836	△21.3	10.4	1.0	1.1	△0.3	0.1
(15) その他の製造業	34,447	28,054	△10.1	△18.6	1.2	0.9	△0.1	△0.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	84,214	84,716	△3.0	0.6	2.9	2.8	△0.1	0.0
(1) 電気業	29,878	26,418	△8.0	△11.6	1.0	0.9	△0.1	△0.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	54,336	58,298	△0.0	7.3	1.9	2.0	△0.0	0.1
5. 建設業	153,751	151,635	△2.5	△1.4	5.3	5.1	△0.1	△0.1
6. 卸売・小売業	382,413	407,067	△7.3	6.4	13.2	13.7	△1.0	0.9
(1) 卸売業	182,050	201,685	△9.9	10.8	6.3	6.8	△0.7	0.7
(2) 小売業	200,363	205,382	△4.8	2.5	6.9	6.9	△0.3	0.2
7. 運輸・郵便業	114,401	109,514	△32.2	△4.3	4.0	3.7	△1.8	△0.2
8. 宿泊・飲食サービス業	48,977	47,076	△37.1	△3.9	1.7	1.6	△1.0	△0.1
9. 情報通信業	120,343	120,792	△2.2	0.4	4.2	4.1	△0.1	0.0
(1) 通信・放送業	60,066	56,967	5.1	△5.2	2.1	1.9	0.1	△0.1
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	60,277	63,825	△8.6	5.9	2.1	2.1	△0.2	0.1
10. 金融・保険業	127,706	137,682	△3.1	7.8	4.4	4.6	△0.1	0.3
11. 不動産業	369,204	369,436	1.1	0.1	12.7	12.4	0.1	0.0
(1) 住宅賃貸業	297,971	298,941	0.9	0.3	10.3	10.0	0.1	0.0
(2) その他の不動産業	71,233	70,495	1.8	△1.0	2.5	2.4	0.0	△0.0
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	301,423	319,081	2.1	5.9	10.4	10.7	0.2	0.6
13. 公務	162,763	160,574	2.7	△1.3	5.6	5.4	0.1	△0.1
14. 教育	152,790	153,741	△0.5	0.6	5.3	5.2	△0.0	0.0
15. 保健衛生・社会事業	302,391	309,408	△1.0	2.3	10.4	10.4	△0.1	0.2
16. その他のサービス	113,455	117,940	△11.3	4.0	3.9	4.0	△0.5	0.2
17. 小計(1~16)	2,878,891	2,946,777	△4.0	2.4	99.4	98.9	△4.0	2.3
18. 輸入品に課される税・関税	51,179	61,096	△2.1	19.4	1.8	2.1	△0.0	0.3
19. (控除)総資本形成に係る消費税	34,303	28,721	△7.6	△16.3	1.2	1.0	△0.1	△0.2
20. 市内総生産(17+18-19)	2,895,767	2,979,152	△3.9	2.9	100.0	100.0	△3.9	2.9
(再掲)								
第1次産業(1)	13,061	11,633	△6.5	△10.9	0.5	0.4	△0.0	△0.0
第2次産業(2+3+5)	585,750	598,117	1.4	2.1	20.2	20.1	0.3	0.4
第3次産業(4+6~16)	2,280,080	2,337,027	△5.3	2.5	78.7	78.4	△4.2	2.0

3 寄与度

平成 24 年度以降の名目経済成長率に対する産業別寄与度の推移をみると、令和2年度から令和3年度では、第1次産業はマイナスに寄与しているが、第2次及び第3次産業はプラスに寄与した。第1次産業は4年連続のマイナス、第2次産業は4年連続のプラス、第3次産業は2年ぶりにプラスに寄与した。【図3】

次に、経済活動別に令和3年度の経済成長率(名目)に対する寄与度をみると、卸売・小売業が 0.9%と最も高く、次いで専門・科学技術、業務支援サービス業(0.6%)などがプラスに寄与した。

一方で、運輸・郵便業(△0.2%)などがマイナスに寄与した。【図4】

図3 経済成長率(名目)に対する産業別寄与度の推移 (平成 24 年度—令和3年度)

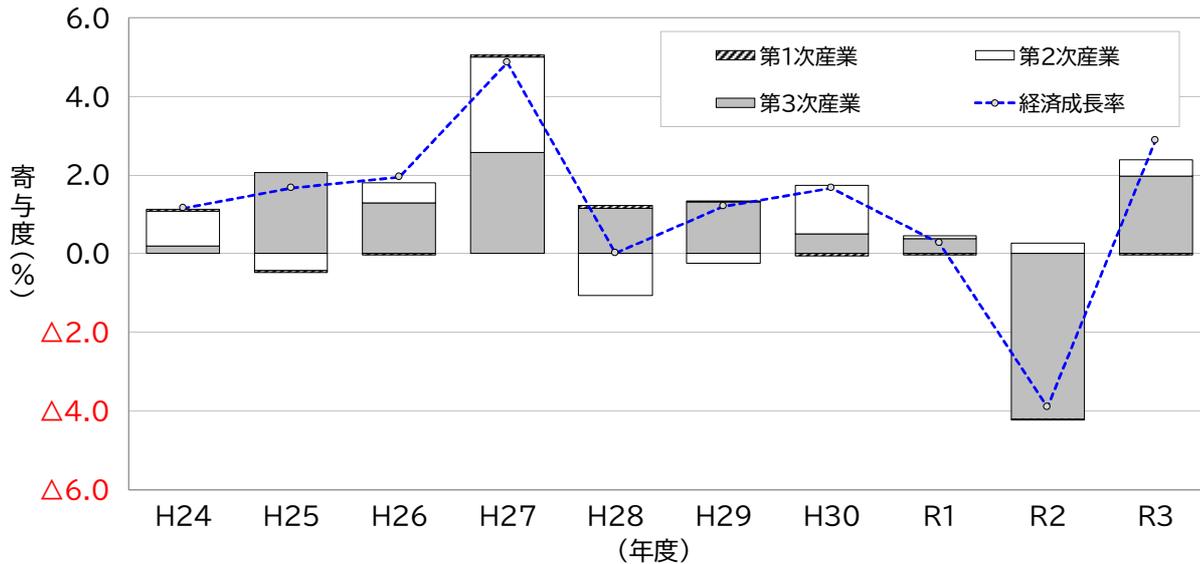
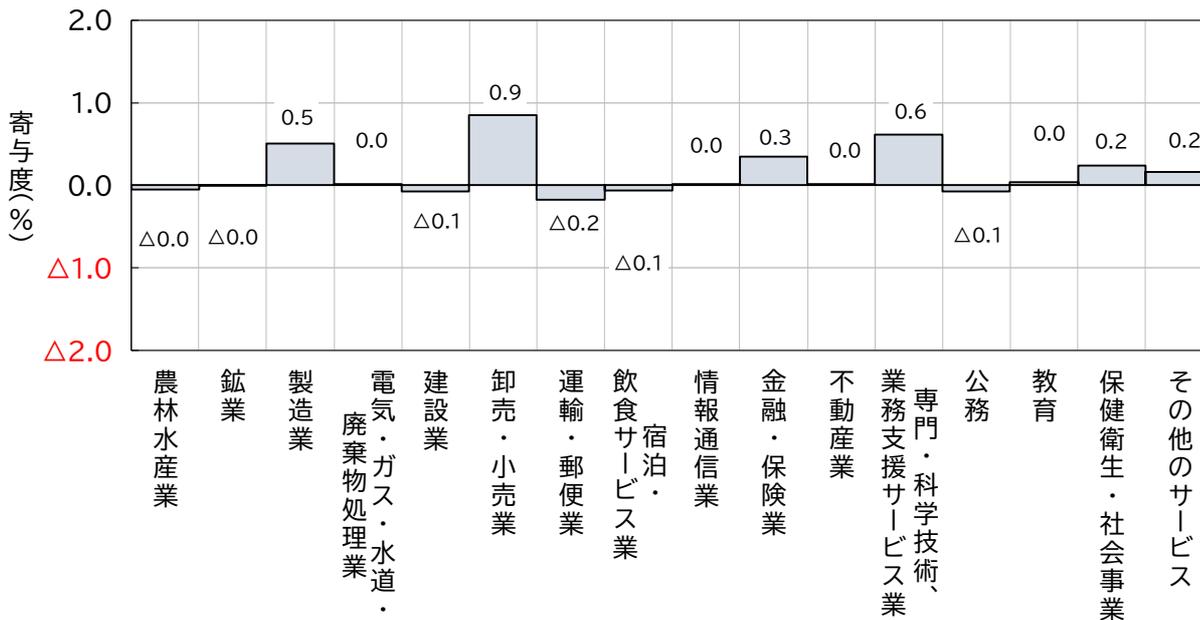


図4 名目経済成長率に対する経済活動別寄与度 (令和3年度)



(注) 寄与度 = 前年度における構成比 × 当年度のの前年度に対する増減率
 = 経済活動別の増減額(当年度 - 前年度) / 前年度市内総生産 × 100
 構成項目の変動が、全体の増減率に及ぼした影響度のこと。

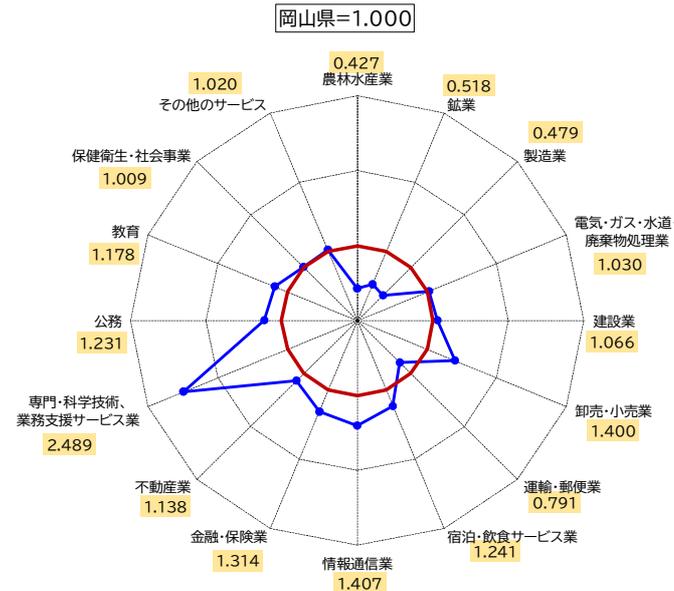
4 特化係数

令和3年度の総生産(名目)の経済活動別構成比を岡山県=1とした特化係数で見ると、専門・科学技術、業務支援サービス業(2.489)が最も高く、次いで情報通信業(1.407)、卸売・小売業(1.400)などとなっている。【図5-1】

次に、全国=1とした特化係数で見ると、教育(1.480)が最も高く、次いで保健衛生・社会事業(1.250)、専門・科学技術、業務支援サービス業(1.223)などとなっている。【図5-2】

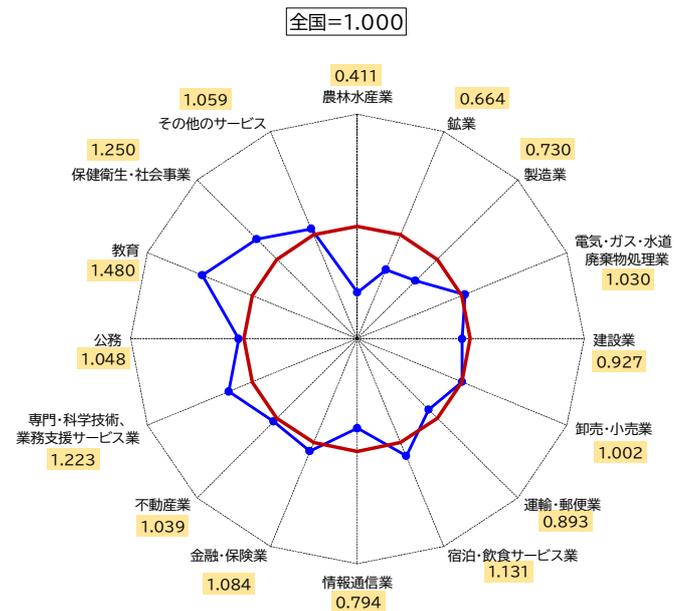
なお、岡山県及び全国において構成比の高い製造業については、岡山県に対し 0.479、全国に対し 0.730 と1を下回っている。【図5-1,5-2】

図5-1 経済活動別の特化係数(令和3年度 岡山県比較・名目)



(注)特化係数=経済活動別構成比(岡山市)÷経済活動別構成比(岡山県)
岡山県「令和3年度岡山県県民経済計算」をもとに計算

図5-2 経済活動別の特化係数(令和3年度 全国比較・名目)



(注)特化係数=経済活動別構成比(岡山市)÷経済活動別構成比(全国:暦年値)
内閣府「令和3年度国民経済計算年次推計」をもとに計算

Ⅲ 市民所得(分配)

1 市民所得

令和3年度の市民所得(要素費用表示)(以下「市民所得」という。)は、前年度比 5.8%増の 2 兆 3,908 億円となり、2 年ぶりに増加した。

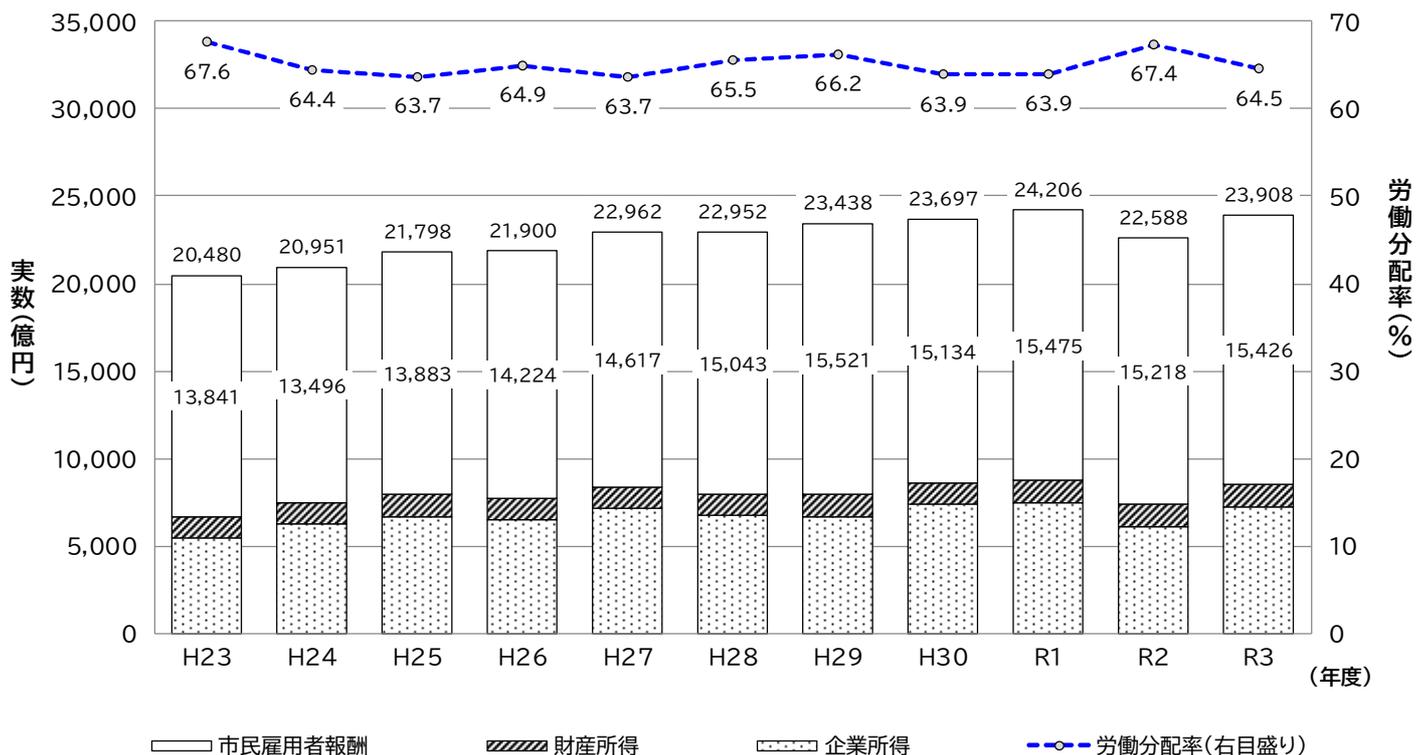
令和3年度の市民雇用者報酬は、前年度比 1.4%増の 1 兆 5,426 億円で、市民所得の 64.5%を占めている。賃金・俸給(1 兆 3,006 億円、1.4%増)、雇主の社会負担(2,420 億円、1.4%増)はそれぞれ増加している。

財産所得は、前年度比 1.5%減の 1,257 億円で、3 年ぶりに減少した。家計(1,250 億円、1.2%増)、対家計民間非営利団体(22 億円、18.6%増)は増加したが、一般政府(△15 億円、164.7%減)は減少した。

企業所得は、前年度比 18.6%増の 7,225 億円となり、2 年ぶりに増加した。民間法人企業(5,368 億円、28.3%増)、公的企業(211 億円、17.0%増)は増加したものの、個人企業(1,646 億円、4.9%減)は減少した。

この結果、市民所得に占める市民雇用者報酬の比率を示す「労働分配率」は、前年度の 67.4%から 2.9 ポイント減少し 64.5%となった。また、1人当たり市民所得は、6.3%増の 331 万 2 千円となった。【図6,表3】

図6 市民所得(要素費用表示)の項目別内訳と労働分配率の推移



(注)労働分配率 = 市民雇用者報酬 / 市民所得(要素費用表示)

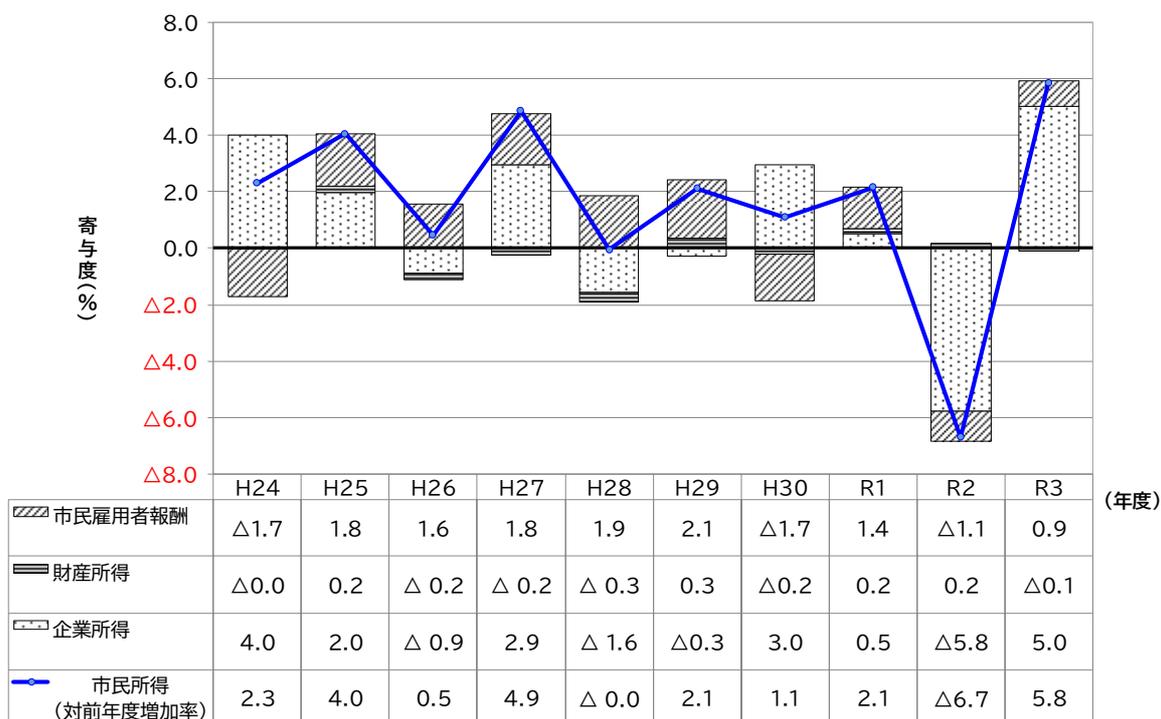
表3 市民所得(分配)

項目	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)		
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	
市民雇用者報酬	1,521,756	1,542,571	△1.7	1.4	67.4	64.5	△1.1	0.9	
(1) 賃金・俸給	1,283,027	1,300,604	△2.0	1.4	56.8	54.4	△1.1	0.8	
(2) 雇主の社会負担	238,729	241,967	0.1	1.4	10.6	10.1	0.0	0.1	
a.雇主の現実社会負担	223,513	225,721	△0.9	1.0	9.9	9.4	△0.1	0.1	
b.雇主の帰属社会負担	15,216	16,246	18.2	6.8	0.7	0.7	0.1	0.0	
財産所得(非企業部門)	127,587	125,732	3.0	△1.5	5.6	5.3	0.2	△0.1	
a.受取	134,421	132,211	2.3	△1.6	6.0	5.5	0.1	△0.1	
b.支払	6,834	6,479	△9.1	△5.2	0.3	0.3	△0.0	△0.0	
(1) 一般政府	2,274	△ 1,471	381.8	△164.7	0.1	△0.1	△0.1	△0.2	
(2) 家計	123,433	124,973	0.5	1.2	5.5	5.2	0.0	0.1	
(3) 対家計民間非営利団体	1,880	2,230	0.8	18.6	0.1	0.1	0.0	0.0	
企業所得	609,423	722,545	△18.7	18.6	27.0	30.2	△5.8	5.0	
(1) 民間法人企業	418,288	536,821	△24.8	28.3	18.5	22.5	△5.7	5.2	
(2) 公的企業	18,034	21,108	△19.8	17.0	0.8	0.9	△0.2	0.1	
(3) 個人企業	173,101	164,616	1.7	△4.9	7.7	6.9	0.1	△0.4	
市民所得(要素費用表示)	2,258,766	2,390,848	△6.7	5.8	100.0	100.0	△6.7	5.8	
(参考)									
市民雇用者数(人)	338,469	341,297	0.8	0.8	(注)1人当たり所得とは、「市民・県民・国民所得(分配)」をそれぞれの総人口で割ったもの。企業の利益なども含めた経済全体の所得水準が表されるため、個人の所得等の平均値を表すものではない。				
一人当たり所得水準(千円)									
市民所得(市民1人当たり)	3,117	3,312	△6.7	6.3					
県民所得(県民1人当たり)	2,633	2,743	△4.5	4.2					
国民所得(国民1人当たり)	2,975	3,155	△6.4	6.1					

2 寄与度

市民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移をみると、市民雇用者報酬と企業所得はプラスに寄与した一方で、財産所得はマイナスに寄与した。【図7】

図7 市民所得の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移(平成24年度—令和3年度)



IV 市内総生産(支出側)

1 市内総生産(支出側、名目)

市内総生産(2兆9,792億円)を支出側からみると、全体の6割を占めている民間最終消費支出は前年度比3.2%増の1兆7,934億円となり、3年ぶりに増加した。民間最終消費支出の大部分を占める家計最終消費支出(1兆7,544億円、3.4%増)は増加したが、対家計民間非営利団体最終消費支出(390億円、6.6%減)は減少した。

地方政府等最終消費支出は2.6%増の3,611億円となり、10年連続で増加した。

市内総資本形成は2.8%増の6,929億円となり、2年ぶりに増加した。このうち、総固定資本形成(7,132億円、1.2%増)は増加した。【図8,表4】

図8 市内総生産(支出側、名目)の項目別内訳の推移

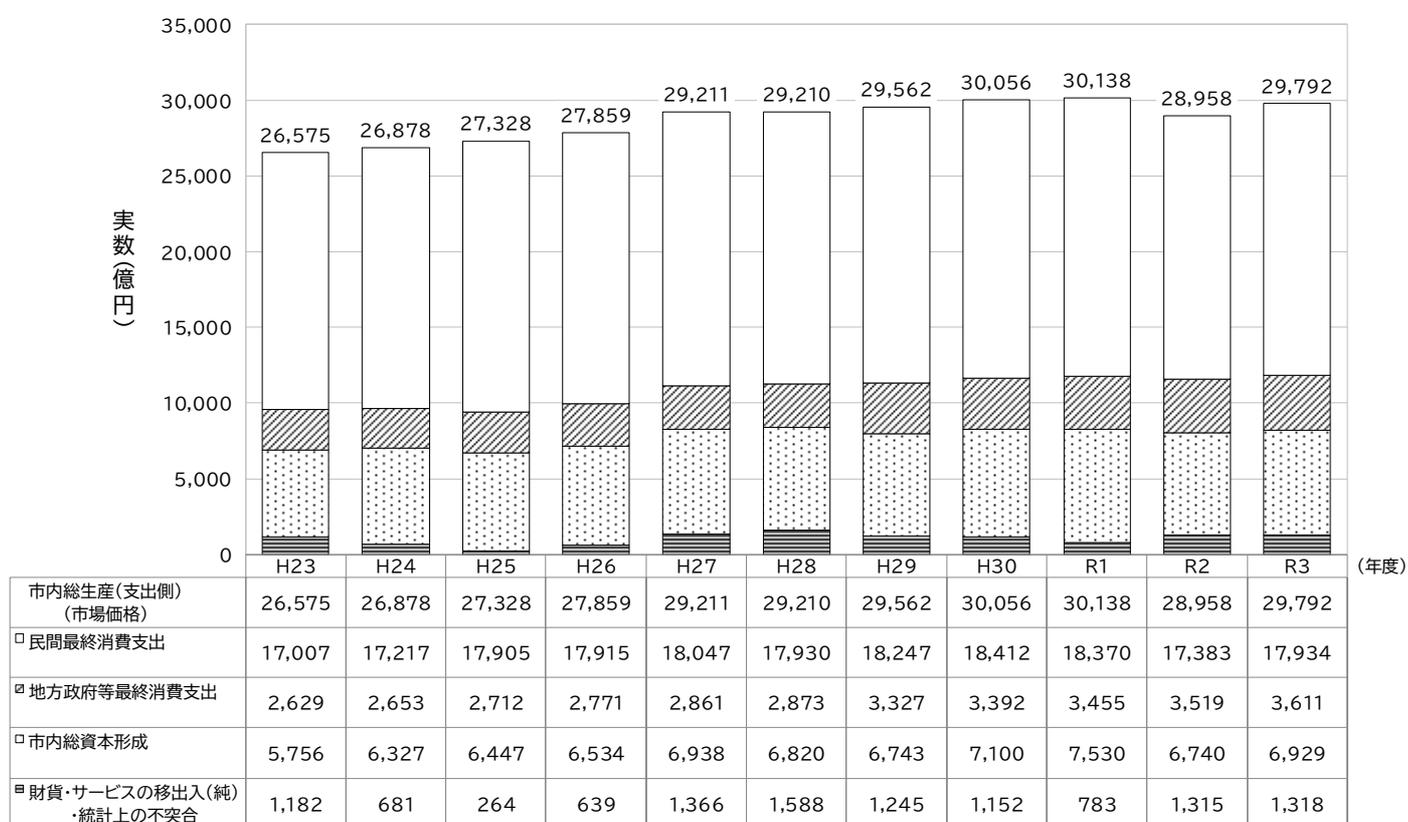


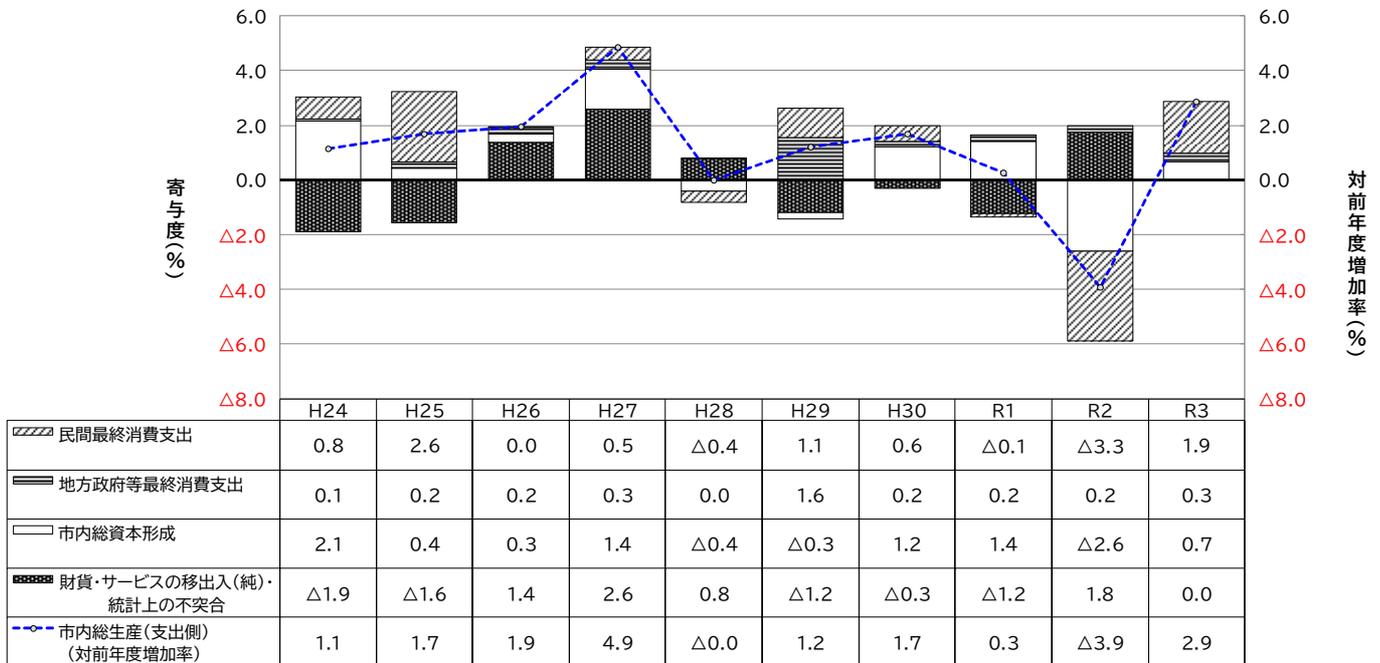
表4 市内総生産(支出側、名目)

項目	実数(100万円)		対前年度増加率(%)		構成比(%)		寄与度(%)	
	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和2年度 2020	令和3年度 2021
1.民間最終消費支出	1,738,304	1,793,435	△5.4	3.2	60.0	60.2	△3.3	1.9
(1)家計最終消費支出	1,696,534	1,754,440	△5.8	3.4	58.6	58.9	△3.5	2.0
a.食料・非アルコール	253,746	259,537	△1.0	2.3	8.8	8.7	△0.1	0.2
b.アルコール飲料・たばこ	40,156	40,930	△0.1	1.9	1.4	1.4	△0.0	0.0
c.被服・履物	60,477	59,941	△8.4	△0.9	2.1	2.0	△0.2	△0.0
d.住宅・電気・ガス・水道	414,714	424,881	0.5	2.5	14.3	14.3	0.1	0.4
e.家具・家庭用機器・家事サービス	68,350	73,334	5.8	7.3	2.4	2.5	0.1	0.2
f.保健・医療	76,237	78,460	1.9	2.9	2.6	2.6	0.0	0.1
g.交通	128,871	133,782	△18.8	3.8	4.5	4.5	△1.0	0.2
h.情報・通信	91,247	90,087	5.4	△1.3	3.2	3.0	0.2	△0.0
i.娯楽・スポーツ・文化	81,582	85,649	△9.1	5.0	2.8	2.9	△0.3	0.1
j.教育サービス	23,186	21,207	△7.3	△8.5	0.8	0.7	△0.1	△0.1
k.外食・宿泊サービス	76,882	74,588	△27.4	△3.0	2.7	2.5	△1.0	△0.1
l.保険・金融サービス	71,388	78,816	△5.6	10.4	2.5	2.6	△0.1	0.3
m.個別ケア・社会保護・その他	309,698	333,228	△10.1	7.6	10.7	11.2	△1.2	0.8
(2)対家計民間非営利団体最終消費支出	41,770	38,995	15.6	△6.6	1.4	1.3	0.2	△0.1
2.地方政府等最終消費支出	351,929	361,061	1.9	2.6	12.2	12.1	0.2	0.3
3.市内総資本形成	673,993	692,888	△10.5	2.8	23.3	23.3	△2.6	0.7
(1)総固定資本形成	704,476	713,221	△3.7	1.2	24.3	23.9	△0.9	0.3
a.民間	561,736	559,824	△4.4	△0.3	19.4	18.8	△0.8	△0.1
(a)住宅	140,680	122,219	18.2	△13.1	4.9	4.1	0.7	△0.6
(b)企業設備	421,056	437,605	△10.1	3.9	14.5	14.7	△1.6	0.6
b.公的	142,740	153,397	△0.9	7.5	4.9	5.1	△0.0	0.4
(a)住宅	1,624	487	△35.7	△70.0	0.1	0.0	△0.0	△0.0
(b)企業設備	20,793	26,856	△1.9	29.2	0.7	0.9	△0.0	0.2
(c)一般政府	120,323	126,054	△0.0	4.8	4.2	4.2	△0.0	0.2
(2)在庫変動	△ 30,483	△ 20,333	-	-	△1.1	△0.7	△1.7	0.4
a.民間企業	△ 22,164	△ 19,011	-	-	△0.8	△0.6	△1.3	0.1
b.公的(公的企業・一般政府)	△ 8,319	△ 1,322	-	-	△0.3	△0.0	△0.5	0.2
4.財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	131,541	131,768	-	-	4.5	4.4	1.8	0.0
5.市内総生産(支出側)(市場価格)	2,895,767	2,979,152	△3.9	2.9	100.0	100.0	△3.9	2.9
(参考)市外からの所得(純)	216,285	298,599	△15.5	38.1	7.5	10.0	-	-
市民総所得(市場価格)	3,112,052	3,277,751	△4.8	5.3	107.5	110.0	-	-

2 寄与度

市内総生産(支出側、名目)の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移をみると、民間最終消費支出は3年ぶり、地方政府等最終消費支出は10年連続、市内総資本形成は2年ぶりにプラスに寄与した。【図9】

図9 市内総生産の対前年度増加率に対する項目別寄与度の推移(支出側、名目)(平成24年度—令和3年度)



V 令和3年度 市民経済計算の相互関連図

(1)産出額 (市場価格表示) 49,775億円	市内総生産(付加価値) (市内雇用者報酬+固定資本減耗+営業余剰・混合所得 +生産・輸入品に課される税(控除)補助金) 29,792億円			中間投入 (原材料費等) 19,984億円
(2)市内総生産(生産側) (市場価格表示) 29,792億円	市内純生産(要素費用表示) (市内雇用者報酬+営業余剰・混合所得) 20,922億円		固定資本 減耗 6,309億円	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金 2,560億円
(3)市民総所得 (市場価格表示) 32,778億円	市内純生産 (要素費用表示) 20,922億円		固定資本 減耗 6,309億円	
(4)市内純生産 (市場価格表示) 23,483億円	域外からの所得(純) 2,986億円 ※市民所得-市内所得(=要素費用表示の市民純生産-市内純生産)			
(5)市民純生産 (要素費用表示) 23,908億円	市内純生産 (要素費用表示) 20,922億円		域外からの所得(純) 2,986億円	
(6)市民所得の分配 (要素費用表示) 23,908億円	市民雇用者報酬 15,426億円	企業所得 7,225億円	財産所得 1,257億円	
(7)市内総生産(支出側) (市場価格表示) 29,792億円	民間最終消費支出 17,934億円	地方政府 等最終 消費支出 3,611億 円	市内総資本形成 6,929億円	財貨・サービスの移出入(純)、 統計上の不突合 1,318億円
(8)市民総所得 (市場価格表示) 32,778億円	市民雇用者報酬 15,426億円	企業所得 7,225億円	固定資本 減耗 6,309億円	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金 2,560億円

(注)数値は名目値。また、端数処理上、合計と内訳が一致しない場合がある。

第2章 統計表

I 基本勘定

1 統合勘定

(1) 市内総生産(生産側及び支出側)

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 雇員報酬(市内活動による)	1,333,570	1,293,456	1,328,689	1,358,005	1,395,540	1,431,383
2. 営業余剰・混合所得	592,691	673,094	678,114	657,121	714,648	672,219
3. 固定資本減耗	558,984	549,880	554,562	573,602	590,919	598,922
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	191,209	187,751	189,711	214,459	236,965	235,395
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	18,983	16,367	18,256	17,334	16,981	16,886
市内総生産(生産側)	2,657,471	2,687,814	2,732,820	2,785,853	2,921,091	2,921,033
6. 民間最終消費支出	1,700,692	1,721,711	1,790,520	1,791,464	1,804,657	1,792,980
7. 地方政府等政府最終消費支出	262,933	265,278	271,233	277,077	286,057	287,275
8. 市内総固定資本形成	564,780	628,981	636,684	654,027	671,250	691,076
9. 在庫変動	10,826	3,718	8,032	△636	22,523	△9,121
10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	118,240	68,126	26,351	63,921	136,604	158,823
市内総生産(支出側)	2,657,471	2,687,814	2,732,820	2,785,853	2,921,091	2,921,033

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 雇員報酬(市内活動による)	-	△3.0	2.7	2.2	2.8	2.6
2. 営業余剰・混合所得	-	13.6	0.7	△3.1	8.8	△5.9
3. 固定資本減耗	-	△1.6	0.9	3.4	3.0	1.4
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	-	△1.8	1.0	13.0	10.5	△0.7
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	-	△13.8	11.5	△5.1	△2.0	△0.6
市内総生産(生産側)	-	1.1	1.7	1.9	4.9	△0.0
6. 民間最終消費支出	-	1.2	4.0	0.1	0.7	△0.6
7. 地方政府等政府最終消費支出	-	0.9	2.2	2.2	3.2	0.4
8. 市内総固定資本形成	-	11.4	1.2	2.7	2.6	3.0
9. 在庫変動	-	-	-	-	-	-
10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-	-	-	-	-	-
市内総生産(支出側)	-	1.1	1.7	1.9	4.9	△0.0

構成比(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 雇員報酬(市内活動による)	50.2	48.1	48.6	48.7	47.8	49.0
2. 営業余剰・混合所得	22.3	25.0	24.8	23.6	24.5	23.0
3. 固定資本減耗	21.0	20.5	20.3	20.6	20.2	20.5
4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	7.2	7.0	6.9	7.7	8.1	8.1
5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)	0.7	0.6	0.7	0.6	0.6	0.6
市内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6. 民間最終消費支出	64.0	64.1	65.5	64.3	61.8	61.4
7. 地方政府等政府最終消費支出	9.9	9.9	9.9	9.9	9.8	9.8
8. 市内総固定資本形成	21.3	23.4	23.3	23.5	23.0	23.7
9. 在庫変動	0.4	0.1	0.3	△0.0	0.8	△0.3
10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4.4	2.5	1.0	2.3	4.7	5.4
市内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1,473,369	1,429,908	1,454,436	1,430,212	1,446,673	1. 雇用者報酬(市内活動による)
656,729	730,889	710,278	612,269	645,576	2. 営業余剰・混合所得
606,922	618,632	623,802	617,443	630,872	3. 固定資本減耗
234,466	241,413	240,949	252,369	274,017	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
15,292	15,241	15,645	16,525	17,987	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
2,956,194	3,005,601	3,013,820	2,895,767	2,979,152	市 内 総 生 産 (生 産 側)
1,824,693	1,841,210	1,837,029	1,738,304	1,793,435	6. 民間最終消費支出
332,682	339,190	345,522	351,929	361,061	7. 地方政府等政府最終消費支出
668,971	696,463	731,411	704,476	713,221	8. 市内総固定資本形成
5,325	13,551	21,551	△30,483	△20,333	9. 在庫変動
124,523	115,187	78,307	131,541	131,768	10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
2,956,194	3,005,601	3,013,820	2,895,767	2,979,152	市 内 総 生 産 (支 出 側)

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
2.9	△2.9	1.7	△1.7	1.2	1. 雇用者報酬(市内活動による)
△2.3	11.3	△2.8	△13.8	5.4	2. 営業余剰・混合所得
1.3	1.9	0.8	△1.0	2.2	3. 固定資本減耗
△0.4	3.0	△0.2	4.7	8.6	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
△9.4	△0.3	2.7	5.6	8.8	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
1.2	1.7	0.3	△3.9	2.9	市 内 総 生 産 (生 産 側)
1.8	0.9	△0.2	△5.4	3.2	6. 民間最終消費支出
15.8	2.0	1.9	1.9	2.6	7. 地方政府等政府最終消費支出
△3.2	4.1	5.0	△3.7	1.2	8. 市内総固定資本形成
-	-	-	-	-	9. 在庫変動
-	-	-	-	-	10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
1.2	1.7	0.3	△3.9	2.9	市 内 総 生 産 (支 出 側)

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
49.8	47.6	48.3	49.4	48.6	1. 雇用者報酬(市内活動による)
22.2	24.3	23.6	21.1	21.7	2. 営業余剰・混合所得
20.5	20.6	20.7	21.3	21.2	3. 固定資本減耗
7.9	8.0	8.0	8.7	9.2	4. 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)
0.5	0.5	0.5	0.6	0.6	5. (控除)補助金(中央政府、地方政府)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市 内 総 生 産 (生 産 側)
61.7	61.3	61.0	60.0	60.2	6. 民間最終消費支出
11.3	11.3	11.5	12.2	12.1	7. 地方政府等政府最終消費支出
22.6	23.2	24.3	24.3	23.9	8. 市内総固定資本形成
0.2	0.5	0.7	△1.1	△0.7	9. 在庫変動
4.2	3.8	2.6	4.5	4.4	10. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市 内 総 生 産 (支 出 側)

(2)市民可処分所得と使用勘定

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	1,700,692	1,721,711	1,790,520	1,791,464	1,804,657	1,792,980
2. 地方政府等政府最終消費支出	262,933	265,278	271,233	277,077	286,057	287,275
3. 市民貯蓄	346,178	358,491	343,760	343,127	440,359	434,282
市民可処分所得の使用	2,309,803	2,345,480	2,405,513	2,411,668	2,531,073	2,514,537
4. 雇用者報酬(市内活動による)	1,333,570	1,293,456	1,328,689	1,358,005	1,395,540	1,431,383
5. 市外からの雇用者報酬(純)	50,488	56,094	59,577	64,347	66,209	72,893
6. 営業余剰・混合所得	592,691	673,094	678,114	657,121	714,648	672,219
7. 域外からの財産所得(純)	71,295	72,457	113,453	110,483	119,852	118,739
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	78,238	77,578	73,817	78,914	93,797	85,252
9. (控除)補助金(地方政府)	316	294	343	263	280	269
10. 域外からの経常移転(純)	183,837	173,095	152,205	143,061	141,307	134,320
市民可処分所得	2,309,803	2,345,480	2,405,513	2,411,668	2,531,073	2,514,537

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	1.2	4.0	0.1	0.7	△0.6
2. 地方政府等政府最終消費支出	-	0.9	2.2	2.2	3.2	0.4
3. 市民貯蓄	-	3.6	△4.1	△0.2	28.3	△1.4
市民可処分所得の使用	-	1.5	2.6	0.3	5.0	△0.7
4. 雇用者報酬(市内活動による)	-	△3.0	2.7	2.2	2.8	2.6
5. 市外からの雇用者報酬(純)	-	11.1	6.2	8.0	2.9	10.1
6. 営業余剰・混合所得	-	13.6	0.7	△3.1	8.8	△5.9
7. 域外からの財産所得(純)	-	1.6	56.6	△2.6	8.5	△0.9
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	-	△0.8	△4.8	6.9	18.9	△9.1
9. (控除)補助金(地方政府)	-	△7.0	16.7	△23.3	6.5	△3.9
10. 域外からの経常移転(純)	-	△5.8	△12.1	△6.0	△1.2	△4.9
市民可処分所得	-	1.5	2.6	0.3	5.0	△0.7

構成比(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	73.6	73.4	74.4	74.3	71.3	71.3
2. 地方政府等政府最終消費支出	11.4	11.3	11.3	11.5	11.3	11.4
3. 市民貯蓄	15.0	15.3	14.3	14.2	17.4	17.3
市民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4. 雇用者報酬(市内活動による)	57.7	55.1	55.2	56.3	55.1	56.9
5. 市外からの雇用者報酬(純)	2.2	2.4	2.5	2.7	2.6	2.9
6. 営業余剰・混合所得	25.7	28.7	28.2	27.2	28.2	26.7
7. 域外からの財産所得(純)	3.1	3.1	4.7	4.6	4.7	4.7
8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	3.4	3.3	3.1	3.3	3.7	3.4
9. (控除)補助金(地方政府)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
10. 域外からの経常移転(純)	8.0	7.4	6.3	5.9	5.6	5.3
市民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1,824,693	1,841,210	1,837,029	1,738,304	1,793,435	1. 民間最終消費支出
332,682	339,190	345,522	351,929	361,061	2. 地方政府等政府最終消費支出
413,251	411,660	468,840	569,177	609,338	3. 市民貯蓄
2,570,626	2,592,060	2,651,391	2,659,410	2,763,834	市民可処分所得の使用
1,473,369	1,429,908	1,454,436	1,430,212	1,446,673	4. 雇用者報酬(市内活動による)
78,696	83,461	93,063	91,544	95,898	5. 市外からの雇用者報酬(純)
656,729	730,889	710,278	612,269	645,576	6. 営業余剰・混合所得
135,024	125,407	162,825	124,741	202,701	7. 域外からの財産所得(純)
88,898	90,198	97,312	100,262	113,124	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
224	258	274	2,978	247	9. (控除)補助金(地方政府)
138,134	132,455	133,750	303,360	260,109	10. 域外からの経常移転(純)
2,570,626	2,592,060	2,651,391	2,659,410	2,763,834	市民可処分所得

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1.8	0.9	△0.2	△5.4	3.2	1. 民間最終消費支出
15.8	2.0	1.9	1.9	2.6	2. 地方政府等政府最終消費支出
△4.8	△0.4	13.9	21.4	7.1	3. 市民貯蓄
2.2	0.8	2.3	0.3	3.9	市民可処分所得の使用
2.9	△2.9	1.7	△1.7	1.2	4. 雇用者報酬(市内活動による)
8.0	6.1	11.5	△1.6	4.8	5. 市外からの雇用者報酬(純)
△2.3	11.3	△2.8	△13.8	5.4	6. 営業余剰・混合所得
13.7	△7.1	29.8	△23.4	62.5	7. 域外からの財産所得(純)
4.3	1.5	7.9	3.0	12.8	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
△16.7	15.2	6.2	986.9	△91.7	9. (控除)補助金(地方政府)
2.8	△4.1	1.0	126.8	△14.3	10. 域外からの経常移転(純)
2.2	0.8	2.3	0.3	3.9	市民可処分所得

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
71.0	71.0	69.3	65.4	64.9	1. 民間最終消費支出
12.9	13.1	13.0	13.2	13.1	2. 地方政府等政府最終消費支出
16.1	15.9	17.7	21.4	22.0	3. 市民貯蓄
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市民可処分所得の使用
57.3	55.2	54.9	53.8	52.3	4. 雇用者報酬(市内活動による)
3.1	3.2	3.5	3.4	3.5	5. 市外からの雇用者報酬(純)
25.5	28.2	26.8	23.0	23.4	6. 営業余剰・混合所得
5.3	4.8	6.1	4.7	7.3	7. 域外からの財産所得(純)
3.5	3.5	3.7	3.8	4.1	8. 生産・輸入品に課される税(地方政府)
0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	9. (控除)補助金(地方政府)
5.4	5.1	5.0	11.4	9.4	10. 域外からの経常移転(純)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	市民可処分所得

2 制度部門別所得支出勘定

(1)非金融法人企業

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	145,594	182,351	162,556	198,616	221,136	205,263
(1) 利子	30,341	32,431	23,772	35,271	30,717	23,737
(2) 法人企業の分配所得	99,910	134,170	122,321	147,202	174,114	163,616
(3) 賃貸料	15,343	15,750	16,463	16,143	16,305	17,910
2. 所得・富等に課される経常税	85,047	91,685	101,907	104,866	101,324	100,271
3. その他の社会保険非年金給付	2,778	2,584	2,630	2,712	2,838	2,933
4. その他の経常移転	15,041	13,521	13,658	12,999	15,010	16,982
うち非生命純保険料	12,714	10,906	10,891	10,006	11,621	12,152
5. 貯蓄	248,673	303,626	314,285	306,811	367,328	316,493
支 払	497,133	593,767	595,036	626,004	707,636	641,942
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	60,985	62,357	45,600	59,278	51,585	42,264
6. 営業余剰	355,370	425,948	422,852	413,064	472,345	436,237
7. 財産所得	106,988	134,715	142,692	184,306	205,331	175,708
(1) 利子	29,925	34,698	31,052	52,098	51,510	39,728
(2) 法人企業の分配所得	70,592	93,399	104,818	125,507	146,903	128,547
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	823	852	848	861	914	764
(4) 賃貸料	5,648	5,766	5,974	5,840	6,004	6,669
8. 雇主の帰属社会負担	2,778	2,584	2,630	2,712	2,838	2,933
9. その他の経常移転	31,997	30,520	26,862	25,922	27,122	27,064
うち非生命保険金	11,818	10,009	10,013	9,291	11,038	11,643
受 取	497,133	593,767	595,036	626,004	707,636	641,942
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	28,275	33,069	29,816	50,941	50,364	38,240

(注) 法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
207,945	318,124	285,513	347,345	365,594	1. 財産所得
22,492	34,006	28,472	24,441	15,934	(1) 利子
166,482	265,416	238,543	303,074	329,584	(2) 法人企業の分配所得
18,971	18,702	18,498	19,830	20,076	(3) 賃貸料
110,010	114,792	108,556	102,106	131,925	2. 所得・富等に課される経常税
3,026	2,959	2,759	2,828	2,751	3. その他の社会保険非年金給付
15,300	26,519	14,211	16,204	17,375	4. その他の経常移転
11,768	23,054	11,475	12,740	13,392	うち非生命純保険料
286,657	368,105	329,141	333,251	391,585	5. 貯蓄
622,938	830,499	740,180	801,734	909,230	支 払
36,948	53,888	50,142	46,664	36,776	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
419,171	506,296	463,304	368,139	410,645	6. 営業余剰
174,937	280,274	244,543	275,755	347,465	7. 財産所得
41,070	60,510	59,713	52,009	42,388	(1) 利子
126,024	212,043	176,742	215,164	296,332	(2) 法人企業の分配所得
689	496	750	701	789	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
7,154	7,225	7,338	7,881	7,956	(4) 賃貸料
3,026	2,959	2,759	2,828	2,751	8. 雇主の帰属社会負担
25,804	40,970	29,574	155,012	148,369	9. その他の経常移転
11,401	22,297	11,035	12,070	12,633	うち非生命保険金
622,938	830,499	740,180	801,734	909,230	受 取
39,238	57,425	56,202	48,274	38,580	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

(2)金融機関

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	207,608	206,717	214,697	229,074	215,198	219,759
(1) 利子	137,160	107,268	103,022	107,278	102,546	94,781
(2) 法人企業の分配所得	10,460	32,429	39,800	52,813	47,683	63,835
(3) その他の投資所得	59,418	66,497	71,361	68,469	64,446	60,616
a. 保険契約者に帰属する投資所得	46,939	49,172	50,287	51,708	51,254	50,022
b. 年金受給権に係る投資所得	12,479	11,784	10,694	9,991	8,246	5,947
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	—	5,541	10,380	6,770	4,946	4,647
(4) 賃貸料	570	523	514	514	523	527
2. 所得・富等に課される経常税	8,561	9,998	13,945	14,647	15,400	12,275
3. 現物社会移転以外の社会給付	60,007	63,315	64,972	59,553	59,442	57,834
(1) その他の社会保険年金給付	59,913	63,228	64,885	59,464	59,349	57,738
(2) その他の社会保険非年金給付	94	87	87	89	93	96
4. その他の経常移転	36,746	33,250	33,084	30,617	34,134	34,971
うち非生命純保険料	73	58	52	48	61	67
うち非生命保険金	34,536	31,115	30,859	28,462	31,977	32,764
5. 年金受給権の変動調整	△17,483	△21,385	△23,788	△17,343	△18,159	△17,417
6. 貯蓄	39,686	54,344	59,045	49,206	41,991	72,897
支 払	335,125	346,239	361,955	365,754	348,006	380,319
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	130,496	101,658	98,119	103,243	98,001	88,181
7. 営業余剰	53,245	58,662	59,085	51,182	37,416	46,698
8. 財産所得	200,907	210,920	227,794	241,798	235,417	258,126
(1) 利子	162,709	148,628	154,376	169,996	169,890	170,063
(2) 法人企業の分配所得	38,194	60,195	69,479	69,170	63,424	85,950
(3) その他の投資所得	4	2,097	3,939	2,632	2,103	2,113
a. 保険契約者に帰属する投資所得	4	4	4	4	5	4
b. 投資信託投資者に帰属する投資所得	—	2,093	3,935	2,628	2,098	2,109
9. 純社会負担	42,524	41,930	41,184	42,210	41,283	40,417
(1) 雇主の現実社会負担	38,251	39,263	41,623	36,376	37,432	37,734
(2) 雇主の帰属社会負担	△10,385	△11,245	△13,126	△5,928	△6,421	△5,699
(3) 家計の現実社会負担	3,528	3,552	3,605	3,519	3,701	4,204
(4) 家計の追加社会負担	12,479	11,784	10,694	9,991	8,246	5,947
(5) (控除)年金制度の手数料	1,349	1,424	1,612	1,748	1,675	1,769
10. その他の経常移転	38,449	34,727	33,892	30,564	33,890	35,078
うち非生命純保険料	34,536	31,115	30,859	28,462	31,977	32,764
うち非生命保険金	2,004	1,582	1,114	488	727	641
受 取	335,125	346,239	361,955	365,754	348,006	380,319
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	239,249	218,139	220,231	232,883	233,033	232,730

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
232,970	225,166	240,290	217,029	224,355	1. 財産所得
106,176	114,302	130,036	106,191	103,348	(1) 利子
65,440	49,580	50,162	53,232	61,248	(2) 法人企業の分配所得
60,805	60,728	59,530	57,055	59,257	(3) その他の投資所得
49,945	49,762	49,235	49,274	51,470	a. 保険契約者に帰属する投資所得
6,003	5,832	5,431	4,965	5,022	b. 年金受給権に係る投資所得
4,857	5,134	4,864	2,816	2,765	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
549	556	562	551	502	(4) 賃貸料
12,977	11,240	12,756	10,280	18,687	2. 所得・富等に課される経常税
55,763	56,724	60,855	59,557	58,086	3. 現物社会移転以外の社会給付
55,664	56,627	60,764	59,464	57,995	(1) その他の社会保険年金給付
99	97	91	93	91	(2) その他の社会保険非年金給付
34,399	54,603	34,185	34,792	35,216	4. その他の経常移転
65	201	59	56	69	うち非生命純保険料
32,257	52,230	31,896	32,818	33,101	うち非生命保険金
△14,984	△15,514	△19,021	△17,332	△16,379	5. 年金受給権の変動調整
83,928	81,443	144,842	139,812	154,927	6. 貯蓄
405,053	413,662	473,907	444,138	474,892	支 払
97,084	103,261	118,504	96,382	93,425	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
46,106	42,016	70,939	66,097	65,936	7. 営業余剰
283,399	276,031	326,089	290,705	323,832	8. 財産所得
182,884	193,457	202,833	170,762	170,270	(1) 利子
98,186	80,001	120,686	118,518	152,209	(2) 法人企業の分配所得
2,329	2,573	2,570	1,425	1,353	(3) その他の投資所得
4	2	4	4	5	a. 保険契約者に帰属する投資所得
2,325	2,571	2,566	1,421	1,348	b. 投資信託投資者に帰属する投資所得
40,779	41,210	41,834	42,225	41,707	9. 純社会負担
37,017	37,554	41,497	40,282	38,886	(1) 雇主の現実社会負担
△5,224	△5,377	△8,541	△6,809	△6,054	(2) 雇主の帰属社会負担
4,569	4,833	5,080	5,503	5,600	(3) 家計の現実社会負担
6,003	5,832	5,431	4,965	5,022	(4) 家計の追加社会負担
1,586	1,632	1,633	1,716	1,747	(5) (控除)年金制度の手数料
34,769	54,405	35,045	45,111	43,417	10. その他の経常移転
32,257	52,230	31,896	32,818	33,101	うち非生命純保険料
631	628	714	1,219	1,134	うち非生命保険金
405,053	413,662	473,907	444,138	474,892	受 取
246,745	261,335	272,894	238,788	239,066	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

(3)一般政府(地方政府等)

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	8,919	8,682	8,240	7,627	7,133	6,649
(1) 利子	8,714	8,469	8,035	7,410	6,919	6,442
(2) 賃貸料	205	213	205	217	214	207
2. 現物社会移転以外の社会給付	97,066	99,933	103,460	98,502	98,761	104,154
(1) 現金による社会保障給付	33,971	34,243	33,827	32,446	32,858	32,722
(2) その他の社会保険非年金給付	21,655	22,819	25,716	18,870	17,648	19,342
(3) 社会扶助給付	41,440	42,871	43,917	47,186	48,255	52,090
3. その他の経常移転	97,469	98,130	101,343	104,341	115,901	115,830
うち非生命純保険料	16	14	14	14	16	17
4. 最終消費支出	262,933	265,278	271,233	277,077	286,057	287,275
5. 貯蓄	58,168	53,785	53,806	62,007	68,597	55,341
支 払	524,555	525,808	538,082	549,554	576,449	569,249
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	10,390	9,923	9,355	8,798	8,300	7,631
現物社会移転	202,081	204,855	210,775	216,137	223,475	223,818
うち現物社会移転(市場産出の購入)	170,708	173,461	178,830	182,949	189,345	189,244
6. 生産・輸入品に課される税(地方政府)	78,238	77,578	73,817	78,914	93,797	85,252
7. (控除)補助金(地方政府)	316	294	343	263	280	269
8. 財産所得	2,377	2,466	4,126	2,290	2,543	3,023
(1) 利子	1,412	1,471	3,123	1,270	1,559	1,986
(2) 法人企業の分配所得	734	727	718	721	728	717
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	5	6	6	6	7	5
(4) 賃貸料	226	262	279	293	249	315
9. 所得・富等に課される経常税(地方政府)	1,469	1,430	1,536	1,515	1,580	1,630
10. 純社会負担	95,047	100,020	104,143	101,049	100,994	104,582
(1) 雇主の現実社会負担	23,839	24,560	24,856	26,634	26,270	26,709
(2) 雇主の帰属社会負担	21,655	22,819	25,716	18,870	17,648	19,342
(3) 家計の現実社会負担	49,553	52,641	53,571	55,545	57,076	58,531
11. その他の経常移転	347,740	344,608	354,802	366,049	377,815	375,031
うち非生命保険金	13	13	13	13	14	14
受 取	524,555	525,808	538,082	549,554	576,449	569,249
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	1,263	1,340	2,999	1,156	1,435	1,824

(注)「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
6,122	5,702	5,158	4,836	4,335	1. 財産所得
5,919	5,301	4,894	4,566	4,016	(1) 利子
203	401	264	270	319	(2) 賃貸料
108,930	109,948	112,921	117,177	138,350	2. 現物社会移転以外の社会給付
35,011	35,172	35,205	35,063	35,534	(1) 現金による社会保障給付
19,127	19,021	18,483	19,019	19,369	(2) その他の社会保険非年金給付
54,792	55,755	59,233	63,095	83,447	(3) 社会扶助給付
129,823	127,346	127,803	222,149	189,798	3. その他の経常移転
18	36	17	16	18	うち非生命純保険料
332,682	339,190	345,522	351,929	361,061	4. 最終消費支出
38,982	37,880	41,861	47,410	46,746	5. 貯蓄
616,539	620,066	633,265	743,501	740,290	支 払
6,996	6,441	5,945	5,308	4,715	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
275,072	278,798	286,245	289,428	299,928	現物社会移転
192,891	195,168	200,905	199,108	205,124	うち現物社会移転(市場産出の購入)
88,898	90,198	97,312	100,262	113,124	6. 生産・輸入品に課される税
224	258	274	2,978	247	7. (控除)補助金
6,105	4,261	4,351	7,110	2,864	8. 財産所得
5,058	3,174	3,273	6,034	1,777	(1) 利子
705	684	682	684	691	(2) 法人企業の分配所得
5	2	7	6	7	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
337	401	389	386	389	(4) 賃貸料
1,497	1,482	1,228	1,220	1,178	9. 所得・富等に課される経常税
109,485	109,962	111,627	113,302	113,822	10. 純社会負担
29,149	28,534	29,618	30,078	31,074	(1) 雇主の現実社会負担
19,127	19,021	18,483	19,019	19,369	(2) 雇主の帰属社会負担
61,209	62,407	63,526	64,205	63,379	(3) 家計の現実社会負担
410,778	414,421	419,020	524,585	509,549	11. その他の経常移転
15	20	15	14	14	うち非生命保険金
616,539	620,066	633,265	743,501	740,290	受 取
4,833	2,885	2,957	5,781	1,514	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

(4)家計(個人企業を含む)

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	7,622	7,657	7,773	11,496	10,612	8,494
(1) 消費者負債利子	1,932	1,807	1,784	2,119	2,069	2,099
(2) その他の利子	4,507	4,560	4,751	8,347	7,563	5,483
(3) 賃貸料	1,183	1,290	1,238	1,030	980	912
2. 所得・富等に課される経常税	119,720	122,269	131,484	134,539	136,706	137,030
3. 純社会負担	371,846	383,944	397,009	405,801	413,742	427,945
(1) 雇主の現実社会負担	180,220	185,956	193,741	195,871	201,203	207,456
(2) 雇主の帰属社会負担	14,185	14,289	15,359	15,803	14,219	16,734
(3) 家計の現実社会負担	166,311	173,339	178,827	185,884	191,749	199,577
(4) 家計の追加社会負担	12,479	11,784	10,694	9,991	8,246	5,947
(5) (控除)年金制度の手数料	1,349	1,424	1,612	1,748	1,675	1,769
4. その他の経常移転	45,094	46,296	42,504	42,408	42,028	42,466
うち非生命純保険料	21,268	19,784	19,599	18,122	19,893	20,088
5. 最終消費支出	1,667,605	1,686,198	1,754,311	1,758,581	1,767,940	1,754,058
6. 貯蓄	△5,399	△62,706	△91,358	△90,250	△51,901	△25,731
支 払	2,206,488	2,183,658	2,241,723	2,262,575	2,319,127	2,344,262
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	39,087	37,127	36,648	38,186	35,594	32,725
可処分所得	1,679,689	1,644,877	1,686,741	1,685,674	1,734,198	1,745,744
貯蓄率(%)	△0.3	△3.9	△5.5	△5.4	△3.0	△1.5
7. 営業余剰・混合所得	184,076	188,484	196,177	192,875	204,887	189,284
(1) 営業余剰(持ち家)	118,675	122,768	123,678	123,199	123,255	123,440
(2) 混合所得	65,401	65,716	72,499	69,676	81,632	65,844
8. 市民雇用者報酬	1,384,058	1,349,550	1,388,266	1,422,352	1,461,749	1,504,276
(1) 賃金・俸給	1,189,653	1,149,306	1,179,166	1,210,678	1,246,327	1,280,085
(2) 雇主の社会負担	194,405	200,244	209,100	211,674	215,422	224,191
a. 雇主の現実社会負担	180,220	185,955	193,741	195,871	201,203	207,456
b. 雇主の帰属社会負担	14,185	14,289	15,359	15,803	14,219	16,735
9. 財産所得	129,028	128,149	130,463	127,253	129,057	120,412
(1) 利子	44,229	24,108	20,926	16,883	25,291	26,010
(2) 配当	15,490	28,454	31,085	35,134	32,176	26,832
(3) その他の投資所得	58,568	63,522	66,547	64,947	61,395	57,716
a. 保険契約者に帰属する投資所得	46,089	48,290	49,409	50,815	50,302	49,231
b. 年金受給権に係る投資所得	12,479	11,784	10,694	9,991	8,246	5,947
c. 投資信託投資者に帰属する投資所得	—	3,448	6,444	4,141	2,847	2,538
(4) 賃貸料	10,741	12,065	11,905	10,289	10,195	9,854
10. 現物社会移転以外の社会給付	480,676	490,813	503,850	491,526	495,349	501,619
(1) 現金による社会保障給付	346,097	353,671	357,961	356,593	361,571	364,898
(2) その他の社会保険年金給付	59,913	63,228	64,885	59,464	59,349	57,738
(3) その他の社会保険非年金給付	24,664	25,621	28,572	21,820	20,733	22,529
(4) 社会扶助給付	50,002	48,293	52,432	53,649	53,696	56,454
11. その他の経常移転	46,133	48,047	46,755	45,912	46,244	46,088
うち非生命保険金	20,316	19,188	19,439	18,422	19,865	20,097
12. 年金受給権の変動調整	△17,483	△21,385	△23,788	△17,343	△18,159	△17,417
受 取	2,206,488	2,183,658	2,241,723	2,262,575	2,319,127	2,344,262
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	39,439	20,029	17,363	13,723	22,173	22,059
現物社会移転	304,876	314,058	322,083	326,197	343,321	346,853
うち現物社会移転(市場産出の購入)	240,416	247,150	253,929	260,126	272,474	273,357

(注) 可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計)

貯蓄率=貯蓄/(可処分所得+年金受給権の変動調整)

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
8,584	8,972	7,859	6,670	6,265	1. 財産所得
2,124	2,023	2,018	1,738	1,886	(1) 消費者負債利子
5,717	6,370	5,089	4,010	3,857	(2) その他の利子
743	579	752	922	522	(3) 賃貸料
142,810	152,232	152,710	154,056	160,606	2. 所得・富等に課される経常税
440,158	448,213	458,298	457,662	462,912	3. 純社会負担
212,955	216,676	225,567	223,513	225,720	(1) 雇主の現実社会負担
17,098	16,775	12,867	15,216	16,245	(2) 雇主の帰属社会負担
205,688	210,562	216,066	215,684	217,672	(3) 家計の現実社会負担
6,003	5,832	5,431	4,965	5,022	(4) 家計の追加社会負担
1,586	1,632	1,633	1,716	1,747	(5) (控除)年金制度の手数料
41,846	50,707	42,022	41,886	40,452	4. その他の経常移転
19,980	27,325	19,958	19,643	19,142	うち非生命純保険料
1,785,679	1,806,320	1,800,889	1,696,534	1,754,440	5. 最終消費支出
△12,128	△94,838	△64,922	23,275	△11,268	6. 貯蓄
2,406,949	2,371,606	2,396,856	2,380,083	2,413,407	支 払
32,402	33,669	33,715	31,668	30,767	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
1,788,535	1,726,996	1,754,988	1,737,141	1,759,551	可処分所得
△0.7	△5.5	△3.7	1.4	△0.6	貯蓄率(%)
191,452	182,577	176,035	178,033	168,995	7. 営業余剰・混合所得
122,992	121,726	117,447	117,224	112,521	(1) 営業余剰(持ち家)
68,460	60,851	58,588	60,809	56,474	(2) 混合所得
1,552,065	1,513,369	1,547,499	1,521,756	1,542,571	8. 市民雇用者報酬
1,322,012	1,279,919	1,309,064	1,283,027	1,300,604	(1) 賃金・俸給
230,053	233,450	238,435	238,729	241,967	(2) 雇主の社会負担
212,955	216,675	225,567	223,513	225,721	a. 雇主の現実社会負担
17,098	16,775	12,868	15,216	16,246	b. 雇主の帰属社会負担
124,309	120,787	124,797	125,171	126,859	9. 財産所得
27,802	29,218	39,159	33,771	32,100	(1) 利子
30,477	27,328	20,589	25,090	30,993	(2) 配当
57,763	57,648	56,177	54,900	57,079	(3) その他の投資所得
49,228	49,253	48,448	48,540	50,641	a. 保険契約者に帰属する投資所得
6,003	5,832	5,431	4,965	5,022	b. 年金受給権に係る投資所得
2,532	2,563	2,298	1,395	1,416	c. 投資信託投資者に帰属する投資所得
8,267	6,593	8,872	11,410	6,687	(4) 賃貸料
508,421	515,403	521,370	527,697	549,342	10. 現物社会移転以外の社会給付
371,453	376,738	375,476	376,537	378,304	(1) 現金による社会保障給付
55,664	56,627	60,764	59,464	57,995	(2) その他の社会保険年金給付
22,421	22,249	21,499	22,118	22,390	(3) その他の社会保険非年金給付
58,883	59,789	63,631	69,578	90,653	(4) 社会扶助給付
45,686	54,984	46,176	44,758	42,019	11. その他の経常移転
19,847	27,901	19,787	19,163	18,857	うち非生命保険金
△14,984	△15,514	△19,021	△17,332	△16,379	12. 年金受給権の変動調整
2,406,949	2,371,606	2,396,856	2,380,083	2,413,407	受 取
22,612	22,826	32,324	27,965	26,230	(参考) 受取利子(FISIM調整前)
400,588	400,534	411,942	417,230	430,355	現物社会移転
279,393	282,014	290,461	285,139	296,557	うち現物社会移転(市場産出の購入)

(5)対家計民間非営利団体

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 財産所得	215	183	182	349	351	264
(1) 利子	99	50	46	192	182	123
(2) 賃貸料	116	133	136	157	169	141
2. 現物社会移転以外の社会給付	4,645	1,856	5,321	3,734	3,027	2,327
(1) その他の社会保険非年金給付	136	131	139	148	154	157
(2) 社会扶助給付	4,509	1,725	5,182	3,586	2,873	2,170
3. 非生命純保険料	379	276	228	197	300	351
4. 最終消費支出	33,087	35,513	36,209	32,883	36,717	38,922
5. 貯蓄	5,050	9,442	7,982	15,353	14,344	15,282
支 払	43,376	47,270	49,922	52,516	54,739	57,146
(参考) 支払利子(FISIM調整前)	981	891	862	870	795	723
6. 財産所得	1,953	1,797	1,826	1,998	1,934	1,899
(1) 利子	1,301	1,073	948	966	833	737
(2) 配当	396	453	593	745	801	840
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	18	20	20	22	26	19
(4) 賃貸料	238	251	265	265	274	303
7. 雇主の帰属社会負担	136	131	139	148	154	157
8. その他の経常移転	41,287	45,342	47,957	50,370	52,651	55,090
うち非生命保険金	313	255	212	177	258	295
受 取	43,376	47,270	49,922	52,516	54,739	57,146
(参考) 受取利子(FISIM調整前)	1,150	939	824	850	711	570

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
241	266	339	260	258	1. 財産所得
121	141	201	95	67	(1) 利子
120	125	138	165	191	(2) 賃貸料
2,242	2,329	2,344	3,153	4,104	2. 現物社会移転以外の社会給付
169	172	167	177	179	(1) その他の社会保険非年金給付
2,073	2,157	2,177	2,976	3,925	(2) 社会扶助給付
340	1,440	305	282	395	3. 非生命純保険料
39,014	34,890	36,140	41,770	38,995	4. 最終消費支出
15,812	19,070	17,918	25,429	27,348	5. 貯蓄
57,649	57,995	57,046	70,894	71,100	支 払
687	736	764	672	643	(参考) 支払利子(FISIM調整前)
2,136	2,284	2,204	2,140	2,488	6. 財産所得
761	828	814	638	620	(1) 利子
1,023	1,099	1,014	1,096	1,429	(2) 配当
20	9	26	23	28	(3) 保険契約者に帰属する投資所得
332	348	350	383	411	(4) 賃貸料
169	172	167	177	179	7. 雇主の帰属社会負担
55,344	55,539	54,675	68,577	68,433	8. その他の経常移転
292	1,287	274	282	394	うち非生命保険金
57,649	57,995	57,046	70,894	71,100	受 取
527	530	499	358	337	(参考) 受取利子(FISIM調整前)

Ⅱ 主要系列表

1 経済活動別市内総生産(名目)

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	14,319	15,527	13,862	12,702	14,103	16,425
(1) 農業	12,891	14,132	12,443	11,254	12,850	15,134
(2) 林業	1,025	963	1,054	1,103	948	958
(3) 水産業	403	432	365	345	305	333
2. 鉱業	924	805	840	820	1,031	1,084
3. 製造業	372,486	382,741	340,861	376,786	429,142	403,104
(1) 食料品	146,029	121,381	119,547	124,282	143,619	142,955
(2) 繊維製品	29,017	33,517	19,625	9,407	18,770	13,536
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,446	11,690	12,330	11,283	12,387	12,770
(4) 化学	11,832	26,472	13,771	32,389	35,435	34,626
(5) 石油・石炭製品	741	715	645	1,065	414	471
(6) 窯業・土石製品	12,642	11,569	8,169	8,960	14,215	11,133
(7) 一次金属	18,897	15,911	10,962	19,249	16,861	14,101
(8) 金属製品	16,618	14,900	15,477	16,785	19,225	13,657
(9) はん用・生産用・業務用機械	34,709	32,300	32,105	38,832	36,006	37,689
(10) 電子部品・デバイス	267	318	301	1,844	1,566	1,607
(11) 電気機械	7,343	3,588	4,193	4,940	7,143	9,770
(12) 情報・通信機器	8,096	6,873	1,448	11,475	13,385	16,577
(13) 輸送用機械	10,167	15,026	14,060	12,493	16,125	13,632
(14) 印刷業	30,766	51,610	54,483	44,653	53,229	46,564
(15) その他の製造業	32,916	36,871	33,745	39,129	40,762	34,016
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	67,865	67,960	71,414	77,318	85,282	81,321
(1) 電気業	25,329	22,672	23,693	25,760	33,767	30,438
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	42,536	45,288	47,721	51,558	51,515	50,883
5. 建設業	111,259	124,663	154,954	132,900	147,721	142,644
6. 卸売・小売業	382,752	392,250	413,685	408,770	410,628	406,117
(1) 卸売業	209,324	206,775	209,636	205,226	202,910	195,008
(2) 小売業	173,428	185,475	204,049	203,544	207,718	211,109
7. 運輸・郵便業	146,895	142,959	141,917	162,926	164,209	167,554
8. 宿泊・飲食サービス業	73,700	70,879	74,484	76,925	75,354	82,856
9. 情報通信業	116,012	116,099	118,881	120,336	125,833	127,368
(1) 通信・放送業	56,640	56,294	56,910	56,858	58,070	59,011
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	59,372	59,805	61,971	63,478	67,763	68,357
10. 金融・保険業	125,448	122,925	120,988	119,721	122,751	120,969
11. 不動産業	324,628	328,377	334,330	340,251	348,129	354,279
(1) 住宅賃貸業	280,996	283,325	286,423	288,420	290,600	292,429
(2) その他の不動産業	43,632	45,052	47,907	51,831	57,529	61,850
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	248,402	239,135	246,314	240,510	260,668	275,539
13. 公務	144,702	142,065	142,506	146,004	147,106	149,102
14. 教育	132,236	133,740	136,523	140,192	147,556	152,831
15. 保健衛生・社会事業	245,146	258,052	269,132	273,144	289,868	294,630
16. その他のサービス	133,875	132,655	131,966	131,486	131,735	130,076
17. 小計(1~16)	2,640,649	2,670,832	2,712,657	2,760,791	2,901,116	2,905,899
18. 輸入品に課される税・関税	32,622	33,371	36,865	49,151	50,095	43,786
19. (控除)総資本形成に係る消費税	15,800	16,389	16,702	24,089	30,120	28,652
20. 市内総生産(17+18-19)	2,657,471	2,687,814	2,732,820	2,785,853	2,921,091	2,921,033
(再掲)						
第1次産業(1)	14,319	15,527	13,862	12,702	14,103	16,425
第2次産業(2+3+5)	484,669	508,209	496,655	510,506	577,894	546,832
第3次産業(4+6~16)	2,141,661	2,147,096	2,202,140	2,237,583	2,309,119	2,342,642

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
17,080	15,053	13,973	13,061	11,633	1. 農林水産業
15,839	13,882	12,778	11,898	10,223	(1) 農業
948	901	933	896	1,186	(2) 林業
293	270	262	267	224	(3) 水産業
1,196	1,239	1,283	1,329	1,324	2. 鉱業
403,647	420,425	418,770	430,670	445,158	3. 製造業
133,788	148,244	146,142	150,531	154,047	(1) 食料品
12,725	15,349	16,243	21,059	23,513	(2) 繊維製品
13,011	13,817	13,471	15,874	15,167	(3) パルプ・紙・紙加工品
39,518	34,652	32,114	40,995	45,512	(4) 化学
428	727	663	1,379	1,465	(5) 石油・石炭製品
10,995	13,917	13,971	14,546	15,772	(6) 窯業・土石製品
15,541	17,412	18,162	18,941	24,388	(7) 一次金属
16,024	17,556	17,044	18,018	15,834	(8) 金属製品
44,177	46,972	47,313	57,467	57,072	(9) はん用・生産用・業務用機械
11,409	4,008	3,726	3,208	6,221	(10) 電子部品・デバイス
9,794	9,885	11,041	10,108	10,257	(11) 電気機械
10,053	7,193	5,261	1,077	1,063	(12) 情報・通信機器
15,450	18,309	17,513	13,272	13,957	(13) 輸送用機械
37,999	36,850	37,807	29,748	32,836	(14) 印刷業
32,735	35,534	38,299	34,447	28,054	(15) その他の製造業
83,329	83,549	86,838	84,214	84,716	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
31,165	30,074	32,475	29,878	26,418	(1) 電気業
52,164	53,475	54,363	54,336	58,298	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
135,034	153,336	157,684	153,751	151,635	5. 建設業
420,408	418,205	412,424	382,413	407,067	6. 卸売・小売業
204,653	207,131	202,032	182,050	201,685	(1) 卸売業
215,755	211,074	210,392	200,363	205,382	(2) 小売業
170,105	171,707	168,684	114,401	109,514	7. 運輸・郵便業
84,580	84,037	77,893	48,977	47,076	8. 宿泊・飲食サービス業
125,357	127,492	123,079	120,343	120,792	9. 情報通信業
58,677	59,919	57,128	60,066	56,967	(1) 通信・放送業
66,680	67,573	65,951	60,277	63,825	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
124,404	118,836	131,806	127,706	137,682	10. 金融・保険業
362,066	365,766	365,307	369,204	369,436	11. 不動産業
296,913	298,722	295,318	297,971	298,941	(1) 住宅賃貸業
65,153	67,044	69,989	71,233	70,495	(2) その他の不動産業
279,181	286,316	295,334	301,423	319,081	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
151,351	158,667	158,511	162,763	160,574	13. 公務
153,012	154,258	153,631	152,790	153,741	14. 教育
294,868	297,764	305,556	302,391	309,408	15. 保健衛生・社会事業
132,090	129,249	127,935	113,455	117,940	16. その他のサービス
2,937,708	2,985,899	2,998,708	2,878,891	2,946,777	17. 小計(1~16)
48,438	52,770	52,256	51,179	61,096	18. 輸入品に課される税・関税
29,952	33,068	37,144	34,303	28,721	19. (控除)総資本形成に係る消費税
2,956,194	3,005,601	3,013,820	2,895,767	2,979,152	20. 市内総生産(17+18-19)
(再掲)					
17,080	15,053	13,973	13,061	11,633	第1次産業(1)
539,877	575,000	577,737	585,750	598,117	第2次産業(2+3+5)
2,380,751	2,395,846	2,406,998	2,280,080	2,337,027	第3次産業(4+6~16)

1 経済活動別市内総生産(名目)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	-	8.4	△10.7	△8.4	11.0	16.5
(1) 農業	-	9.6	△12.0	△9.6	14.2	17.8
(2) 林業	-	△6.0	9.4	4.6	△14.1	1.1
(3) 水産業	-	7.2	△15.5	△5.5	△11.6	9.2
2. 鉱業	-	△12.9	4.3	△2.4	25.7	5.1
3. 製造業	-	2.8	△10.9	10.5	13.9	△6.1
(1) 食料品	-	△16.9	△1.5	4.0	15.6	△0.5
(2) 繊維製品	-	15.5	△41.4	△52.1	99.5	△27.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△6.1	5.5	△8.5	9.8	3.1
(4) 化学	-	123.7	△48.0	135.2	9.4	△2.3
(5) 石油・石炭製品	-	△3.5	△9.8	65.1	△61.1	13.8
(6) 窯業・土石製品	-	△8.5	△29.4	9.7	58.6	△21.7
(7) 一次金属	-	△15.8	△31.1	75.6	△12.4	△16.4
(8) 金属製品	-	△10.3	3.9	8.5	14.5	△29.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△6.9	△0.6	21.0	△7.3	4.7
(10) 電子部品・デバイス	-	19.1	△5.3	512.6	△15.1	2.6
(11) 電気機械	-	△51.1	16.9	17.8	44.6	36.8
(12) 情報・通信機器	-	△15.1	△78.9	692.5	16.6	23.8
(13) 輸送用機械	-	47.8	△6.4	△11.1	29.1	△15.5
(14) 印刷業	-	67.8	5.6	△18.0	19.2	△12.5
(15) その他の製造業	-	12.0	△8.5	16.0	4.2	△16.5
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	5.1	8.3	10.3	△4.6
(1) 電気業	-	△10.5	4.5	8.7	31.1	△9.9
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	6.5	5.4	8.0	△0.1	△1.2
5. 建設業	-	12.0	24.3	△14.2	11.2	△3.4
6. 卸売・小売業	-	2.5	5.5	△1.2	0.5	△1.1
(1) 卸売業	-	△1.2	1.4	△2.1	△1.1	△3.9
(2) 小売業	-	6.9	10.0	△0.2	2.1	1.6
7. 運輸・郵便業	-	△2.7	△0.7	14.8	0.8	2.0
8. 宿泊・飲食サービス業	-	△3.8	5.1	3.3	△2.0	10.0
9. 情報通信業	-	0.1	2.4	1.2	4.6	1.2
(1) 通信・放送業	-	△0.6	1.1	△0.1	2.1	1.6
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	0.7	3.6	2.4	6.8	0.9
10. 金融・保険業	-	△2.0	△1.6	△1.0	2.5	△1.5
11. 不動産業	-	1.2	1.8	1.8	2.3	1.8
(1) 住宅賃貸業	-	0.8	1.1	0.7	0.8	0.6
(2) その他の不動産業	-	3.3	6.3	8.2	11.0	7.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△3.7	3.0	△2.4	8.4	5.7
13. 公務	-	△1.8	0.3	2.5	0.8	1.4
14. 教育	-	1.1	2.1	2.7	5.3	3.6
15. 保健衛生・社会事業	-	5.3	4.3	1.5	6.1	1.6
16. その他のサービス	-	△0.9	△0.5	△0.4	0.2	△1.3
17. 小計(1~16)	-	1.1	1.6	1.8	5.1	0.2
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	10.5	33.3	1.9	△12.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	3.7	1.9	44.2	25.0	△4.9
20. 市内総生産(17+18-19)	-	1.1	1.7	1.9	4.9	△0.0
(再掲)						
第1次産業(1)	-	8.4	△10.7	△8.4	11.0	16.5
第2次産業(2+3+5)	-	4.9	△2.3	2.8	13.2	△5.4
第3次産業(4+6~16)	-	0.3	2.6	1.6	3.2	1.5

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
4.0	△11.9	△7.2	△6.5	△10.9	1. 農林水産業
4.7	△12.4	△8.0	△6.9	△14.1	(1) 農業
△1.0	△5.0	3.6	△4.0	32.4	(2) 林業
△12.0	△7.8	△3.0	1.9	△16.1	(3) 水産業
10.3	3.6	3.6	3.6	△0.4	2. 鉱業
0.1	4.2	△0.4	2.8	3.4	3. 製造業
△6.4	10.8	△1.4	3.0	2.3	(1) 食料品
△6.0	20.6	5.8	29.6	11.7	(2) 繊維製品
1.9	6.2	△2.5	17.8	△4.5	(3) パルプ・紙・紙加工品
14.1	△12.3	△7.3	27.7	11.0	(4) 化学
△9.1	69.9	△8.8	108.0	6.2	(5) 石油・石炭製品
△1.2	26.6	0.4	4.1	8.4	(6) 窯業・土石製品
10.2	12.0	4.3	4.3	28.8	(7) 一次金属
17.3	9.6	△2.9	5.7	△12.1	(8) 金属製品
17.2	6.3	0.7	21.5	△0.7	(9) はん用・生産用・業務用機械
610.0	△64.9	△7.0	△13.9	93.9	(10) 電子部品・デバイス
0.2	0.9	11.7	△8.5	1.5	(11) 電気機械
△39.4	△28.4	△26.9	△79.5	△1.3	(12) 情報・通信機器
13.3	18.5	△4.3	△24.2	5.2	(13) 輸送用機械
△18.4	△3.0	2.6	△21.3	10.4	(14) 印刷業
△3.8	8.6	7.8	△10.1	△18.6	(15) その他の製造業
2.5	0.3	3.9	△3.0	0.6	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
2.4	△3.5	8.0	△8.0	△11.6	(1) 電気業
2.5	2.5	1.7	△0.0	7.3	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
△5.3	13.6	2.8	△2.5	△1.4	5. 建設業
3.5	△0.5	△1.4	△7.3	6.4	6. 卸売・小売業
4.9	1.2	△2.5	△9.9	10.8	(1) 卸売業
2.2	△2.2	△0.3	△4.8	2.5	(2) 小売業
1.5	0.9	△1.8	△32.2	△4.3	7. 運輸・郵便業
2.1	△0.6	△7.3	△37.1	△3.9	8. 宿泊・飲食サービス業
△1.6	1.7	△3.5	△2.2	0.4	9. 情報通信業
△0.6	2.1	△4.7	5.1	△5.2	(1) 通信・放送業
△2.5	1.3	△2.4	△8.6	5.9	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
2.8	△4.5	10.9	△3.1	7.8	10. 金融・保険業
2.2	1.0	△0.1	1.1	0.1	11. 不動産業
1.5	0.6	△1.1	0.9	0.3	(1) 住宅賃貸業
5.3	2.9	4.4	1.8	△1.0	(2) その他の不動産業
1.3	2.6	3.1	2.1	5.9	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
1.5	4.8	△0.1	2.7	△1.3	13. 公務
0.1	0.8	△0.4	△0.5	0.6	14. 教育
0.1	1.0	2.6	△1.0	2.3	15. 保健衛生・社会事業
1.5	△2.2	△1.0	△11.3	4.0	16. その他のサービス
1.1	1.6	0.4	△4.0	2.4	17. 小計(1~16)
10.6	8.9	△1.0	△2.1	19.4	18. 輸入品に課される税・関税
4.5	10.4	12.3	△7.6	△16.3	19. (控除)総資本形成に係る消費税
1.2	1.7	0.3	△3.9	2.9	20. 市内総生産(17+18-19)
(再掲)					
4.0	△11.9	△7.2	△6.5	△10.9	第1次産業(1)
△1.3	6.5	0.5	1.4	2.1	第2次産業(2+3+5)
1.6	0.6	0.5	△5.3	2.5	第3次産業(4+6~16)

1 経済活動別市内総生産(名目)(つづき)

構成比(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6
(1) 農業	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
(2) 林業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(3) 水産業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
2. 鉱業	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 製造業	14.0	14.2	12.5	13.5	14.7	13.8
(1) 食料品	5.5	4.5	4.4	4.5	4.9	4.9
(2) 繊維製品	1.1	1.2	0.7	0.3	0.6	0.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	0.5	0.4	0.5	0.4	0.4	0.4
(4) 化学	0.4	1.0	0.5	1.2	1.2	1.2
(5) 石油・石炭製品	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.4	0.3	0.3	0.5	0.4
(7) 一次金属	0.7	0.6	0.4	0.7	0.6	0.5
(8) 金属製品	0.6	0.6	0.6	0.6	0.7	0.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	1.3	1.2	1.2	1.4	1.2	1.3
(10) 電子部品・デバイス	0.0	0.0	0.0	0.1	0.1	0.1
(11) 電気機械	0.3	0.1	0.2	0.2	0.2	0.3
(12) 情報・通信機器	0.3	0.3	0.1	0.4	0.5	0.6
(13) 輸送用機械	0.4	0.6	0.5	0.4	0.6	0.5
(14) 印刷業	1.2	1.9	2.0	1.6	1.8	1.6
(15) その他の製造業	1.2	1.4	1.2	1.4	1.4	1.2
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2.6	2.5	2.6	2.8	2.9	2.8
(1) 電気業	1.0	0.8	0.9	0.9	1.2	1.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.6	1.7	1.7	1.9	1.8	1.7
5. 建設業	4.2	4.6	5.7	4.8	5.1	4.9
6. 卸売・小売業	14.4	14.6	15.1	14.7	14.1	13.9
(1) 卸売業	7.9	7.7	7.7	7.4	6.9	6.7
(2) 小売業	6.5	6.9	7.5	7.3	7.1	7.2
7. 運輸・郵便業	5.5	5.3	5.2	5.8	5.6	5.7
8. 宿泊・飲食サービス業	2.8	2.6	2.7	2.8	2.6	2.8
9. 情報通信業	4.4	4.3	4.4	4.3	4.3	4.4
(1) 通信・放送業	2.1	2.1	2.1	2.0	2.0	2.0
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	2.2	2.2	2.3	2.3	2.3	2.3
10. 金融・保険業	4.7	4.6	4.4	4.3	4.2	4.1
11. 不動産業	12.2	12.2	12.2	12.2	11.9	12.1
(1) 住宅賃貸業	10.6	10.5	10.5	10.4	9.9	10.0
(2) その他の不動産業	1.6	1.7	1.8	1.9	2.0	2.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	9.3	8.9	9.0	8.6	8.9	9.4
13. 公務	5.4	5.3	5.2	5.2	5.0	5.1
14. 教育	5.0	5.0	5.0	5.0	5.1	5.2
15. 保健衛生・社会事業	9.2	9.6	9.8	9.8	9.9	10.1
16. その他のサービス	5.0	4.9	4.8	4.7	4.5	4.5
17. 小計(1~16)	99.4	99.4	99.3	99.1	99.3	99.5
18. 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7	1.5
19. (控除)総資本形成に係る消費税	0.6	0.6	0.6	0.9	1.0	1.0
20. 市内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(再掲)						
第1次産業(1)	0.5	0.6	0.5	0.5	0.5	0.6
第2次産業(2+3+5)	18.2	18.9	18.2	18.3	19.8	18.7
第3次産業(4+6~16)	80.6	79.9	80.6	80.3	79.0	80.2

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	1. 農林水産業
0.5	0.5	0.4	0.4	0.3	(1) 農業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(2) 林業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(3) 水産業
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	2. 鉱業
13.7	14.0	13.9	14.9	14.9	3. 製造業
4.5	4.9	4.8	5.2	5.2	(1) 食料品
0.4	0.5	0.5	0.7	0.8	(2) 繊維製品
0.4	0.5	0.4	0.5	0.5	(3) パルプ・紙・紙加工品
1.3	1.2	1.1	1.4	1.5	(4) 化学
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(5) 石油・石炭製品
0.4	0.5	0.5	0.5	0.5	(6) 窯業・土石製品
0.5	0.6	0.6	0.7	0.8	(7) 一次金属
0.5	0.6	0.6	0.6	0.5	(8) 金属製品
1.5	1.6	1.6	2.0	1.9	(9) はん用・生産用・業務用機械
0.4	0.1	0.1	0.1	0.2	(10) 電子部品・デバイス
0.3	0.3	0.4	0.3	0.3	(11) 電気機械
0.3	0.2	0.2	0.0	0.0	(12) 情報・通信機器
0.5	0.6	0.6	0.5	0.5	(13) 輸送用機械
1.3	1.2	1.3	1.0	1.1	(14) 印刷業
1.1	1.2	1.3	1.2	0.9	(15) その他の製造業
2.8	2.8	2.9	2.9	2.8	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
1.1	1.0	1.1	1.0	0.9	(1) 電気業
1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
4.6	5.1	5.2	5.3	5.1	5. 建設業
14.2	13.9	13.7	13.2	13.7	6. 卸売・小売業
6.9	6.9	6.7	6.3	6.8	(1) 卸売業
7.3	7.0	7.0	6.9	6.9	(2) 小売業
5.8	5.7	5.6	4.0	3.7	7. 運輸・郵便業
2.9	2.8	2.6	1.7	1.6	8. 宿泊・飲食サービス業
4.2	4.2	4.1	4.2	4.1	9. 情報通信業
2.0	2.0	1.9	2.1	1.9	(1) 通信・放送業
2.3	2.2	2.2	2.1	2.1	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
4.2	4.0	4.4	4.4	4.6	10. 金融・保険業
12.2	12.2	12.1	12.7	12.4	11. 不動産業
10.0	9.9	9.8	10.3	10.0	(1) 住宅賃貸業
2.2	2.2	2.3	2.5	2.4	(2) その他の不動産業
9.4	9.5	9.8	10.4	10.7	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
5.1	5.3	5.3	5.6	5.4	13. 公務
5.2	5.1	5.1	5.3	5.2	14. 教育
10.0	9.9	10.1	10.4	10.4	15. 保健衛生・社会事業
4.5	4.3	4.2	3.9	4.0	16. その他のサービス
99.4	99.3	99.5	99.4	98.9	17. 小計(1~16)
1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	18. 輸入品に課される税・関税
1.0	1.1	1.2	1.2	1.0	19.(控除)総資本形成に係る消費税
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20. 市内総生産(17+18-19)
(再掲)					
0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	第1次産業(1)
18.3	19.1	19.2	20.2	20.1	第2次産業(2+3+5)
80.5	79.7	79.9	78.7	78.4	第3次産業(4+6~16)

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)
(平成27暦年連鎖価格)

実数(単位:100万円)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	16,373	16,522	15,265	14,145	13,884	13,909
(1) 農業	14,878	14,992	13,815	12,670	12,622	12,697
(2) 林業	1,047	995	995	1,073	958	939
(3) 水産業	473	571	474	387	303	272
2. 鉱業	1,133	959	962	846	1,059	1,146
3. 製造業	387,556	397,824	356,430	388,340	426,491	397,272
(1) 食料品	152,700	127,075	125,177	126,817	142,329	141,439
(2) 繊維製品	30,369	34,647	20,932	9,750	18,684	13,202
(3) パルプ・紙・紙加工品	12,532	11,551	12,778	11,625	12,348	12,396
(4) 化学	11,866	27,461	14,290	33,683	35,435	35,818
(5) 石油・石炭製品	673	693	679	1,077	417	450
(6) 窯業・土石製品	12,610	11,800	8,789	9,628	14,070	10,922
(7) 一次金属	18,480	16,301	11,578	19,345	17,005	14,570
(8) 金属製品	20,926	16,919	17,256	17,983	18,674	12,474
(9) はん用・生産用・業務用機械	41,530	35,460	34,430	41,547	35,228	35,859
(10) 電子部品・デバイス	249	317	285	1,873	1,596	1,737
(11) 電気機械	7,276	3,654	4,223	5,006	7,124	10,169
(12) 情報・通信機器	6,076	5,581	1,473	11,744	13,234	16,759
(13) 輸送用機械	11,541	16,668	14,965	12,919	16,147	14,119
(14) 印刷業	29,272	51,025	54,580	44,862	53,195	44,610
(15) その他の製造業	34,090	38,076	35,391	40,770	41,005	32,688
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	76,404	74,708	75,374	78,219	89,205	85,069
(1) 電気業	32,719	27,304	26,020	25,791	34,732	32,298
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	44,899	47,734	49,495	52,508	54,473	52,794
5. 建設業	116,263	130,406	160,645	134,004	147,832	141,720
6. 卸売・小売業	388,458	401,599	422,168	405,467	411,039	401,963
(1) 卸売業	209,138	209,382	209,862	200,384	203,113	195,496
(2) 小売業	178,854	191,955	212,257	205,083	207,926	206,467
7. 運輸・郵便業	158,022	152,550	151,538	167,086	164,949	166,953
8. 宿泊・飲食サービス業	75,973	73,255	79,065	79,262	74,569	78,614
9. 情報通信業	114,837	115,351	120,479	119,921	125,894	126,475
(1) 通信・放送業	55,519	55,217	57,240	56,770	58,247	59,325
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	59,299	60,125	63,241	63,156	67,647	67,155
10. 金融・保険業	108,613	112,850	116,227	116,583	122,874	122,617
11. 不動産業	319,926	325,420	333,608	340,458	347,812	353,904
(1) 住宅賃貸業	276,681	279,573	284,037	288,325	290,547	293,572
(2) その他の不動産業	43,089	45,695	49,486	52,111	57,265	60,323
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	263,095	253,032	261,859	244,278	261,300	274,691
13. 公務	146,310	145,573	146,837	146,364	147,084	149,315
14. 教育	133,346	136,884	140,797	141,174	147,766	152,092
15. 保健衛生・社会事業	244,148	255,876	268,119	271,752	288,737	292,536
16. その他のサービス	140,090	139,258	137,280	133,466	131,546	129,639
17. 小計(1~16)	2,688,333	2,731,454	2,786,921	2,781,593	2,902,041	2,887,935
18. 輸入品に課される税・関税	47,562	47,551	47,190	48,311	51,912	49,973
19. (控除)総資本形成に係る消費税	25,568	26,889	27,533	26,652	30,170	28,308
20. 市内総生産(17+18-19)	2,709,672	2,752,021	2,806,891	2,803,013	2,923,783	2,909,655
21. 開差 {20-(17+18-19)}	△ 655	△ 95	313	△ 239	0	55

(注)実質総生産は連鎖方式により推計を行っており、内訳項目の合計と集計項目の数値が必ずしも一致しないため、両者の差を「開差」として示している。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
14,600	12,963	12,588	11,487	11,300	1. 農林水産業
13,493	11,901	11,501	10,460	10,165	(1) 農業
897	827	873	842	970	(2) 林業
198	218	202	177	168	(3) 水産業
1,245	1,232	1,276	1,285	1,117	2. 鉱業
405,203	428,370	422,654	425,024	453,364	3. 製造業
133,131	147,371	143,909	146,316	150,438	(1) 食料品
12,837	15,765	16,089	20,578	23,809	(2) 繊維製品
13,259	14,111	12,508	13,895	14,177	(3) パルプ・紙・紙加工品
41,135	39,126	37,036	46,920	53,400	(4) 化学
413	701	637	1,289	1,271	(5) 石油・石炭製品
11,339	13,455	13,006	13,083	15,280	(6) 窯業・土石製品
14,967	16,074	16,703	16,987	19,252	(7) 一次金属
15,498	16,735	15,381	15,680	17,201	(8) 金属製品
44,276	48,974	49,909	60,191	65,536	(9) はん用・生産用・業務用機械
11,792	4,430	4,435	3,915	7,593	(10) 電子部品・デバイス
10,450	10,572	12,021	10,948	11,615	(11) 電気機械
10,567	7,689	5,682	1,179	1,211	(12) 情報・通信機器
16,176	19,549	19,106	14,326	15,239	(13) 輸送用機械
36,366	35,655	36,605	27,221	30,160	(14) 印刷業
33,683	38,578	39,993	33,544	29,325	(15) その他の製造業
84,888	83,210	86,344	83,601	80,137	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
31,840	29,559	31,607	29,002	25,435	(1) 電気業
53,062	53,658	54,725	54,642	54,828	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
132,962	150,007	150,274	145,585	139,812	5. 建設業
417,997	413,462	402,392	361,870	375,675	6. 卸売・小売業
208,254	209,704	201,116	173,557	184,347	(1) 卸売業
209,864	204,041	201,417	188,161	191,232	(2) 小売業
168,862	166,370	160,304	105,691	101,872	7. 運輸・郵便業
80,520	79,429	71,169	44,931	44,517	8. 宿泊・飲食サービス業
126,451	130,122	125,822	123,445	126,036	9. 情報通信業
60,985	64,451	63,107	67,916	65,971	(1) 通信・放送業
65,508	65,807	62,921	56,549	60,533	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
128,052	120,684	132,677	134,686	150,501	10. 金融・保険業
361,208	366,732	366,949	368,543	367,017	11. 不動産業
298,725	303,010	301,294	302,091	302,701	(1) 住宅賃貸業
62,449	63,673	65,485	66,239	64,258	(2) その他の不動産業
274,684	274,393	280,883	284,346	291,201	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
150,305	156,124	154,913	160,981	156,244	13. 公務
151,370	152,139	151,677	151,072	150,309	14. 教育
290,707	295,044	303,241	299,272	309,439	15. 保健衛生・社会事業
130,400	127,412	125,095	109,456	112,209	16. その他のサービス
2,919,658	2,957,750	2,947,876	2,806,554	2,864,626	17. 小計(1~16)
50,756	52,154	52,186	51,002	48,689	18. 輸入品に課される税・関税
29,188	31,527	33,425	26,437	21,838	19. (控除)総資本形成に係る消費税
2,941,248	2,978,322	2,966,504	2,831,478	2,893,290	20. 市内総生産(17+18-19)
22	△ 55	△ 133	359	1,813	21. 開差 {20-(17+18-19)}

2 経済活動別市内総生産(実質:連鎖方式)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	-	0.9	△7.6	△7.3	△1.8	0.2
(1) 農業	-	0.8	△7.9	△8.3	△0.4	0.6
(2) 林業	-	△5.0	0.0	7.8	△10.7	△2.0
(3) 水産業	-	20.7	△17.0	△18.4	△21.7	△10.2
2. 鉱業	-	△15.4	0.3	△12.1	25.2	8.2
3. 製造業	-	2.6	△10.4	9.0	9.8	△6.9
(1) 食料品	-	△16.8	△1.5	1.3	12.2	△0.6
(2) 繊維製品	-	14.1	△39.6	△53.4	91.6	△29.3
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	△7.8	10.6	△9.0	6.2	0.4
(4) 化学	-	131.4	△48.0	135.7	5.2	1.1
(5) 石油・石炭製品	-	3.0	△2.0	58.6	△61.3	7.9
(6) 窯業・土石製品	-	△6.4	△25.5	9.5	46.1	△22.4
(7) 一次金属	-	△11.8	△29.0	67.1	△12.1	△14.3
(8) 金属製品	-	△19.1	2.0	4.2	3.8	△33.2
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	△14.6	△2.9	20.7	△15.2	1.8
(10) 電子部品・デバイス	-	27.3	△10.1	557.2	△14.8	8.8
(11) 電気機械	-	△49.8	15.6	18.5	42.3	42.7
(12) 情報・通信機器	-	△8.1	△73.6	697.3	12.7	26.6
(13) 輸送用機械	-	44.4	△10.2	△13.7	25.0	△12.6
(14) 印刷業	-	74.3	7.0	△17.8	18.6	△16.1
(15) その他の製造業	-	11.7	△7.1	15.2	0.6	△20.3
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	△2.2	0.9	3.8	14.0	△4.6
(1) 電気業	-	△16.6	△4.7	△0.9	34.7	△7.0
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	6.3	3.7	6.1	3.7	△3.1
5. 建設業	-	12.2	23.2	△16.6	10.3	△4.1
6. 卸売・小売業	-	3.4	5.1	△4.0	1.4	△2.2
(1) 卸売業	-	0.1	0.2	△4.5	1.4	△3.8
(2) 小売業	-	7.3	10.6	△3.4	1.4	△0.7
7. 運輸・郵便業	-	△3.5	△0.7	10.3	△1.3	1.2
8. 宿泊・飲食サービス業	-	△3.6	7.9	0.2	△5.9	5.4
9. 情報通信業	-	0.4	4.4	△0.5	5.0	0.5
(1) 通信・放送業	-	△0.5	3.7	△0.8	2.6	1.9
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	1.4	5.2	△0.1	7.1	△0.7
10. 金融・保険業	-	3.9	3.0	0.3	5.4	△0.2
11. 不動産業	-	1.7	2.5	2.1	2.2	1.8
(1) 住宅賃貸業	-	1.0	1.6	1.5	0.8	1.0
(2) その他の不動産業	-	6.0	8.3	5.3	9.9	5.3
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	△3.8	3.5	△6.7	7.0	5.1
13. 公務	-	△0.5	0.9	△0.3	0.5	1.5
14. 教育	-	2.7	2.9	0.3	4.7	2.9
15. 保健衛生・社会事業	-	4.8	4.8	1.4	6.3	1.3
16. その他のサービス	-	△0.6	△1.4	△2.8	△1.4	△1.4
17. 小計(1~16)	-	1.6	2.0	△0.2	4.3	△0.5
18. 輸入品に課される税・関税	-	△0.0	△0.8	2.4	7.5	△3.7
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	5.2	2.4	△3.2	13.2	△6.2
20. 市内総生産(17+18-19)	-	1.6	2.0	△0.1	4.3	△0.5

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
5.0	△11.2	△2.9	△8.7	△1.6	1. 農林水産業
6.3	△11.8	△3.4	△9.1	△2.8	(1) 農業
△4.5	△7.8	5.6	△3.6	15.2	(2) 林業
△27.2	10.1	△7.3	△12.4	△5.1	(3) 水産業
8.6	△1.0	3.6	0.7	△13.1	2. 鉱業
2.0	5.7	△1.3	0.6	6.7	3. 製造業
△5.9	10.7	△2.3	1.7	2.8	(1) 食料品
△2.8	22.8	2.1	27.9	15.7	(2) 繊維製品
7.0	6.4	△11.4	11.1	2.0	(3) パルプ・紙・紙加工品
14.8	△4.9	△5.3	26.7	13.8	(4) 化学
△8.2	69.7	△9.1	102.4	△1.4	(5) 石油・石炭製品
3.8	18.7	△3.3	0.6	16.8	(6) 窯業・土石製品
2.7	7.4	3.9	1.7	13.3	(7) 一次金属
24.2	8.0	△8.1	1.9	9.7	(8) 金属製品
23.5	10.6	1.9	20.6	8.9	(9) はん用・生産用・業務用機械
578.9	△62.4	0.1	△11.7	93.9	(10) 電子部品・デバイス
2.8	1.2	13.7	△8.9	6.1	(11) 電気機械
△36.9	△27.2	△26.1	△79.3	2.7	(12) 情報・通信機器
14.6	20.9	△2.3	△25.0	6.4	(13) 輸送用機械
△18.5	△2.0	2.7	△25.6	10.8	(14) 印刷業
3.0	14.5	3.7	△16.1	△12.6	(15) その他の製造業
△0.2	△2.0	3.8	△3.2	△4.1	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
△1.4	△7.2	6.9	△8.2	△12.3	(1) 電気業
0.5	1.1	2.0	△0.2	0.3	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
△6.2	12.8	0.2	△3.1	△4.0	5. 建設業
4.0	△1.1	△2.7	△10.1	3.8	6. 卸売・小売業
6.5	0.7	△4.1	△13.7	6.2	(1) 卸売業
1.6	△2.8	△1.3	△6.6	1.6	(2) 小売業
1.1	△1.5	△3.6	△34.1	△3.6	7. 運輸・郵便業
2.4	△1.4	△10.4	△36.9	△0.9	8. 宿泊・飲食サービス業
△0.0	2.9	△3.3	△1.9	2.1	9. 情報通信業
2.8	5.7	△2.1	7.6	△2.9	(1) 通信・放送業
△2.5	0.5	△4.4	△10.1	7.0	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
4.4	△5.8	9.9	1.5	11.7	10. 金融・保険業
2.1	1.5	0.1	0.4	△0.4	11. 不動産業
1.8	1.4	△0.6	0.3	0.2	(1) 住宅賃貸業
3.5	2.0	2.8	1.2	△3.0	(2) その他の不動産業
△0.0	△0.1	2.4	1.2	2.4	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
0.7	3.9	△0.8	3.9	△2.9	13. 公務
△0.5	0.5	△0.3	△0.4	△0.5	14. 教育
△0.6	1.5	2.8	△1.3	3.4	15. 保健衛生・社会事業
0.6	△2.3	△1.8	△12.5	2.5	16. その他のサービス
1.1	1.3	△0.3	△4.8	2.1	17. 小計(1~16)
1.6	2.8	0.1	△2.3	△4.5	18. 輸入品に課される税・関税
3.1	8.0	6.0	△20.9	△17.4	19. (控除)総資本形成に係る消費税
1.1	1.3	△0.4	△4.6	2.2	20. 市内総生産(17+18-19)

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)
(平成27暦年=100)

実数

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	87.5	94.0	90.8	89.8	101.6	118.1
(1) 農業	86.6	94.3	90.1	88.8	101.8	119.2
(2) 林業	97.9	96.8	105.9	102.8	98.9	102.0
(3) 水産業	85.1	75.6	77.0	89.2	100.7	122.2
2. 鉱業	81.5	83.9	87.4	96.9	97.3	94.6
3. 製造業	96.1	96.2	95.6	97.0	100.6	101.5
(1) 食料品	95.6	95.5	95.5	98.0	100.9	101.1
(2) 繊維製品	95.5	96.7	93.8	96.5	100.5	102.5
(3) パルプ・紙・紙加工品	99.3	101.2	96.5	97.1	100.3	103.0
(4) 化学	99.7	96.4	96.4	96.2	100.0	96.7
(5) 石油・石炭製品	110.2	103.2	95.0	98.9	99.2	104.7
(6) 窯業・土石製品	100.3	98.0	92.9	93.1	101.0	101.9
(7) 一次金属	102.3	97.6	94.7	99.5	99.2	96.8
(8) 金属製品	79.4	88.1	89.7	93.3	102.9	109.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	83.6	91.1	93.2	93.5	102.2	105.1
(10) 電子部品・デバイス	107.1	100.4	105.5	98.5	98.1	92.5
(11) 電気機械	100.9	98.2	99.3	98.7	100.3	96.1
(12) 情報・通信機器	133.2	123.2	98.3	97.7	101.1	98.9
(13) 輸送用機械	88.1	90.1	94.0	96.7	99.9	96.6
(14) 印刷業	105.1	101.1	99.8	99.5	100.1	104.4
(15) その他の製造業	96.6	96.8	95.3	96.0	99.4	104.1
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	88.8	91.0	94.7	98.8	95.6	95.6
(1) 電気業	77.4	83.0	91.1	99.9	97.2	94.2
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	94.7	94.9	96.4	98.2	94.6	96.4
5. 建設業	95.7	95.6	96.5	99.2	99.9	100.7
6. 卸売・小売業	98.5	97.7	98.0	100.8	99.9	101.0
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9	99.8
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9	102.2
7. 運輸・郵便業	93.0	93.7	93.7	97.5	99.6	100.4
8. 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.2	97.1	101.1	105.4
9. 情報通信業	101.0	100.6	98.7	100.3	100.0	100.7
(1) 通信・放送業	102.0	102.0	99.4	100.2	99.7	99.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.1	99.5	98.0	100.5	100.2	101.8
10. 金融・保険業	115.5	108.9	104.1	102.7	99.9	98.7
11. 不動産業	101.5	100.9	100.2	99.9	100.1	100.1
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0	99.6
(2) その他の不動産業	101.3	98.6	96.8	99.5	100.5	102.5
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	94.4	94.5	94.1	98.5	99.8	100.3
13. 公務	98.9	97.6	97.1	99.8	100.0	99.9
14. 教育	99.2	97.7	97.0	99.3	99.9	100.5
15. 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4	100.7
16. その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1	100.3
17. 小計(1~16)	98.2	97.8	97.3	99.3	100.0	100.6
18. 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5	87.6
19. (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8	101.2
20. 市内総生産(17+18-19)	98.1	97.7	97.4	99.4	99.9	100.4
	1,184	1,176	1,168	1,194	1,196	1,204

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
117.0	116.1	111.0	113.7	102.9	1. 農林水産業
117.4	116.6	111.1	113.8	100.6	(1) 農業
105.7	108.9	106.9	106.4	122.2	(2) 林業
147.6	124.1	129.5	150.7	133.3	(3) 水産業
96.0	100.5	100.6	103.5	118.6	2. 鉱業
99.6	98.1	99.1	101.3	98.2	3. 製造業
100.5	100.6	101.6	102.9	102.4	(1) 食料品
99.1	97.4	101.0	102.3	98.8	(2) 繊維製品
98.1	97.9	107.7	114.2	107.0	(3) パルプ・紙・紙加工品
96.1	88.6	86.7	87.4	85.2	(4) 化学
103.7	103.7	104.1	106.9	115.2	(5) 石油・石炭製品
97.0	103.4	107.4	111.2	103.2	(6) 窯業・土石製品
103.8	108.3	108.7	111.5	126.7	(7) 一次金属
103.4	104.9	110.8	114.9	92.1	(8) 金属製品
99.8	95.9	94.8	95.5	87.1	(9) はん用・生産用・業務用機械
96.7	90.5	84.0	81.9	81.9	(10) 電子部品・デバイス
93.7	93.5	91.8	92.3	88.3	(11) 電気機械
95.1	93.5	92.6	91.3	87.7	(12) 情報・通信機器
95.5	93.7	91.7	92.6	91.6	(13) 輸送用機械
104.5	103.4	103.3	109.3	108.9	(14) 印刷業
97.2	92.1	95.8	102.7	95.7	(15) その他の製造業
98.2	100.4	100.6	100.7	105.7	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
97.9	101.7	102.7	103.0	103.9	(1) 電気業
98.3	99.7	99.3	99.4	106.3	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
101.6	102.2	104.9	105.6	108.5	5. 建設業
100.6	101.1	102.5	105.7	108.4	6. 卸売・小売業
98.3	98.8	100.5	104.9	109.4	(1) 卸売業
102.8	103.4	104.5	106.5	107.4	(2) 小売業
100.7	103.2	105.2	108.2	107.5	7. 運輸・郵便業
105.0	105.8	109.4	109.0	105.7	8. 宿泊・飲食サービス業
99.1	98.0	97.8	97.5	95.8	9. 情報通信業
96.2	93.0	90.5	88.4	86.4	(1) 通信・放送業
101.8	102.7	104.8	106.6	105.4	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
97.2	98.5	99.3	94.8	91.5	10. 金融・保険業
100.2	99.7	99.6	100.2	100.7	11. 不動産業
99.4	98.6	98.0	98.6	98.8	(1) 住宅賃貸業
104.3	105.3	106.9	107.5	109.7	(2) その他の不動産業
101.6	104.3	105.1	106.0	109.6	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
100.7	101.6	102.3	101.1	102.8	13. 公務
101.1	101.4	101.3	101.1	102.3	14. 教育
101.4	100.9	100.8	101.0	100.0	15. 保健衛生・社会事業
101.3	101.4	102.3	103.7	105.1	16. その他のサービス
100.6	101.0	101.7	102.6	102.9	17. 小計(1~16)
95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	18. 輸入品に課される税・関税
102.6	104.9	111.1	129.8	131.5	19. (控除)総資本形成に係る消費税
100.5	100.9	101.6	102.3	103.0	20. 市内総生産(17+18-19)
1,207	1,216	1,226	1,229	1,235	

3 経済活動別市内総生産(デフレーター:連鎖方式)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 農林水産業	-	7.5	△ 3.4	△ 1.1	13.1	16.3
(1) 農業	-	8.8	△ 4.5	△ 1.4	14.6	17.1
(2) 林業	-	△ 1.1	9.4	△ 2.9	△ 3.8	3.2
(3) 水産業	-	△ 11.2	1.8	15.9	12.8	21.4
2. 鉱業	-	2.9	4.1	10.9	0.5	△ 2.8
3. 製造業	-	0.1	△ 0.6	1.5	3.7	0.8
(1) 食料品	-	△ 0.1	△ 0.0	2.6	3.0	0.2
(2) 繊維製品	-	1.2	△ 3.1	2.9	4.1	2.1
(3) パルプ・紙・紙加工品	-	1.9	△ 4.7	0.6	3.4	2.7
(4) 化学	-	△ 3.3	△ 0.0	△ 0.2	4.0	△ 3.3
(5) 石油・石炭製品	-	△ 6.3	△ 8.0	4.0	0.3	5.5
(6) 窯業・土石製品	-	△ 2.2	△ 5.2	0.1	8.6	0.9
(7) 一次金属	-	△ 4.5	△ 3.0	5.1	△ 0.4	△ 2.4
(8) 金属製品	-	10.9	1.8	4.1	10.3	6.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	-	9.0	2.4	0.2	9.4	2.8
(10) 電子部品・デバイス	-	△ 6.3	5.1	△ 6.6	△ 0.4	△ 5.7
(11) 電気機械	-	△ 2.7	1.1	△ 0.6	1.6	△ 4.2
(12) 情報・通信機器	-	△ 7.6	△ 20.2	△ 0.6	3.5	△ 2.2
(13) 輸送用機械	-	2.3	4.2	2.9	3.3	△ 3.3
(14) 印刷業	-	△ 3.8	△ 1.3	△ 0.3	0.5	4.3
(15) その他の製造業	-	0.3	△ 1.5	0.7	3.6	4.7
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	-	2.4	4.2	4.3	△ 3.3	△ 0.0
(1) 電気業	-	7.3	9.7	9.7	△ 2.7	△ 3.1
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	-	0.1	1.6	1.8	△ 3.7	1.9
5. 建設業	-	△ 0.1	0.9	2.8	0.8	0.7
6. 卸売・小売業	-	△ 0.9	0.3	2.9	△ 0.9	1.1
(1) 卸売業	-	△ 1.3	1.2	2.5	△ 2.5	△ 0.1
(2) 小売業	-	△ 0.4	△ 0.5	3.2	0.7	2.4
7. 運輸・郵便業	-	0.8	△ 0.1	4.1	2.1	0.8
8. 宿泊・飲食サービス業	-	△ 0.3	△ 2.6	3.0	4.1	4.3
9. 情報通信業	-	△ 0.4	△ 2.0	1.7	△ 0.4	0.8
(1) 通信・放送業	-	△ 0.1	△ 2.5	0.7	△ 0.5	△ 0.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	-	△ 0.7	△ 1.5	2.6	△ 0.3	1.6
10. 金融・保険業	-	△ 5.7	△ 4.4	△ 1.3	△ 2.7	△ 1.2
11. 不動産業	-	△ 0.6	△ 0.7	△ 0.3	0.2	0.0
(1) 住宅賃貸業	-	△ 0.2	△ 0.5	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.4
(2) その他の不動産業	-	△ 2.6	△ 1.8	2.7	1.0	2.1
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	-	0.1	△ 0.5	4.7	1.3	0.6
13. 公務	-	△ 1.3	△ 0.6	2.8	0.3	△ 0.2
14. 教育	-	△ 1.5	△ 0.8	2.4	0.6	0.6
15. 保健衛生・社会事業	-	0.4	△ 0.5	0.1	△ 0.1	0.3
16. その他のサービス	-	△ 0.3	0.9	2.5	1.7	0.2
17. 小計(1~16)	-	△ 0.5	△ 0.5	2.0	0.7	0.7
18. 輸入品に課される税・関税	-	2.3	11.3	30.2	△ 5.1	△ 9.2
19. (控除)総資本形成に係る消費税	-	△ 1.4	△ 0.5	49.0	10.5	1.4
20. 市内総生産(17+18-19)	-	△ 0.4	△ 0.3	2.1	0.5	0.5

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
△ 0.9	△ 0.7	△ 4.4	2.4	△ 9.5	1. 農林水産業
△ 1.5	△ 0.6	△ 4.7	2.4	△ 11.6	(1) 農業
3.6	3.0	△ 1.9	△ 0.5	14.9	(2) 林業
20.8	△ 15.9	4.3	16.4	△ 11.5	(3) 水産業
1.6	4.7	0.0	2.9	14.6	2. 鉱業
△ 1.8	△ 1.5	1.0	2.3	△ 3.1	3. 製造業
△ 0.6	0.1	1.0	1.3	△ 0.5	(1) 食料品
△ 3.3	△ 1.8	3.7	1.4	△ 3.5	(2) 繊維製品
△ 4.7	△ 0.2	10.0	6.1	△ 6.4	(3) パルプ・紙・紙加工品
△ 0.6	△ 7.8	△ 2.1	0.8	△ 2.5	(4) 化学
△ 0.9	0.0	0.4	2.7	7.7	(5) 石油・石炭製品
△ 4.9	6.7	3.9	3.5	△ 7.2	(6) 窯業・土石製品
7.3	4.3	0.4	2.5	13.6	(7) 一次金属
△ 5.6	1.5	5.6	3.7	△ 19.9	(8) 金属製品
△ 5.1	△ 3.9	△ 1.2	0.7	△ 8.8	(9) はん用・生産用・業務用機械
4.6	△ 6.5	△ 7.1	△ 2.5	△ 0.0	(10) 電子部品・デバイス
△ 2.4	△ 0.2	△ 1.8	0.5	△ 4.4	(11) 電気機械
△ 3.8	△ 1.7	△ 1.0	△ 1.4	△ 3.9	(12) 情報・通信機器
△ 1.1	△ 1.9	△ 2.1	1.1	△ 1.1	(13) 輸送用機械
0.1	△ 1.1	△ 0.1	5.8	△ 0.4	(14) 印刷業
△ 6.6	△ 5.2	4.0	7.2	△ 6.8	(15) その他の製造業
2.7	2.3	0.2	0.2	4.9	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
3.9	3.9	1.0	0.3	0.8	(1) 電気業
2.0	1.4	△ 0.3	0.1	6.9	(2) ガス・水道・廃棄物処理業
0.9	0.7	2.7	0.6	2.7	5. 建設業
△ 0.5	0.6	1.3	3.1	2.5	6. 卸売・小売業
△ 1.5	0.5	1.7	4.4	4.3	(1) 卸売業
0.5	0.6	1.0	1.9	0.9	(2) 小売業
0.4	2.5	2.0	2.9	△ 0.7	7. 運輸・郵便業
△ 0.3	0.7	3.4	△ 0.4	△ 3.0	8. 宿泊・飲食サービス業
△ 1.6	△ 1.2	△ 0.2	△ 0.3	△ 1.7	9. 情報通信業
△ 3.3	△ 3.4	△ 2.6	△ 2.3	△ 2.4	(1) 通信・放送業
△ 0.0	0.9	2.1	1.7	△ 1.1	(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業
△ 1.5	1.4	0.9	△ 4.6	△ 3.5	10. 金融・保険業
0.1	△ 0.5	△ 0.2	0.6	0.5	11. 不動産業
△ 0.2	△ 0.8	△ 0.6	0.6	0.1	(1) 住宅賃貸業
1.8	0.9	1.5	0.6	2.0	(2) その他の不動産業
1.3	2.7	0.8	0.8	3.4	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
0.8	0.9	0.7	△ 1.2	1.6	13. 公務
0.6	0.3	△ 0.1	△ 0.1	1.1	14. 教育
0.7	△ 0.5	△ 0.2	0.3	△ 1.0	15. 保健衛生・社会事業
1.0	0.1	0.8	1.4	1.4	16. その他のサービス
△ 0.0	0.3	0.8	0.8	0.3	17. 小計(1~16)
8.9	6.0	△ 1.0	0.2	25.0	18. 輸入品に課される税・関税
1.4	2.2	5.9	16.8	1.4	19. (控除)総資本形成に係る消費税
0.1	0.4	0.7	0.7	0.7	20. 市内総生産(17+18-19)

4 市民所得及び市民可処分所得の分配

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 市民雇用者報酬	1,384,058	1,349,550	1,388,266	1,422,352	1,461,749	1,504,276
(1) 賃金・俸給	1,189,653	1,149,306	1,179,166	1,210,678	1,246,327	1,280,085
(2) 雇主の社会負担	194,405	200,244	209,100	211,674	215,422	224,191
a. 雇主の現実社会負担	180,220	185,955	193,741	195,871	201,203	207,456
b. 雇主の帰属社会負担	14,185	14,289	15,359	15,803	14,219	16,735
2. 財産所得(非企業部門)	122,292	121,740	126,209	121,446	123,981	116,322
a. 受取	133,358	132,412	136,415	131,541	133,534	125,334
b. 支払	11,066	10,672	10,206	10,095	9,553	9,012
(1) 一般政府(地方政府等)	△6,542	△6,216	△4,114	△5,337	△4,590	△3,626
a. 受取	2,377	2,466	4,126	2,290	2,543	3,023
b. 支払	8,919	8,682	8,240	7,627	7,133	6,649
(2) 家計	127,096	126,342	128,679	125,134	126,988	118,313
① 利子	42,297	22,301	19,142	14,764	23,222	23,911
a. 受取	44,229	24,108	20,926	16,883	25,291	26,010
b. 支払(消費者負債利子)	1,932	1,807	1,784	2,119	2,069	2,099
② 配当(受取)	15,490	28,454	31,085	35,134	32,176	26,832
③ その他の投資所得(受取)	58,568	63,522	66,547	64,947	61,395	57,716
④ 賃貸料(受取)	10,741	12,065	11,905	10,289	10,195	9,854
(3) 対家計民間非営利団体	1,738	1,614	1,644	1,649	1,583	1,635
a. 受取	1,953	1,797	1,826	1,998	1,934	1,899
b. 支払	215	183	182	349	351	264
3. 企業所得	541,694	623,811	665,358	646,158	710,519	674,636
(1) 民間法人企業	351,244	430,069	463,926	448,675	496,362	471,786
a. 非金融法人企業	318,289	377,413	402,799	398,823	452,721	402,919
b. 金融機関	32,955	52,656	61,127	49,852	43,641	68,867
(2) 公的企業	12,064	11,108	11,244	13,985	17,813	19,961
a. 非金融法人企業	△1,525	899	189	△69	3,819	3,763
b. 金融機関	13,589	10,209	11,055	14,054	13,994	16,198
(3) 個人企業	178,386	182,634	190,188	183,498	196,344	182,889
a. 農林水産業	△929	765	△1,189	△5,307	△3,977	△2,173
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	62,201	60,729	69,336	68,451	79,790	62,831
c. 持ち家	117,114	121,140	122,041	120,354	120,531	122,231
4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)	2,048,044	2,095,101	2,179,833	2,189,956	2,296,249	2,295,234
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	77,922	77,284	73,475	78,651	93,517	84,983
6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)	2,125,966	2,172,385	2,253,308	2,268,607	2,389,766	2,380,217
7. 経常移転の受取(純)	183,837	173,095	152,205	143,061	141,307	134,320
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△92,432	△104,592	△125,628	△123,986	△123,015	△119,774
(2) 一般政府(地方政府等)	249,721	247,995	255,678	265,770	265,727	261,259
(3) 家計(個人企業を含む)	△9,851	△13,649	△20,392	△45,310	△50,883	△59,734
(4) 対家計民間非営利団体	36,399	43,341	42,547	46,587	49,478	52,569
8. 市民可処分所得(=6+7)	2,309,803	2,345,480	2,405,513	2,411,668	2,531,073	2,514,537
(1) 非金融法人企業及び金融機関	270,876	336,585	349,542	338,674	391,160	371,973
(2) 一般政府(地方政府等)	321,101	319,063	325,039	339,084	354,654	342,616
(3) 家計(個人企業を含む)	1,679,689	1,644,877	1,686,741	1,685,674	1,734,198	1,745,744
(4) 対家計民間非営利団体	38,137	44,955	44,191	48,236	51,061	54,204
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	2,779,254	2,816,365	2,905,850	2,960,683	3,107,152	3,112,665

(注) 1. 市民総所得(市場価格表示) = 市民所得(要素費用表示) + 固定資本減耗 + 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2. 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したものである。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

4. 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1,552,065	1,513,369	1,547,499	1,521,756	1,542,571	1. 市民雇用者報酬
1,322,012	1,279,919	1,309,064	1,283,027	1,300,604	(1) 賃金・俸給
230,053	233,450	238,435	238,729	241,967	(2) 雇主の社会負担
212,955	216,675	225,567	223,513	225,721	a. 雇主の現実社会負担
17,098	16,775	12,868	15,216	16,246	b. 雇主の帰属社会負担
124,063	119,341	123,837	127,587	125,732	2. 財産所得(非企業部門)
132,550	127,332	131,352	134,421	132,211	a. 受取
8,487	7,991	7,515	6,834	6,479	b. 支払
△17	△1,441	△807	2,274	△1,471	(1) 一般政府(地方政府等)
6,105	4,261	4,351	7,110	2,864	a. 受取
6,122	5,702	5,158	4,836	4,335	b. 支払
122,185	118,764	122,779	123,433	124,973	(2) 家計
25,678	27,195	37,141	32,033	30,214	① 利子
27,802	29,218	39,159	33,771	32,100	a. 受取
2,124	2,023	2,018	1,738	1,886	b. 支払(消費者負債利子)
30,477	27,328	20,589	25,090	30,993	② 配当(受取)
57,763	57,648	56,177	54,900	57,079	③ その他の投資所得(受取)
8,267	6,593	8,872	11,410	6,687	④ 賃貸料(受取)
1,895	2,018	1,865	1,880	2,230	(3) 対家計民間非営利団体
2,136	2,284	2,204	2,140	2,488	a. 受取
241	266	339	260	258	b. 支払
667,690	736,955	749,266	609,423	722,545	3. 企業所得
463,701	540,504	556,574	418,288	536,821	(1) 民間法人企業
383,346	464,354	422,236	296,656	388,832	a. 非金融法人企業
80,355	76,150	134,338	121,632	147,989	b. 金融機関
18,997	20,823	22,498	18,034	21,108	(2) 公的企業
2,817	4,092	98	△107	3,684	a. 非金融法人企業
16,180	16,731	22,400	18,141	17,424	b. 金融機関
184,992	175,628	170,194	173,101	164,616	(3) 個人企業
△958	△2,057	△1,914	△1,375	△2,171	a. 農林水産業
64,197	58,928	56,235	58,771	55,004	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
121,753	118,757	115,873	115,705	111,783	c. 持ち家
2,343,818	2,369,665	2,420,602	2,258,766	2,390,848	4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)
88,674	89,940	97,039	97,284	112,877	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
2,432,492	2,459,605	2,517,641	2,356,050	2,503,725	6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)
138,134	132,455	133,750	303,360	260,109	7. 経常移転の受取(純)
△127,097	△127,293	△124,110	19,409	△27,796	(1) 非金融法人企業及び金融機関
283,007	288,571	291,151	299,781	296,401	(2) 一般政府(地方政府等)
△70,707	△80,765	△85,484	△81,149	△72,609	(3) 家計(個人企業を含む)
52,931	51,942	52,193	65,319	64,113	(4) 対家計民間非営利団体
2,570,626	2,592,060	2,651,391	2,659,410	2,763,834	8. 市民可処分所得(=6+7)
355,601	434,034	454,962	455,731	530,133	(1) 非金融法人企業及び金融機関
371,664	377,070	387,383	399,339	407,807	(2) 一般政府(地方政府等)
1,788,535	1,726,996	1,754,988	1,737,141	1,759,551	(3) 家計(個人企業を含む)
54,826	53,960	54,058	67,199	66,343	(4) 対家計民間非営利団体
3,169,914	3,214,469	3,269,708	3,112,053	3,277,750	(参考) 市民総所得(市場価格表示)

4 市民所得及び市民可処分所得の分配(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 市民雇用者報酬	-	△2.5	2.9	2.5	2.8	2.9
(1) 賃金・俸給	-	△3.4	2.6	2.7	2.9	2.7
(2) 雇主の社会負担	-	3.0	4.4	1.2	1.8	4.1
a. 雇主の現実社会負担	-	3.2	4.2	1.1	2.7	3.1
b. 雇主の帰属社会負担	-	0.7	7.5	2.9	△10.0	17.7
2. 財産所得(非企業部門)	-	△0.5	3.7	△3.8	2.1	△6.2
a. 受取	-	△0.7	3.0	△3.6	1.5	△6.1
b. 支払	-	△3.6	△4.4	△1.1	△5.4	△5.7
(1) 一般政府(地方政府等)	-	5.0	33.8	△29.7	14.0	21.0
a. 受取	-	3.7	67.3	△44.5	11.0	18.9
b. 支払	-	△2.7	△5.1	△7.4	△6.5	△6.8
(2) 家計	-	△0.6	1.8	△2.8	1.5	△6.8
① 利子	-	△47.3	△14.2	△22.9	57.3	3.0
a. 受取	-	△45.5	△13.2	△19.3	49.8	2.8
b. 支払(消費者負債利子)	-	△6.5	△1.3	18.8	△2.4	1.4
② 配当(受取)	-	83.7	9.2	13.0	△8.4	△16.6
③ その他の投資所得(受取)	-	8.5	4.8	△2.4	△5.5	△6.0
④ 賃貸料(受取)	-	12.3	△1.3	△13.6	△0.9	△3.3
(3) 対家計民間非営利団体	-	△7.1	1.9	0.3	△4.0	3.3
a. 受取	-	△8.0	1.6	9.4	△3.2	△1.8
b. 支払	-	△14.9	△0.5	91.8	0.6	△24.8
3. 企業所得	-	15.2	6.7	△2.9	10.0	△5.1
(1) 民間法人企業	-	22.4	7.9	△3.3	10.6	△5.0
a. 非金融法人企業	-	18.6	6.7	△1.0	13.5	△11.0
b. 金融機関	-	59.8	16.1	△18.4	△12.5	57.8
(2) 公的企業	-	△7.9	1.2	24.4	27.4	12.1
a. 非金融法人企業	-	159.0	△79.0	△136.5	5,634.8	△1.5
b. 金融機関	-	△24.9	8.3	27.1	△0.4	15.7
(3) 個人企業	-	2.4	4.1	△3.5	7.0	△6.9
a. 農林水産業	-	182.3	△255.4	△346.3	25.1	45.4
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	-	△2.4	14.2	△1.3	16.6	△21.3
c. 持ち家	-	3.4	0.7	△1.4	0.1	1.4
4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)	-	2.3	4.0	0.5	4.9	△0.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	-	△0.8	△4.9	7.0	18.9	△9.1
6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)	-	2.2	3.7	0.7	5.3	△0.4
7. 経常移転の受取(純)	-	△5.8	△12.1	△6.0	△1.2	△4.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	△13.2	△20.1	1.3	0.8	2.6
(2) 一般政府(地方政府等)	-	△0.7	3.1	3.9	△0.0	△1.7
(3) 家計(個人企業を含む)	-	△38.6	△49.4	△122.2	△12.3	△17.4
(4) 対家計民間非営利団体	-	19.1	△1.8	9.5	6.2	6.2
8. 市民可処分所得(=6+7)	-	1.5	2.6	0.3	5.0	△0.7
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-	24.3	3.8	△3.1	15.5	△4.9
(2) 一般政府(地方政府等)	-	△0.6	1.9	4.3	4.6	△3.4
(3) 家計(個人企業を含む)	-	△2.1	2.5	△0.1	2.9	0.7
(4) 対家計民間非営利団体	-	17.9	△1.7	9.2	5.9	6.2
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	-	1.3	3.2	1.9	4.9	0.2

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
3.2	Δ2.5	2.3	Δ1.7	1.4	1. 市民雇用者報酬
3.3	Δ3.2	2.3	Δ2.0	1.4	(1) 賃金・俸給
2.6	1.5	2.1	0.1	1.4	(2) 雇主の社会負担
2.7	1.7	4.1	Δ0.9	1.0	a. 雇主の現実社会負担
2.2	Δ1.9	Δ23.3	18.2	6.8	b. 雇主の帰属社会負担
6.7	Δ3.8	3.8	3.0	Δ1.5	2. 財産所得(非企業部門)
5.8	Δ3.9	3.2	2.3	Δ1.6	a. 受取
Δ5.8	Δ5.8	Δ6.0	Δ9.1	Δ5.2	b. 支払
99.5	Δ8,376.5	44.0	381.8	Δ164.7	(1) 一般政府(地方政府等)
102.0	Δ30.2	2.1	63.4	Δ59.7	a. 受取
Δ7.9	Δ6.9	Δ9.5	Δ6.2	Δ10.4	b. 支払
3.3	Δ2.8	3.4	0.5	1.2	(2) 家計
7.4	5.9	36.6	Δ13.8	Δ5.7	① 利子
6.9	5.1	34.0	Δ13.8	Δ4.9	a. 受取
1.2	Δ4.8	Δ0.2	Δ13.9	8.5	b. 支払(消費者負債利子)
13.6	Δ10.3	Δ24.7	21.9	23.5	② 配当(受取)
0.1	Δ0.2	Δ2.6	Δ2.3	4.0	③ その他の投資所得(受取)
Δ16.1	Δ20.2	34.6	28.6	Δ41.4	④ 賃貸料(受取)
15.9	6.5	Δ7.6	0.8	18.6	(3) 対家計民間非営利団体
12.5	6.9	Δ3.5	Δ2.9	16.3	a. 受取
Δ8.7	10.4	27.4	Δ23.3	Δ0.8	b. 支払
Δ1.0	10.4	1.7	Δ18.7	18.6	3. 企業所得
Δ1.7	16.6	3.0	Δ24.8	28.3	(1) 民間法人企業
Δ4.9	21.1	Δ9.1	Δ29.7	31.1	a. 非金融法人企業
16.7	Δ5.2	76.4	Δ9.5	21.7	b. 金融機関
Δ4.8	9.6	8.0	Δ19.8	17.0	(2) 公的企業
Δ25.1	45.3	Δ97.6	Δ209.2	3,543.0	a. 非金融法人企業
Δ0.1	3.4	33.9	Δ19.0	Δ4.0	b. 金融機関
1.1	Δ5.1	Δ3.1	1.7	Δ4.9	(3) 個人企業
55.9	Δ114.7	7.0	28.2	Δ57.9	a. 農林水産業
2.2	Δ8.2	Δ4.6	4.5	Δ6.4	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
Δ0.4	Δ2.5	Δ2.4	Δ0.1	Δ3.4	c. 持ち家
2.1	1.1	2.1	Δ6.7	5.8	4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)
4.3	1.4	7.9	0.3	16.0	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
2.2	1.1	2.4	Δ6.4	6.3	6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)
2.8	Δ4.1	1.0	126.8	Δ14.3	7. 経常移転の受取(純)
Δ6.1	Δ0.2	2.5	115.6	Δ243.2	(1) 非金融法人企業及び金融機関
8.3	2.0	0.9	3.0	Δ1.1	(2) 一般政府(地方政府等)
Δ18.4	Δ14.2	Δ5.8	5.1	10.5	(3) 家計(個人企業を含む)
0.7	Δ1.9	0.5	25.1	Δ1.8	(4) 対家計民間非営利団体
2.2	0.8	2.3	0.3	3.9	8. 市民可処分所得(=6+7)
Δ4.4	22.1	4.8	0.2	16.3	(1) 非金融法人企業及び金融機関
8.5	1.5	2.7	3.1	2.1	(2) 一般政府(地方政府等)
2.5	Δ3.4	1.6	Δ1.0	1.3	(3) 家計(個人企業を含む)
1.1	Δ1.6	0.2	24.3	Δ1.3	(4) 対家計民間非営利団体
1.8	1.4	1.7	Δ4.8	5.3	(参考) 市民総所得(市場価格表示)

4 市民所得及び市民可処分所得の分配(つづき)

構成比(単位:%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 市民雇用者報酬	67.6	64.4	63.7	64.9	63.7	65.5
(1) 賃金・俸給	58.1	54.9	54.1	55.3	54.3	55.8
(2) 雇主の社会負担	9.5	9.6	9.6	9.7	9.4	9.8
a. 雇主の現実社会負担	8.8	8.9	8.9	8.9	8.8	9.0
b. 雇主の帰属社会負担	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.7
2. 財産所得(非企業部門)	6.0	5.8	5.8	5.5	5.4	5.1
a. 受取	6.5	6.3	6.3	6.0	5.8	5.5
b. 支払	0.5	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4
(1) 一般政府(地方政府等)	△0.3	△0.3	△0.2	△0.2	△0.2	△0.2
a. 受取	0.1	0.1	0.2	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.4	0.4	0.4	0.3	0.3	0.3
(2) 家計	6.2	6.0	5.9	5.7	5.5	5.2
① 利子	2.1	1.1	0.9	0.7	1.0	1.0
a. 受取	2.2	1.2	1.0	0.8	1.1	1.1
b. 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当(受取)	0.8	1.4	1.4	1.6	1.4	1.2
③ その他の投資所得(受取)	2.9	3.0	3.1	3.0	2.7	2.5
④ 賃貸料(受取)	0.5	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a. 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b. 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3. 企業所得	26.4	29.8	30.5	29.5	30.9	29.4
(1) 民間法人企業	17.2	20.5	21.3	20.5	21.6	20.6
a. 非金融法人企業	15.5	18.0	18.5	18.2	19.7	17.6
b. 金融機関	1.6	2.5	2.8	2.3	1.9	3.0
(2) 公的企業	0.6	0.5	0.5	0.6	0.8	0.9
a. 非金融法人企業	△0.1	0.0	0.0	△0.0	0.2	0.2
b. 金融機関	0.7	0.5	0.5	0.6	0.6	0.7
(3) 個人企業	8.7	8.7	8.7	8.4	8.6	8.0
a. 農林水産業	△0.0	0.0	△0.1	△0.2	△0.2	△0.1
b. その他の産業(非農林水産・非金融)	3.0	2.9	3.2	3.1	3.5	2.7
c. 持ち家	5.7	5.8	5.6	5.5	5.2	5.3
4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	3.8	3.7	3.4	3.6	4.1	3.7
6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)	103.8	103.7	103.4	103.6	104.1	103.7
7. 経常移転の受取(純)	9.0	8.3	7.0	6.5	6.2	5.9
(1) 非金融法人企業及び金融機関	△4.5	△5.0	△5.8	△5.7	△5.4	△5.2
(2) 一般政府(地方政府等)	12.2	11.8	11.7	12.1	11.6	11.4
(3) 家計(個人企業を含む)	△0.5	△0.7	△0.9	△2.1	△2.2	△2.6
(4) 対家計民間非営利団体	1.8	2.1	2.0	2.1	2.2	2.3
8. 市民可処分所得(=6+7)	112.8	112.0	110.4	110.1	110.2	109.6
(1) 非金融法人企業及び金融機関	13.2	16.1	16.0	15.5	17.0	16.2
(2) 一般政府(地方政府等)	15.7	15.2	14.9	15.5	15.4	14.9
(3) 家計(個人企業を含む)	82.0	78.5	77.4	77.0	75.5	76.1
(4) 対家計民間非営利団体	1.9	2.1	2.0	2.2	2.2	2.4
(参考) 市民総所得(市場価格表示)	-	-	-	-	-	-

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
66.2	63.9	63.9	67.4	64.5	1. 市民雇用者報酬
56.4	54.0	54.1	56.8	54.4	(1) 賃金・俸給
9.8	9.9	9.9	10.6	10.1	(2) 雇主の社会負担
9.1	9.1	9.3	9.9	9.4	a. 雇主の現実社会負担
0.7	0.7	0.5	0.7	0.7	b. 雇主の帰属社会負担
5.3	5.0	5.1	5.6	5.3	2. 財産所得(非企業部門)
5.7	5.4	5.4	6.0	5.5	a. 受取
0.4	0.3	0.3	0.3	0.3	b. 支払
△0.0	△0.1	△0.0	0.1	△0.1	(1) 一般政府(地方政府等)
0.3	0.2	0.2	0.3	0.1	a. 受取
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	b. 支払
5.2	5.0	5.1	5.5	5.2	(2) 家計
1.1	1.1	1.5	1.4	1.3	① 利子
1.2	1.2	1.6	1.5	1.3	a. 受取
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b. 支払(消費者負債利子)
1.3	1.2	0.9	1.1	1.3	② 配当(受取)
2.5	2.4	2.3	2.4	2.4	③ その他の投資所得(受取)
0.4	0.3	0.4	0.5	0.3	④ 賃貸料(受取)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3) 対家計民間非営利団体
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a. 受取
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b. 支払
28.5	31.1	31.0	27.0	30.2	3. 企業所得
19.8	22.8	23.0	18.5	22.5	(1) 民間法人企業
16.4	19.6	17.4	13.1	16.3	a. 非金融法人企業
3.4	3.2	5.5	5.4	6.2	b. 金融機関
0.8	0.9	0.9	0.8	0.9	(2) 公的企業
0.1	0.2	0.0	△0.0	0.2	a. 非金融法人企業
0.7	0.7	0.9	0.8	0.7	b. 金融機関
7.9	7.4	7.0	7.7	6.9	(3) 個人企業
△0.0	△0.1	△0.1	△0.1	△0.1	a. 農林水産業
2.7	2.5	2.3	2.6	2.3	b. その他の産業(非農林水産・非金融)
5.2	5.0	4.8	5.1	4.7	c. 持ち家
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4. 市民所得(要素費用表示)(=1+2+3)
3.8	3.8	4.0	4.3	4.7	5. 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)
103.8	103.8	104.0	104.3	104.7	6. 市民所得(市場価格表示)(=4+5)
5.9	5.6	5.5	13.4	10.9	7. 経常移転の受取(純)
△5.4	△5.4	△5.1	0.9	△1.2	(1) 非金融法人企業及び金融機関
12.1	12.2	12.0	13.3	12.4	(2) 一般政府(地方政府等)
△3.0	△3.4	△3.5	△3.6	△3.0	(3) 家計(個人企業を含む)
2.3	2.2	2.2	2.9	2.7	(4) 対家計民間非営利団体
109.7	109.4	109.5	117.7	115.6	8. 市民可処分所得(=6+7)
15.2	18.3	18.8	20.2	22.2	(1) 非金融法人企業及び金融機関
15.9	15.9	16.0	17.7	17.1	(2) 一般政府(地方政府等)
76.3	72.9	72.5	76.9	73.6	(3) 家計(個人企業を含む)
2.3	2.3	2.2	3.0	2.8	(4) 対家計民間非営利団体
-	-	-	-	-	(参考) 市民総所得(市場価格表示)

5 市内総生産(支出側、名目)

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	1,700,692	1,721,711	1,790,520	1,791,464	1,804,657	1,792,980
(1) 家計最終消費支出	1,667,605	1,686,198	1,754,311	1,758,581	1,767,940	1,754,058
a. 食料・非アルコール	222,809	227,748	234,094	239,929	249,237	251,058
b. アルコール飲料・たばこ	42,893	42,947	44,365	42,734	43,875	42,931
c. 被服・履物	59,016	61,956	70,208	72,240	72,373	65,186
d. 住宅・電気・ガス・水道	394,659	403,370	410,499	411,995	406,862	406,809
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	60,960	59,989	65,985	60,948	61,457	61,298
f. 保健・医療	65,799	65,040	66,778	67,251	70,790	70,081
g. 交通	150,782	154,899	160,718	162,182	152,103	155,223
h. 情報・通信	88,648	83,294	90,471	90,438	87,746	87,112
i. 娯楽・スポーツ・文化	95,203	96,105	98,092	99,378	100,670	95,417
j. 教育サービス	31,796	31,888	31,875	32,742	31,203	29,664
k. 外食・宿泊サービス	117,861	115,166	113,256	111,940	112,928	113,736
l. 保険・金融サービス	74,685	71,015	71,149	65,941	70,999	69,966
m. 個別ケア・社会保護・その他	262,494	272,781	296,821	300,863	307,697	305,577
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	1,414,518	1,428,595	1,492,105	1,494,070	1,500,773	1,484,686
(再掲)持ち家の帰属家賃	253,087	257,603	262,206	264,511	267,167	269,372
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	33,087	35,513	36,209	32,883	36,717	38,922
2. 地方政府等政府最終消費支出	262,933	265,278	271,233	277,077	286,057	287,275
3. 市内総資本形成	575,606	632,699	644,716	653,391	693,773	681,955
(1) 総固定資本形成	564,780	628,981	636,684	654,027	671,250	691,076
a. 民間	446,832	487,841	506,106	506,144	543,981	558,698
(a) 住宅	92,159	115,515	120,063	112,169	128,874	142,305
(b) 企業設備	354,673	372,326	386,043	393,975	415,107	416,393
b. 公的	117,948	141,140	130,578	147,883	127,269	132,378
(a) 住宅	499	670	680	1,533	1,448	1,286
(b) 企業設備	19,264	31,947	20,796	25,427	22,751	35,331
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	98,185	108,523	109,102	120,923	103,070	95,761
(2) 在庫変動	10,826	3,718	8,032	△636	22,523	△9,121
a. 民間企業	9,867	3,119	4,411	△3,507	23,267	△5,219
b. 公的(公的企業・一般政府)	959	599	3,621	2,871	△744	△3,902
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合	118,240	68,126	26,351	63,921	136,604	158,823
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,657,471	2,687,814	2,732,820	2,785,853	2,921,091	2,921,033
(参考) 市外からの所得(純)	121,783	128,551	173,030	174,830	186,061	191,632
市民総所得(市場価格表示)	2,779,254	2,816,365	2,905,850	2,960,683	3,107,152	3,112,665

(注)1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1,824,693	1,841,210	1,837,029	1,738,304	1,793,435	1. 民間最終消費支出
1,785,679	1,806,320	1,800,889	1,696,534	1,754,440	(1) 家計最終消費支出
254,819	256,006	256,346	253,746	259,537	a. 食料・非アルコール
42,136	39,983	40,194	40,156	40,930	b. アルコール飲料・たばこ
65,620	67,697	65,989	60,477	59,941	c. 被服・履物
415,643	418,424	412,788	414,714	424,881	d. 住宅・電気・ガス・水道
62,955	64,202	64,574	68,350	73,334	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
72,113	73,400	74,834	76,237	78,460	f. 保健・医療
160,341	165,498	158,716	128,871	133,782	g. 交通
88,012	89,266	86,534	91,247	90,087	h. 情報・通信
94,132	92,601	89,778	81,582	85,649	i. 娯楽・スポーツ・文化
27,993	26,778	25,019	23,186	21,207	j. 教育サービス
112,150	109,303	105,958	76,882	74,588	k. 外食・宿泊サービス
73,282	74,306	75,591	71,388	78,816	l. 保険・金融サービス
316,483	328,856	344,568	309,698	333,228	m. 個別ケア・社会保護・その他
1,513,476	1,531,197	1,532,999	1,427,175	1,483,873	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
272,203	275,123	267,890	269,359	270,567	(再掲)持ち家の帰属家賃
39,014	34,890	36,140	41,770	38,995	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
332,682	339,190	345,522	351,929	361,061	2. 地方政府等政府最終消費支出
674,296	710,014	752,962	673,993	692,888	3. 市内総資本形成
668,971	696,463	731,411	704,476	713,221	(1) 総固定資本形成
549,658	577,251	587,352	561,736	559,824	a. 民間
125,060	123,966	118,986	140,680	122,219	(a) 住宅
424,598	453,285	468,366	421,056	437,605	(b) 企業設備
119,313	119,212	144,059	142,740	153,397	b. 公的
629	831	2,527	1,624	487	(a) 住宅
20,959	17,735	21,200	20,793	26,856	(b) 企業設備
97,725	100,646	120,332	120,323	126,054	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
5,325	13,551	21,551	△30,483	△20,333	(2) 在庫変動
3,391	15,387	15,716	△22,164	△19,011	a. 民間企業
1,934	△1,836	5,835	△8,319	△1,322	b. 公的(公的企業・一般政府)
124,523	115,187	78,307	131,541	131,768	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合
2,956,194	3,005,601	3,013,820	2,895,767	2,979,152	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)
213,720	208,868	255,888	216,285	298,599	(参考) 市外からの所得(純)
3,169,914	3,214,469	3,269,708	3,112,052	3,277,751	市民総所得(市場価格表示)

5 市内総生産(支出側、名目)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項 目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	1.2	4.0	0.1	0.7	△0.6
(1) 家計最終消費支出	-	1.1	4.0	0.2	0.5	△0.8
a. 食料・非アルコール	-	2.2	2.8	2.5	3.9	0.7
b. アルコール飲料・たばこ	-	0.1	3.3	△3.7	2.7	△2.2
c. 被服・履物	-	5.0	13.3	2.9	0.2	△9.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	2.2	1.8	0.4	△1.2	△0.0
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△1.6	10.0	△7.6	0.8	△0.3
f. 保健・医療	-	△1.2	2.7	0.7	5.3	△1.0
g. 交通	-	2.7	3.8	0.9	△6.2	2.1
h. 情報・通信	-	△6.0	8.6	△0.0	△3.0	△0.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	0.9	2.1	1.3	1.3	△5.2
j. 教育サービス	-	0.3	△0.0	2.7	△4.7	△4.9
k. 外食・宿泊サービス	-	△2.3	△1.7	△1.2	0.9	0.7
l. 保険・金融サービス	-	△4.9	0.2	△7.3	7.7	△1.5
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	3.9	8.8	1.4	2.3	△0.7
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	-	1.0	4.4	0.1	0.4	△1.1
(再掲)持ち家の帰属家賃	-	1.8	1.8	0.9	1.0	0.8
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	7.3	2.0	△9.2	11.7	6.0
2. 地方政府等政府最終消費支出	-	0.9	2.2	2.2	3.2	0.4
3. 市内総資本形成	-	9.9	1.9	1.3	6.2	△1.7
(1) 総固定資本形成	-	11.4	1.2	2.7	2.6	3.0
a. 民間	-	9.2	3.7	0.0	7.5	2.7
(a) 住宅	-	25.3	3.9	△6.6	14.9	10.4
(b) 企業設備	-	5.0	3.7	2.1	5.4	0.3
b. 公的	-	19.7	△7.5	13.3	△13.9	4.0
(a) 住宅	-	34.3	1.5	125.4	△5.5	△11.2
(b) 企業設備	-	65.8	△34.9	22.3	△10.5	55.3
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	10.5	0.5	10.8	△14.8	△7.1
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	1.1	1.7	1.9	4.9	△0.0
(参考) 市外からの所得(純)	-	5.6	34.6	1.0	6.4	3.0
市民総所得(市場価格表示)	-	1.3	3.2	1.9	4.9	0.2

(注)1.「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2.「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1.8	0.9	△0.2	△5.4	3.2	1. 民間最終消費支出
1.8	1.2	△0.3	△5.8	3.4	(1) 家計最終消費支出
1.5	0.5	0.1	△1.0	2.3	a. 食料・非アルコール
△1.9	△5.1	0.5	△0.1	1.9	b. アルコール飲料・たばこ
0.7	3.2	△2.5	△8.4	△0.9	c. 被服・履物
2.2	0.7	△1.3	0.5	2.5	d. 住宅・電気・ガス・水道
2.7	2.0	0.6	5.8	7.3	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
2.9	1.8	2.0	1.9	2.9	f. 保健・医療
3.3	3.2	△4.1	△18.8	3.8	g. 交通
1.0	1.4	△3.1	5.4	△1.3	h. 情報・通信
△1.3	△1.6	△3.0	△9.1	5.0	i. 娯楽・スポーツ・文化
△5.6	△4.3	△6.6	△7.3	△8.5	j. 教育サービス
△1.4	△2.5	△3.1	△27.4	△3.0	k. 外食・宿泊サービス
4.7	1.4	1.7	△5.6	10.4	l. 保険・金融サービス
3.6	3.9	4.8	△10.1	7.6	m. 個別ケア・社会保護・その他
1.9	1.2	0.1	△6.9	4.0	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
1.1	1.1	△2.6	0.5	0.4	(再掲)持ち家の帰属家賃
0.2	△10.6	3.6	15.6	△6.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
15.8	2.0	1.9	1.9	2.6	2. 地方政府等政府最終消費支出
△1.1	5.3	6.0	△10.5	2.8	3. 市内総資本形成
△3.2	4.1	5.0	△3.7	1.2	(1) 総固定資本形成
△1.6	5.0	1.7	△4.4	△0.3	a. 民間
△12.1	△0.9	△4.0	18.2	△13.1	(a) 住宅
2.0	6.8	3.3	△10.1	3.9	(b) 企業設備
△9.9	△0.1	20.8	△0.9	7.5	b. 公的
△51.1	32.1	204.1	△35.7	△70.0	(a) 住宅
△40.7	△15.4	19.5	△1.9	29.2	(b) 企業設備
2.1	3.0	19.6	△0.0	4.8	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	a. 民間企業
-	-	-	-	-	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不適合
1.2	1.7	0.3	△3.9	2.9	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)
11.5	△2.3	22.5	△15.5	38.1	(参考) 市外からの所得(純)
1.8	1.4	1.7	△4.8	5.3	市民総所得(市場価格表示)

5 市内総生産(支出側、名目)(つづき)

構成比(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	64.0	64.1	65.5	64.3	61.8	61.4
(1) 家計最終消費支出	62.8	62.7	64.2	63.1	60.5	60.0
a. 食料・非アルコール	8.4	8.5	8.6	8.6	8.5	8.6
b. アルコール飲料・たばこ	1.6	1.6	1.6	1.5	1.5	1.5
c. 被服・履物	2.2	2.3	2.6	2.6	2.5	2.2
d. 住宅・電気・ガス・水道	14.9	15.0	15.0	14.8	13.9	13.9
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	2.3	2.2	2.4	2.2	2.1	2.1
f. 保健・医療	2.5	2.4	2.4	2.4	2.4	2.4
g. 交通	5.7	5.8	5.9	5.8	5.2	5.3
h. 情報・通信	3.3	3.1	3.3	3.2	3.0	3.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	3.6	3.6	3.6	3.6	3.4	3.3
j. 教育サービス	1.2	1.2	1.2	1.2	1.1	1.0
k. 外食・宿泊サービス	4.4	4.3	4.1	4.0	3.9	3.9
l. 保険・金融サービス	2.8	2.6	2.6	2.4	2.4	2.4
m. 個別ケア・社会保護・その他	9.9	10.1	10.9	10.8	10.5	10.5
(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	53.2	53.2	54.6	53.6	51.4	50.8
(再掲)持ち家の帰属家賃	9.5	9.6	9.6	9.5	9.1	9.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.2	1.3	1.3	1.2	1.3	1.3
2. 地方政府等政府最終消費支出	9.9	9.9	9.9	9.9	9.8	9.8
3. 市内総資本形成	21.7	23.5	23.6	23.5	23.8	23.3
(1) 総固定資本形成	21.3	23.4	23.3	23.5	23.0	23.7
a. 民間	16.8	18.2	18.5	18.2	18.6	19.1
(a) 住宅	3.5	4.3	4.4	4.0	4.4	4.9
(b) 企業設備	13.3	13.9	14.1	14.1	14.2	14.3
b. 公的	4.4	5.3	4.8	5.3	4.4	4.5
(a) 住宅	0.0	0.0	0.0	0.1	0.0	0.0
(b) 企業設備	0.7	1.2	0.8	0.9	0.8	1.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	3.7	4.0	4.0	4.3	3.5	3.3
(2) 在庫変動	0.4	0.1	0.3	△0.0	0.8	△0.3
a. 民間企業	0.4	0.1	0.2	△0.1	0.8	△0.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.1	0.1	△0.0	△0.1
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	4.4	2.5	1.0	2.3	4.7	5.4
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 市外からの所得(純)	4.6	4.8	6.3	6.3	6.4	6.6
市民総所得(市場価格表示)	104.6	104.8	106.3	106.3	106.4	106.6

(注)1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。
2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
61.7	61.3	61.0	60.0	60.2	1. 民間最終消費支出
60.4	60.1	59.8	58.6	58.9	(1) 家計最終消費支出
8.6	8.5	8.5	8.8	8.7	a. 食料・非アルコール
1.4	1.3	1.3	1.4	1.4	b. アルコール飲料・たばこ
2.2	2.3	2.2	2.1	2.0	c. 被服・履物
14.1	13.9	13.7	14.3	14.3	d. 住宅・電気・ガス・水道
2.1	2.1	2.1	2.4	2.5	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
2.4	2.4	2.5	2.6	2.6	f. 保健・医療
5.4	5.5	5.3	4.5	4.5	g. 交通
3.0	3.0	2.9	3.2	3.0	h. 情報・通信
3.2	3.1	3.0	2.8	2.9	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.9	0.9	0.8	0.8	0.7	j. 教育サービス
3.8	3.6	3.5	2.7	2.5	k. 外食・宿泊サービス
2.5	2.5	2.5	2.5	2.6	l. 保険・金融サービス
10.7	10.9	11.4	10.7	11.2	m. 個別ケア・社会保護・その他
51.2	50.9	50.9	49.3	49.8	(再掲)家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)
9.2	9.2	8.9	9.3	9.1	(再掲)持ち家の帰属家賃
1.3	1.2	1.2	1.4	1.3	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
11.3	11.3	11.5	12.2	12.1	2. 地方政府等政府最終消費支出
22.8	23.6	25.0	23.3	23.3	3. 市内総資本形成
22.6	23.2	24.3	24.3	23.9	(1) 総固定資本形成
18.6	19.2	19.5	19.4	18.8	a. 民間
4.2	4.1	3.9	4.9	4.1	(a) 住宅
14.4	15.1	15.5	14.5	14.7	(b) 企業設備
4.0	4.0	4.8	4.9	5.1	b. 公的
0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	(a) 住宅
0.7	0.6	0.7	0.7	0.9	(b) 企業設備
3.3	3.3	4.0	4.2	4.2	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
0.2	0.5	0.7	△1.1	△0.7	(2) 在庫変動
0.1	0.5	0.5	△0.8	△0.6	a. 民間企業
0.1	△0.1	0.2	△0.3	△0.0	b. 公的(公的企業・一般政府)
4.2	3.8	2.6	4.5	4.4	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)
7.2	6.9	8.5	7.5	10.0	(参考) 市外からの所得(純)
107.2	106.9	108.5	107.5	110.0	市民総所得(市場価格表示)

6 市内総生産(支出側、実質：連鎖方式)
(平成27暦年連鎖価格)

実数(単位:100万円)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	1,732,864	1,768,490	1,834,761	1,794,508	1,805,719	1,796,590
(1) 家計最終消費支出	1,699,639	1,732,286	1,797,853	1,761,411	1,768,855	1,757,363
a. 食料・非アルコール	237,536	244,365	249,567	245,076	247,750	245,654
b. アルコール飲料・たばこ	43,993	44,230	45,879	42,649	43,919	42,506
c. 被服・履物	61,992	65,012	73,210	73,043	72,013	63,971
d. 住宅・電気・ガス・水道	391,527	401,363	408,457	409,131	408,907	414,266
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	58,168	60,656	68,096	61,009	61,457	61,482
f. 保健・医療	66,130	65,433	67,249	67,318	70,790	70,504
g. 交通	153,702	157,738	161,688	157,611	153,484	158,068
h. 情報・通信	87,166	85,081	92,223	90,892	87,309	89,072
i. 娯楽・スポーツ・文化	98,046	99,385	101,335	99,877	100,569	94,566
j. 教育サービス	31,924	32,473	32,526	32,907	31,203	29,813
k. 外食・宿泊サービス	124,589	121,483	119,721	113,529	112,590	112,499
l. 保険・金融サービス	72,299	70,591	71,435	66,139	70,857	69,205
m. 個別ケア・社会保護・その他	272,297	284,443	306,633	302,071	308,005	305,883
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	33,220	36,164	36,873	33,081	36,864	39,236
2. 地方政府等政府最終消費支出	264,254	268,772	275,643	276,524	286,057	288,429
3. 市内総資本形成	595,648	656,840	660,640	655,830	694,837	686,834
(1) 総固定資本形成	584,726	653,276	653,091	656,826	672,050	695,818
a. 民間	460,197	504,244	517,044	508,324	544,526	562,765
(a) 住宅	97,317	122,627	124,547	112,394	129,003	142,590
(b) 企業設備	362,651	381,873	392,719	395,955	415,523	420,175
b. 公的	124,380	149,102	135,832	148,498	127,524	133,054
(a) 住宅	526	710	706	1,535	1,451	1,292
(b) 企業設備	19,901	33,140	21,286	25,555	22,797	35,616
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	104,010	115,083	113,885	121,409	103,277	96,146
(2) 在庫変動	23,635	8,181	16,627	△628	22,787	△9,315
a. 民間企業	9,847	3,157	4,342	△3,438	23,573	△5,408
b. 公的(公的企業・一般政府)	789	481	2,622	2,310	△786	△4,090
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	116,906	57,919	35,847	76,151	137,170	137,803
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	2,709,672	2,752,021	2,806,891	2,803,013	2,923,783	2,909,655

(注)1. 連鎖方式による実質値は加法整合性が成立しないため、表の合計項目と内訳項目の合計は一致しない。

2. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

3. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1,819,589	1,827,393	1,810,192	1,710,890	1,744,622	1. 民間最終消費支出
1,780,541	1,792,595	1,774,083	1,669,015	1,706,069	(1) 家計最終消費支出
246,918	247,110	245,307	242,124	245,774	a. 食料・非アルコール
40,909	38,007	37,045	35,758	34,716	b. アルコール飲料・たばこ
64,145	66,305	64,067	58,319	57,636	c. 被服・履物
422,831	425,228	419,927	425,348	428,307	d. 住宅・電気・ガス・水道
63,655	65,445	64,253	66,879	71,267	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
72,548	74,518	75,743	77,398	79,980	f. 保健・医療
160,021	160,990	153,201	125,239	124,333	g. 交通
91,871	95,268	94,573	99,182	101,908	h. 情報・通信
93,108	90,874	86,742	77,771	80,422	i. 娯楽・スポーツ・文化
27,993	26,778	25,145	23,186	20,812	j. 教育サービス
110,384	106,326	101,298	73,221	70,234	k. 外食・宿泊サービス
71,286	70,835	71,178	68,642	76,224	l. 保険・金融サービス
315,222	325,600	336,492	299,804	318,269	m. 個別ケア・社会保護・その他
39,053	34,786	36,104	41,980	38,571	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
332,018	337,839	342,780	352,281	357,486	2. 地方政府等政府最終消費支出
671,304	698,906	736,685	658,409	655,197	3. 総資本形成
666,067	685,454	714,539	688,531	673,239	(1) 総固定資本形成
548,002	569,561	576,364	552,082	531,003	a. 民間
123,091	120,122	113,536	133,472	107,872	(a) 住宅
425,023	449,688	463,270	418,129	423,625	(b) 企業設備
118,086	115,956	137,995	136,195	141,731	b. 公的
622	807	2,404	1,538	437	(a) 住宅
20,855	17,370	20,583	20,207	25,241	(b) 企業設備
96,566	97,715	114,930	114,375	116,072	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
5,114	13,039	21,533	△31,806	△18,911	(2) 在庫変動
3,415	15,326	16,020	△22,873	△17,718	a. 民間企業
1,794	△1,521	5,214	△8,395	△965	b. 公的(公的企業・一般政府)
118,336	114,184	76,847	109,897	135,985	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合
2,941,248	2,978,322	2,966,504	2,831,478	2,893,290	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)

6 市内総生産(支出側、実質:連鎖方式)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	2.1	3.7	Δ2.2	0.6	Δ0.5
(1) 家計最終消費支出	-	1.9	3.8	Δ2.0	0.4	Δ0.6
a. 食料・非アルコール	-	2.9	2.1	Δ1.8	1.1	Δ0.8
b. アルコール飲料・たばこ	-	0.5	3.7	Δ7.0	3.0	Δ3.2
c. 被服・履物	-	4.9	12.6	Δ0.2	Δ1.4	Δ11.2
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	2.5	1.8	0.2	Δ0.1	1.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	4.3	12.3	Δ10.4	0.7	0.0
f. 保健・医療	-	Δ1.1	2.8	0.1	5.2	Δ0.4
g. 交通	-	2.6	2.5	Δ2.5	Δ2.6	3.0
h. 情報・通信	-	Δ2.4	8.4	Δ1.4	Δ3.9	2.0
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	1.4	2.0	Δ1.4	0.7	Δ6.0
j. 教育サービス	-	1.7	0.2	1.2	Δ5.2	Δ4.5
k. 外食・宿泊サービス	-	Δ2.5	Δ1.5	Δ5.2	Δ0.8	Δ0.1
l. 保険・金融サービス	-	Δ2.4	1.2	Δ7.4	7.1	Δ2.3
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	4.5	7.8	Δ1.5	2.0	Δ0.7
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	8.9	2.0	Δ10.3	11.4	6.4
2. 地方政府等政府最終消費支出	-	1.7	2.6	0.3	3.4	0.8
3. 市内総資本形成	-	10.3	0.6	Δ0.7	5.9	Δ1.2
(1) 総固定資本形成	-	11.7	Δ0.0	0.6	2.3	3.5
a. 民間	-	9.6	2.5	Δ1.7	7.1	3.3
(a) 住宅	-	26.0	1.6	Δ9.8	14.8	10.5
(b) 企業設備	-	5.3	2.8	0.8	4.9	1.1
b. 公的	-	19.9	Δ8.9	9.3	Δ14.1	4.3
(a) 住宅	-	35.0	Δ0.6	117.3	Δ5.5	Δ10.9
(b) 企業設備	-	66.5	Δ35.8	20.1	Δ10.8	56.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	10.6	Δ1.0	6.6	Δ14.9	Δ6.9
(2) 在庫変動	-	-	-	-	-	-
a. 民間企業	-	-	-	-	-	-
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	-	-	-	-	-
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	1.6	2.0	Δ0.1	4.3	Δ0.5

(注)1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
1.3	0.4	△0.9	△5.5	2.0	1. 民間最終消費支出
1.3	0.7	△1.0	△5.9	2.2	(1) 家計最終消費支出
0.5	0.1	△0.7	△1.3	1.5	a. 食料・非アルコール
△3.8	△7.1	△2.5	△3.5	△2.9	b. アルコール飲料・たばこ
0.3	3.4	△3.4	△9.0	△1.2	c. 被服・履物
2.1	0.6	△1.2	1.3	0.7	d. 住宅・電気・ガス・水道
3.5	2.8	△1.8	4.1	6.6	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
2.9	2.7	1.6	2.2	3.3	f. 保健・医療
1.2	0.6	△4.8	△18.3	△0.7	g. 交通
3.1	3.7	△0.7	4.9	2.7	h. 情報・通信
△1.5	△2.4	△4.5	△10.3	3.4	i. 娯楽・スポーツ・文化
△6.1	△4.3	△6.1	△7.8	△10.2	j. 教育サービス
△1.9	△3.7	△4.7	△27.7	△4.1	k. 外食・宿泊サービス
3.0	△0.6	0.5	△3.6	11.0	l. 保険・金融サービス
3.1	3.3	3.3	△10.9	6.2	m. 個別ケア・社会保護・その他
△0.5	△10.9	3.8	16.3	△8.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
15.1	1.8	1.5	2.8	1.5	2. 地方政府等政府最終消費支出
△2.3	4.1	5.4	△10.6	△0.5	3. 総資本形成
△4.3	2.9	4.2	△3.6	△2.2	(1) 総固定資本形成
△2.6	3.9	1.2	△4.2	△3.8	a. 民間
△13.7	△2.4	△5.5	17.6	△19.2	(a) 住宅
1.2	5.8	3.0	△9.7	1.3	(b) 企業設備
△11.2	△1.8	19.0	△1.3	4.1	b. 公的
△51.9	29.8	198.0	△36.0	△71.6	(a) 住宅
△41.4	△16.7	18.5	△1.8	24.9	(b) 企業設備
0.4	1.2	17.6	△0.5	1.5	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
-	-	-	-	-	(2) 在庫変動
-	-	-	-	-	a. 民間企業
-	-	-	-	-	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
1.1	1.3	△0.4	△4.6	2.2	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)
(平成27暦年=100)

実数

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	98.1	97.4	97.6	99.8	99.9	99.8
(1) 家計最終消費支出	98.1	97.3	97.6	99.8	99.9	99.8
a. 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6	102.2
b. アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9	101.0
c. 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5	101.9
d. 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5	98.2
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0	99.7
f. 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0	99.4
g. 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1	98.2
h. 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5	97.8
i. 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1	100.9
j. 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0	99.5
k. 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3	101.1
l. 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2	101.1
m. 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6	99.2
2. 地方政府等政府最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0	99.6
3. 市内総資本形成	96.6	96.3	97.6	99.6	99.8	99.3
(1) 総固定資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9	99.3
a. 民間	97.1	96.7	97.9	99.6	99.9	99.3
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9	99.8
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9	99.1
b. 公的	94.8	94.7	96.1	99.6	99.8	99.5
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8	99.5
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8	99.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8	99.6
(2) 在庫変動	45.8	45.4	48.3	101.2	98.8	97.9
a. 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7	96.5
b. 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.6	138.1	124.3	94.6	95.4
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	98.1	97.7	97.4	99.4	99.9	100.4

(注)1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
100.3	100.8	101.5	101.6	102.8	1. 民間最終消費支出
100.3	100.8	101.5	101.6	102.8	(1) 家計最終消費支出
103.2	103.6	104.5	104.8	105.6	a. 食料・非アルコール
103.0	105.2	108.5	112.3	117.9	b. アルコール飲料・たばこ
102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	c. 被服・履物
98.3	98.4	98.3	97.5	99.2	d. 住宅・電気・ガス・水道
98.9	98.1	100.5	102.2	102.9	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
99.4	98.5	98.8	98.5	98.1	f. 保健・医療
100.2	102.8	103.6	102.9	107.6	g. 交通
95.8	93.7	91.5	92.0	88.4	h. 情報・通信
101.1	101.9	103.5	104.9	106.5	i. 娯楽・スポーツ・文化
100.0	100.0	99.5	100.0	101.9	j. 教育サービス
101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	k. 外食・宿泊サービス
102.8	104.9	106.2	104.0	103.4	l. 保険・金融サービス
100.4	101.0	102.4	103.3	104.7	m. 個別ケア・社会保護・その他
99.9	100.3	100.1	99.5	101.1	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
100.2	100.4	100.8	99.9	101.0	2. 地方政府等政府最終消費支出
100.4	101.6	102.2	102.4	105.8	3. 総資本形成
100.4	101.6	102.4	102.3	105.9	(1) 総固定資本形成
100.3	101.4	101.9	101.7	105.4	a. 民間
101.6	103.2	104.8	105.4	113.3	(a) 住宅
99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	(b) 企業設備
101.0	102.8	104.4	104.8	108.2	b. 公的
101.2	103.0	105.1	105.6	111.4	(a) 住宅
100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	(b) 企業設備
101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
104.1	103.9	100.1	95.8	107.5	(2) 在庫変動
99.3	100.4	98.1	96.9	107.3	a. 民間企業
107.8	120.7	111.9	99.1	137.0	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
100.5	100.9	101.6	102.3	103.0	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)

7 市内総生産(支出側、デフレーター:連鎖方式)(つづき)

対前年度増加率(単位:%)

項目	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 民間最終消費支出	-	△0.8	0.2	2.3	0.1	△0.1
(1) 家計最終消費支出	-	△0.8	0.2	2.3	0.1	△0.1
a. 食料・非アルコール	-	△0.6	0.6	4.4	2.8	1.6
b. アルコール飲料・たばこ	-	△0.4	△0.4	3.6	△0.3	1.1
c. 被服・履物	-	0.1	0.6	3.1	1.6	1.4
d. 住宅・電気・ガス・水道	-	△0.3	0.0	0.2	△1.2	△1.3
e. 家具・家庭用機器・家事サービス	-	△5.6	△2.0	3.1	0.1	△0.3
f. 保健・医療	-	△0.1	△0.1	0.6	0.1	△0.6
g. 交通	-	0.1	1.2	3.5	△3.7	△0.9
h. 情報・通信	-	△3.7	0.2	1.4	1.0	△2.7
i. 娯楽・スポーツ・文化	-	△0.4	0.1	2.8	0.6	0.8
j. 教育サービス	-	△1.4	△0.2	1.5	0.5	△0.5
k. 外食・宿泊サービス	-	0.2	△0.2	4.2	1.7	0.8
l. 保険・金融サービス	-	△2.6	△1.0	0.1	0.5	0.9
m. 個別ケア・社会保護・その他	-	△0.5	0.9	2.9	0.3	0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	-	△1.4	0.0	1.2	0.2	△0.4
2. 地方政府等政府最終消費支出	-	△0.8	△0.3	1.8	△0.2	△0.4
3. 市内総資本形成	-	△0.3	1.3	2.1	0.2	△0.6
(1) 総固定資本形成	-	△0.3	1.3	2.1	0.3	△0.6
a. 民間	-	△0.4	1.2	1.7	0.3	△0.6
(a) 住宅	-	△0.5	2.3	3.5	0.1	△0.1
(b) 企業設備	-	△0.3	0.8	1.2	0.4	△0.8
b. 公的	-	△0.2	1.6	3.6	0.2	△0.3
(a) 住宅	-	△0.5	2.1	3.7	△0.1	△0.3
(b) 企業設備	-	△0.4	1.3	1.8	0.3	△0.6
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	-	△0.1	1.6	4.0	0.2	△0.2
(2) 在庫変動	-	△0.8	6.3	109.6	△2.4	△0.9
a. 民間企業	-	△1.4	2.8	0.4	△3.2	△2.2
b. 公的(公的企業・一般政府)	-	2.6	10.8	△10.0	△23.9	0.8
4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不具合	-	-	-	-	-	-
5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)	-	△0.4	△0.3	2.1	0.5	0.5

(注)1. 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2. 「地方政府等」は、地方政府と地方社会保障基金である。

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	1. 民間最終消費支出
0.5	0.5	0.7	0.1	1.2	(1) 家計最終消費支出
1.0	0.4	0.9	0.3	0.8	a. 食料・非アルコール
2.0	2.1	3.1	3.5	5.0	b. アルコール飲料・たばこ
0.4	△0.2	0.9	0.7	0.3	c. 被服・履物
0.1	0.1	△0.1	△0.8	1.7	d. 住宅・電気・ガス・水道
△0.8	△0.8	2.4	1.7	0.7	e. 家具・家庭用機器・家事サービス
0.0	△0.9	0.3	△0.3	△0.4	f. 保健・医療
2.0	2.6	0.8	△0.7	4.6	g. 交通
△2.0	△2.2	△2.3	0.5	△3.9	h. 情報・通信
0.2	0.8	1.6	1.4	1.5	i. 娯楽・スポーツ・文化
0.5	0.0	△0.5	0.5	1.9	j. 教育サービス
0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	k. 外食・宿泊サービス
1.7	2.0	1.2	△2.1	△0.6	l. 保険・金融サービス
0.5	0.6	1.4	0.9	1.4	m. 個別ケア・社会保護・その他
0.7	0.4	△0.2	△0.6	1.6	(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出
0.6	0.2	0.4	△0.9	1.1	2. 地方政府等政府最終消費支出
1.2	1.1	0.6	0.2	3.3	3. 総資本形成
1.1	1.2	0.7	△0.0	3.5	(1) 総固定資本形成
1.0	1.0	0.5	△0.2	3.6	a. 民間
1.8	1.6	1.6	0.6	7.5	(a) 住宅
0.8	0.9	0.3	△0.4	2.6	(b) 企業設備
1.6	1.8	1.5	0.4	3.3	b. 公的
1.7	1.8	2.0	0.5	5.5	(a) 住宅
1.3	1.6	0.9	△0.1	3.4	(b) 企業設備
1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)
6.4	△0.2	△3.7	△4.2	12.2	(2) 在庫変動
2.9	1.1	△2.3	△1.2	10.7	a. 民間企業
13.0	12.0	△7.3	△11.4	38.2	b. 公的(公的企業・一般政府)
-	-	-	-	-	4. 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合
0.1	0.4	0.7	0.7	0.7	5. 市内総生産(支出側)(1+2+3+4)

1 経済活動別市内総生産及び要素所得

平成23年度(2011)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	26,049	11,730	14,319	5,859	8,460
2. 鉱業	2,206	1,282	924	467	457
3. 製造業	947,438	574,952	372,486	100,952	271,534
(1) 食料品	238,945	92,916	146,029	-	-
(2) 繊維製品	89,257	60,240	29,017	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,824	22,378	12,446	-	-
(4) 化学	39,436	27,604	11,832	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,207	1,466	741	-	-
(6) 窯業・土石製品	28,538	15,896	12,642	-	-
(7) 一次金属	48,444	29,547	18,897	-	-
(8) 金属製品	45,266	28,648	16,618	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	122,350	87,641	34,709	-	-
(10) 電子部品・デバイス	617	350	267	-	-
(11) 電気機械	17,017	9,674	7,343	-	-
(12) 情報・通信機器	42,530	34,434	8,096	-	-
(13) 輸送用機械	21,345	11,178	10,167	-	-
(14) その他の製造業	216,662	152,980	63,682	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	105,196	37,331	67,865	23,972	43,893
5. 建設業	243,353	132,094	111,259	11,299	99,960
6. 卸売・小売業	620,169	237,417	382,752	42,913	339,839
7. 運輸・郵便業	223,605	76,710	146,895	30,204	116,691
8. 宿泊・飲食サービス業	173,613	99,913	73,700	10,757	62,943
9. 情報通信業	217,241	101,229	116,012	32,055	83,957
10. 金融・保険業	185,661	60,213	125,448	12,632	112,816
11. 不動産業	394,816	70,188	324,628	133,066	191,562
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	369,404	121,002	248,402	29,018	219,384
13. 公務	164,947	20,245	144,702	39,089	105,613
14. 教育	161,660	29,424	132,236	30,763	101,473
15. 保健衛生・社会事業	375,496	130,350	245,146	27,862	217,284
16. その他のサービス	226,072	92,197	133,875	28,076	105,799
小計	4,436,926	1,796,277	2,640,649	558,984	2,081,665
輸入品に課される税・関税	32,622	-	32,622	-	32,622
(控除)総資本形成に係る消費税	15,800	-	15,800	-	15,800
合計	4,453,748	1,796,277	2,657,471	558,984	2,098,487
(再掲)					
市場生産者	4,014,460	1,712,210	2,302,250	471,756	1,830,494
一般政府	342,560	62,106	280,454	77,463	202,991
対家計民間非営利団体	79,906	21,961	57,945	9,765	48,180
小計	4,436,926	1,796,277	2,640,649	558,984	2,081,665

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,729	10,189	3,075	7,114	1. 農林水産業
129	328	710	△382	2. 鉱業
51,990	219,544	181,465	38,079	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
4,640	39,253	16,415	22,838	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
5,622	94,338	110,935	△16,597	5. 建設業
27,470	312,369	186,177	126,192	6. 卸売・小売業
9,778	106,913	86,110	20,803	7. 運輸・郵便業
4,701	58,242	31,422	26,820	8. 宿泊・飲食サービス業
6,256	77,701	52,286	25,415	9. 情報通信業
△1,539	114,355	61,110	53,245	10. 金融・保険業
25,477	166,085	20,701	145,384	11. 不動産業
12,552	206,832	95,597	111,235	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
151	105,462	105,462	-	13. 公務
988	100,485	91,445	9,040	14. 教育
△2,745	220,029	213,363	6,666	15. 保健衛生・社会事業
11,663	94,136	77,297	16,839	16. その他のサービス
155,404	1,926,261	1,333,570	592,691	小計
32,622	-	-	-	輸入品に課される税・関税
15,800	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
172,226	1,926,261	1,333,570	592,691	合計
(再掲)				
153,649	1,676,845	1,084,154	592,691	市場生産者
426	202,565	202,565	-	一般政府
1,329	46,851	46,851	-	対家計民間非営利団体
155,404	1,926,261	1,333,570	592,691	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成24年度(2012)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	27,611	12,084	15,527	5,684	9,843
2. 鉱業	2,049	1,244	805	407	398
3. 製造業	926,763	544,022	382,741	98,449	284,292
(1) 食料品	207,270	85,889	121,381	-	-
(2) 繊維製品	90,003	56,486	33,517	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,722	23,032	11,690	-	-
(4) 化学	56,181	29,709	26,472	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,947	2,232	715	-	-
(6) 窯業・土石製品	30,010	18,441	11,569	-	-
(7) 一次金属	47,588	31,677	15,911	-	-
(8) 金属製品	41,019	26,119	14,900	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	120,578	88,278	32,300	-	-
(10) 電子部品・デバイス	641	323	318	-	-
(11) 電気機械	9,161	5,573	3,588	-	-
(12) 情報・通信機器	29,877	23,004	6,873	-	-
(13) 輸送用機械	28,883	13,857	15,026	-	-
(14) その他の製造業	227,883	139,402	88,481	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	108,532	40,572	67,960	23,693	44,267
5. 建設業	276,599	151,936	124,663	12,711	111,952
6. 卸売・小売業	630,381	238,131	392,250	43,216	349,034
7. 運輸・郵便業	216,569	73,610	142,959	27,661	115,298
8. 宿泊・飲食サービス業	176,871	105,992	70,879	10,375	60,504
9. 情報通信業	222,420	106,321	116,099	31,468	84,631
10. 金融・保険業	183,199	60,274	122,925	12,452	110,473
11. 不動産業	400,665	72,288	328,377	131,795	196,582
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	358,953	119,818	239,135	26,359	212,776
13. 公務	161,835	19,770	142,065	38,772	103,293
14. 教育	164,469	30,729	133,740	31,750	101,990
15. 保健衛生・社会事業	388,975	130,923	258,052	28,390	229,662
16. その他のサービス	228,343	95,688	132,655	26,698	105,957
小計	4,474,234	1,803,402	2,670,832	549,880	2,120,952
輸入品に課される税・関税	33,371	-	33,371	-	33,371
(控除)総資本形成に係る消費税	16,389	-	16,389	-	16,389
合計	4,491,216	1,803,402	2,687,814	549,880	2,137,934
(再掲)					
市場生産者	4,050,240	1,717,924	2,332,316	463,246	1,869,070
一般政府	340,226	62,457	277,769	76,597	201,172
対家計民間非営利団体	83,768	23,021	60,747	10,037	50,710
小計	4,474,234	1,803,402	2,670,832	549,880	2,120,952

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,464	11,307	3,288	8,019	1. 農林水産業
117	281	501	△220	2. 鉱業
48,215	236,077	181,211	54,866	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
5,136	39,131	16,831	22,300	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
6,371	105,581	89,310	16,271	5. 建設業
28,009	321,025	173,970	147,055	6. 卸売・小売業
9,800	105,498	102,302	3,196	7. 運輸・郵便業
4,570	55,934	31,095	24,839	8. 宿泊・飲食サービス業
6,247	78,384	53,530	24,854	9. 情報通信業
400	110,073	51,411	58,662	10. 金融・保険業
24,774	171,808	17,928	153,880	11. 不動産業
12,229	200,547	91,373	109,174	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
139	103,154	103,154	-	13. 公務
1,007	100,983	86,509	14,474	14. 教育
△2,880	232,542	213,533	19,009	15. 保健衛生・社会事業
11,732	94,225	77,510	16,715	16. その他のサービス
154,402	1,966,550	1,293,456	673,094	小計
33,371	-	-	-	輸入品に課される税・関税
16,389	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
171,384	1,966,550	1,293,456	673,094	合計
(再掲)				
152,595	1,716,475	1,043,381	673,094	市場生産者
377	200,795	200,795	-	一般政府
1,430	49,280	49,280	-	対家計民間非営利団体
154,402	1,966,550	1,293,456	673,094	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成25年度(2013)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	26,046	12,184	13,862	4,919	8,943
2. 鉱業	1,954	1,114	840	360	480
3. 製造業	897,706	556,845	340,861	93,580	247,281
(1) 食料品	217,150	97,603	119,547	-	-
(2) 繊維製品	76,918	57,293	19,625	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	33,435	21,105	12,330	-	-
(4) 化学	37,985	24,214	13,771	-	-
(5) 石油・石炭製品	3,106	2,461	645	-	-
(6) 窯業・土石製品	27,843	19,674	8,169	-	-
(7) 一次金属	41,117	30,155	10,962	-	-
(8) 金属製品	43,657	28,180	15,477	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	119,421	87,316	32,105	-	-
(10) 電子部品・デバイス	736	435	301	-	-
(11) 電気機械	10,450	6,257	4,193	-	-
(12) 情報・通信機器	22,858	21,410	1,448	-	-
(13) 輸送用機械	26,513	12,453	14,060	-	-
(14) その他の製造業	236,517	148,289	88,228	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	115,176	43,762	71,414	23,731	47,683
5. 建設業	349,440	194,486	154,954	14,284	140,670
6. 卸売・小売業	671,754	258,069	413,685	45,982	367,703
7. 運輸・郵便業	217,594	75,677	141,917	28,390	113,527
8. 宿泊・飲食サービス業	178,449	103,965	74,484	10,470	64,014
9. 情報通信業	230,249	111,368	118,881	32,477	86,404
10. 金融・保険業	180,763	59,775	120,988	11,776	109,212
11. 不動産業	407,462	73,132	334,330	133,889	200,441
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	371,786	125,472	246,314	26,350	219,964
13. 公務	162,148	19,642	142,506	38,594	103,912
14. 教育	167,787	31,264	136,523	33,156	103,367
15. 保健衛生・社会事業	403,382	134,250	269,132	30,207	238,925
16. その他のサービス	230,558	98,592	131,966	26,397	105,569
小計	4,612,254	1,899,597	2,712,657	554,562	2,158,095
輸入品に課される税・関税	36,865	-	36,865	-	36,865
(控除)総資本形成に係る消費税	16,702	-	16,702	-	16,702
合計	4,632,417	1,899,597	2,732,820	554,562	2,178,258
(再掲)					
市場生産者	4,182,102	1,811,621	2,370,481	466,298	1,904,183
一般政府	343,639	63,008	280,631	77,691	202,940
対家計民間非営利団体	86,513	24,968	61,545	10,573	50,972
小計	4,612,254	1,899,597	2,712,657	554,562	2,158,095

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,157	10,100	3,399	6,701	1. 農林水産業
109	371	674	△303	2. 鉱業
44,728	202,553	188,221	14,332	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
4,605	43,078	17,468	25,610	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
7,640	133,030	88,330	44,700	5. 建設業
28,902	338,801	177,782	161,019	6. 卸売・小売業
9,923	103,604	106,641	△3,037	7. 運輸・郵便業
4,615	59,399	35,195	24,204	8. 宿泊・飲食サービス業
6,222	80,182	55,932	24,250	9. 情報通信業
571	108,641	49,556	59,085	10. 金融・保険業
24,986	175,455	17,413	158,042	11. 不動産業
12,372	207,592	95,340	112,252	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
130	103,782	103,782	-	13. 公務
1,040	102,327	88,684	13,643	14. 教育
△2,604	241,529	222,050	19,479	15. 保健衛生・社会事業
9,210	96,359	78,222	18,137	16. その他のサービス
151,292	2,006,803	1,328,689	678,114	小計
36,865	-	-	-	輸入品に課される税・関税
16,702	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
171,455	2,006,803	1,328,689	678,114	合計
(再掲)				
149,182	1,755,001	1,076,887	678,114	市場生産者
400	202,540	202,540	-	一般政府
1,710	49,262	49,262	-	対家計民間非営利団体
151,292	2,006,803	1,328,689	678,114	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成26年度(2014)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	25,408	12,706	12,702	4,800	7,902
2. 鉱業	1,827	1,007	820	332	488
3. 製造業	958,888	582,102	376,786	100,986	275,800
(1) 食料品	222,517	98,235	124,282	-	-
(2) 繊維製品	36,161	26,754	9,407	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	31,667	20,384	11,283	-	-
(4) 化学	91,896	59,507	32,389	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,534	1,469	1,065	-	-
(6) 窯業・土石製品	27,645	18,685	8,960	-	-
(7) 一次金属	46,106	26,857	19,249	-	-
(8) 金属製品	48,525	31,740	16,785	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	143,971	105,139	38,832	-	-
(10) 電子部品・デバイス	4,159	2,315	1,844	-	-
(11) 電気機械	9,364	4,424	4,940	-	-
(12) 情報・通信機器	38,726	27,251	11,475	-	-
(13) 輸送用機械	27,414	14,921	12,493	-	-
(14) その他の製造業	228,203	144,421	83,782	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	123,816	46,498	77,318	24,172	53,146
5. 建設業	292,265	159,365	132,900	12,612	120,288
6. 卸売・小売業	660,714	251,944	408,770	47,771	360,999
7. 運輸・郵便業	246,101	83,175	162,926	30,169	132,757
8. 宿泊・飲食サービス業	183,826	106,901	76,925	10,196	66,729
9. 情報通信業	237,679	117,343	120,336	33,265	87,071
10. 金融・保険業	180,344	60,623	119,721	12,253	107,468
11. 不動産業	415,060	74,809	340,251	138,690	201,561
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	369,293	128,783	240,510	24,823	215,687
13. 公務	166,468	20,464	146,004	40,489	105,515
14. 教育	173,080	32,888	140,192	35,133	105,059
15. 保健衛生・社会事業	413,996	140,852	273,144	31,824	241,320
16. その他のサービス	230,594	99,108	131,486	26,087	105,399
小計	4,679,359	1,918,568	2,760,791	573,602	2,187,189
輸入品に課される税・関税	49,151	-	49,151	-	49,151
(控除)総資本形成に係る消費税	24,089	-	24,089	-	24,089
合計	4,704,421	1,918,568	2,785,853	573,602	2,212,251
(再掲)					
市場生産者	4,242,651	1,829,754	2,412,897	482,105	1,930,792
一般政府	352,511	65,540	286,971	80,125	206,846
対家計民間非営利団体	84,197	23,273	60,924	11,372	49,552
小計	4,679,359	1,918,568	2,760,791	573,602	2,187,189

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△772	8,674	4,198	4,476	1. 農林水産業
106	382	452	△70	2. 鉱業
49,071	226,729	196,641	30,088	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
5,019	48,127	15,369	32,758	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
8,264	112,024	98,946	13,078	5. 建設業
33,658	327,341	173,263	154,078	6. 卸売・小売業
13,010	119,747	104,912	14,835	7. 運輸・郵便業
5,679	61,050	33,864	27,186	8. 宿泊・飲食サービス業
7,863	79,208	54,405	24,803	9. 情報通信業
615	106,853	55,671	51,182	10. 金融・保険業
25,321	176,240	20,238	156,002	11. 不動産業
14,413	201,274	94,887	106,387	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
149	105,366	105,366	-	13. 公務
1,040	104,019	91,684	12,335	14. 教育
△2,641	243,961	228,481	15,480	15. 保健衛生・社会事業
11,268	94,131	79,628	14,503	16. その他のサービス
172,063	2,015,126	1,358,005	657,121	小計
49,151	-	-	-	輸入品に課される税・関税
24,089	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
197,125	2,015,126	1,358,005	657,121	合計
(再掲)				
169,858	1,760,934	1,103,812	657,122	市場生産者
545	206,301	206,301	-	一般政府
1,660	47,892	47,892	-	対家計民間非営利団体
172,063	2,015,126	1,358,005	657,121	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成27年度(2015)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	26,756	12,653	14,103	5,088	9,015
2. 鉱業	2,144	1,113	1,031	426	605
3. 製造業	1,028,671	599,529	429,142	102,207	326,935
(1) 食料品	257,315	113,696	143,619	-	-
(2) 繊維製品	43,760	24,990	18,770	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	36,005	23,618	12,387	-	-
(4) 化学	91,070	55,635	35,435	-	-
(5) 石油・石炭製品	968	554	414	-	-
(6) 窯業・土石製品	32,966	18,751	14,215	-	-
(7) 一次金属	45,078	28,217	16,861	-	-
(8) 金属製品	50,879	31,654	19,225	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	145,459	109,453	36,006	-	-
(10) 電子部品・デバイス	3,952	2,386	1,566	-	-
(11) 電気機械	16,237	9,094	7,143	-	-
(12) 情報・通信機器	26,113	12,728	13,385	-	-
(13) 輸送用機械	34,837	18,712	16,125	-	-
(14) その他の製造業	244,032	150,041	93,991	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,806	43,524	85,282	26,049	59,233
5. 建設業	315,702	167,981	147,721	13,872	133,849
6. 卸売・小売業	655,664	245,036	410,628	48,895	361,733
7. 運輸・郵便業	245,773	81,564	164,209	30,627	133,582
8. 宿泊・飲食サービス業	189,286	113,932	75,354	10,155	65,199
9. 情報通信業	250,187	124,354	125,833	34,010	91,823
10. 金融・保険業	188,241	65,490	122,751	12,927	109,824
11. 不動産業	424,170	76,041	348,129	141,779	206,350
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	402,029	141,361	260,668	26,566	234,102
13. 公務	169,526	22,420	147,106	41,882	105,224
14. 教育	182,482	34,926	147,556	37,393	110,163
15. 保健衛生・社会事業	430,310	140,442	289,868	33,045	256,823
16. その他のサービス	227,979	96,244	131,735	25,998	105,737
小計	4,867,726	1,966,610	2,901,116	590,919	2,310,197
輸入品に課される税・関税	50,095	-	50,095	-	50,095
(控除)総資本形成に係る消費税	30,120	-	30,120	-	30,120
合計	4,887,701	1,966,610	2,921,091	590,919	2,330,172
(再掲)					
市場生産者	4,415,141	1,873,827	2,541,314	495,402	2,045,912
一般政府	359,701	68,957	290,744	82,466	208,278
対家計民間非営利団体	92,884	23,826	69,058	13,051	56,007
小計	4,867,726	1,966,610	2,901,116	590,919	2,310,197

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,151	10,166	3,799	6,367	1. 農林水産業
141	464	394	70	2. 鉱業
58,348	268,587	200,795	67,792	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
6,295	52,938	15,398	37,540	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
10,688	123,161	110,468	12,693	5. 建設業
37,519	324,214	183,917	140,297	6. 卸売・小売業
14,585	118,997	98,927	20,070	7. 運輸・郵便業
6,238	58,961	35,675	23,286	8. 宿泊・飲食サービス業
9,292	82,531	55,039	27,492	9. 情報通信業
687	109,137	71,721	37,416	10. 金融・保険業
27,072	179,278	20,980	158,298	11. 不動産業
17,449	216,653	90,158	126,495	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
130	105,094	105,094	-	13. 公務
1,108	109,055	97,321	11,734	14. 教育
△2,191	259,014	232,382	26,632	15. 保健衛生・社会事業
13,799	91,938	73,472	18,466	16. その他のサービス
200,009	2,110,188	1,395,540	714,648	小計
50,095	-	-	-	輸入品に課される税・関税
30,120	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
219,984	2,110,188	1,395,540	714,648	合計
(再掲)				
197,676	1,848,236	1,133,588	714,648	市場生産者
533	207,745	207,745	-	一般政府
1,800	54,207	54,207	-	対家計民間非営利団体
200,009	2,110,188	1,395,540	714,648	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成28年度(2016)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	30,011	13,586	16,425	5,486	10,939
2. 鉱業	2,346	1,262	1,084	507	577
3. 製造業	1,013,932	610,828	403,104	106,223	296,881
(1) 食料品	253,739	110,784	142,955	-	-
(2) 繊維製品	37,653	24,117	13,536	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	34,342	21,572	12,770	-	-
(4) 化学	92,711	58,085	34,626	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,152	1,681	471	-	-
(6) 窯業・土石製品	31,007	19,874	11,133	-	-
(7) 一次金属	40,389	26,288	14,101	-	-
(8) 金属製品	45,342	31,685	13,657	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	164,446	126,757	37,689	-	-
(10) 電子部品・デバイス	3,640	2,033	1,607	-	-
(11) 電気機械	15,048	5,278	9,770	-	-
(12) 情報・通信機器	31,128	14,551	16,577	-	-
(13) 輸送用機械	32,376	18,744	13,632	-	-
(14) その他の製造業	229,959	149,379	80,580	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	128,432	47,111	81,321	28,122	53,199
5. 建設業	300,606	157,962	142,644	12,936	129,708
6. 卸売・小売業	644,348	238,231	406,117	48,665	357,452
7. 運輸・郵便業	251,122	83,568	167,554	31,115	136,439
8. 宿泊・飲食サービス業	193,022	110,166	82,856	10,053	72,803
9. 情報通信業	253,296	125,928	127,368	33,623	93,745
10. 金融・保険業	187,133	66,164	120,969	13,185	107,784
11. 不動産業	432,013	77,734	354,279	142,796	211,483
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	421,953	146,414	275,539	28,777	246,762
13. 公務	170,908	21,806	149,102	42,175	106,927
14. 教育	187,689	34,858	152,831	37,762	115,069
15. 保健衛生・社会事業	429,092	134,462	294,630	31,774	262,856
16. その他のサービス	224,232	94,156	130,076	25,723	104,353
小計	4,870,135	1,964,236	2,905,899	598,922	2,306,977
輸入品に課される税・関税	43,786	-	43,786	-	43,786
(控除)総資本形成に係る消費税	28,652	-	28,652	-	28,652
合計	4,885,269	1,964,236	2,921,033	598,922	2,322,111
(再掲)					
市場生産者	4,413,271	1,873,325	2,539,946	502,948	2,036,998
一般政府	359,839	67,238	292,601	81,742	210,859
対家計民間非営利団体	97,025	23,673	73,352	14,232	59,120
小計	4,870,135	1,964,236	2,905,899	598,922	2,306,977

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△970	11,909	3,990	7,919	1. 農林水産業
163	414	344	70	2. 鉱業
55,829	241,052	198,034	43,018	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
5,953	47,246	15,696	31,550	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
10,520	119,188	122,353	△3,165	5. 建設業
37,900	319,552	184,100	135,452	6. 卸売・小売業
15,141	121,298	105,103	16,195	7. 運輸・郵便業
6,855	65,948	36,362	29,586	8. 宿泊・飲食サービス業
9,531	84,214	57,393	26,821	9. 情報通信業
1,653	106,131	59,433	46,698	10. 金融・保険業
29,127	182,356	23,485	158,871	11. 不動産業
19,114	227,648	100,757	126,891	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
150	106,777	106,777	-	13. 公務
1,181	113,888	97,665	16,223	14. 教育
△2,032	264,888	245,737	19,151	15. 保健衛生・社会事業
13,260	91,093	74,154	16,939	16. その他のサービス
203,375	2,103,602	1,431,383	672,219	小計
43,786	-	-	-	輸入品に課される税・関税
28,652	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
218,509	2,103,602	1,431,383	672,219	合計
(再掲)				
201,020	1,835,978	1,163,759	672,219	市場生産者
514	210,345	210,345	-	一般政府
1,841	57,279	57,279	-	対家計民間非営利団体
203,375	2,103,602	1,431,383	672,219	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成29年度(2017)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	30,911	13,831	17,080	5,458	11,622
2. 鉱業	2,537	1,341	1,196	530	666
3. 製造業	1,035,000	631,353	403,647	105,828	297,819
(1) 食料品	236,855	103,067	133,788	-	-
(2) 繊維製品	36,464	23,739	12,725	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	36,845	23,834	13,011	-	-
(4) 化学	99,400	59,882	39,518	-	-
(5) 石油・石炭製品	1,864	1,436	428	-	-
(6) 窯業・土石製品	31,961	20,966	10,995	-	-
(7) 一次金属	49,204	33,663	15,541	-	-
(8) 金属製品	48,513	32,489	16,024	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	172,579	128,402	44,177	-	-
(10) 電子部品・デバイス	32,590	21,181	11,409	-	-
(11) 電気機械	16,965	7,171	9,794	-	-
(12) 情報・通信機器	25,217	15,164	10,053	-	-
(13) 輸送用機械	36,176	20,726	15,450	-	-
(14) その他の製造業	210,367	139,633	70,734	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	131,129	47,800	83,329	27,864	55,465
5. 建設業	287,433	152,399	135,034	11,470	123,564
6. 卸売・小売業	664,368	243,960	420,408	49,937	370,471
7. 運輸・郵便業	255,593	85,488	170,105	31,290	138,815
8. 宿泊・飲食サービス業	193,905	109,325	84,580	9,692	74,888
9. 情報通信業	252,996	127,639	125,357	33,819	91,538
10. 金融・保険業	193,600	69,196	124,404	13,547	110,857
11. 不動産業	437,434	75,368	362,066	146,919	215,147
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	429,352	150,171	279,181	30,965	248,216
13. 公務	169,373	18,022	151,351	43,682	107,669
14. 教育	195,050	42,038	153,012	39,063	113,949
15. 保健衛生・社会事業	436,162	141,294	294,868	32,668	262,200
16. その他のサービス	227,827	95,737	132,090	24,190	107,900
小計	4,942,670	2,004,962	2,937,708	606,922	2,330,786
輸入品に課される税・関税	48,438	-	48,438	-	48,438
(控除)総資本形成に係る消費税	29,952	-	29,952	-	29,952
合計	4,961,156	2,004,962	2,956,194	606,922	2,349,272
(再掲)					
市場生産者	4,478,788	1,912,161	2,566,627	508,162	2,058,465
一般政府	362,260	67,831	294,429	84,147	210,282
対家計民間非営利団体	101,622	24,970	76,652	14,613	62,039
小計	4,942,670	2,004,962	2,937,708	606,922	2,330,786

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇業者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△1,096	12,718	3,763	8,955	1. 農林水産業
171	495	371	124	2. 鉱業
52,451	245,368	206,324	39,044	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
5,992	49,473	14,987	34,486	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
9,805	113,759	135,649	△21,890	5. 建設業
38,270	332,201	185,817	146,384	6. 卸売・小売業
15,045	123,770	102,030	21,740	7. 運輸・郵便業
6,823	68,065	34,002	34,063	8. 宿泊・飲食サービス業
9,208	82,330	56,610	25,720	9. 情報通信業
2,197	108,660	62,554	46,106	10. 金融・保険業
29,598	185,549	23,171	162,378	11. 不動産業
19,477	228,739	102,670	126,069	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
117	107,552	107,552	-	13. 公務
1,197	112,752	102,141	10,611	14. 教育
△2,391	264,591	258,383	6,208	15. 保健衛生・社会事業
13,824	94,076	77,345	16,731	16. その他のサービス
200,688	2,130,098	1,473,369	656,729	小計
48,438	-	-	-	輸入品に課される税・関税
29,952	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
219,174	2,130,098	1,473,369	656,729	合計
(再掲)				
198,275	1,860,190	1,203,461	656,729	市場生産者
463	209,819	209,819	-	一般政府
1,950	60,089	60,089	-	対家計民間非営利団体
200,688	2,130,098	1,473,369	656,729	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

平成30年度(2018)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	28,238	13,185	15,053	5,003	10,050
2. 鉱業	2,682	1,443	1,239	579	660
3. 製造業	1,075,026	654,601	420,425	105,024	315,401
(1) 食料品	259,691	111,447	148,244	-	-
(2) 繊維製品	38,691	23,342	15,349	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	37,797	23,980	13,817	-	-
(4) 化学	101,544	66,892	34,652	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,172	1,445	727	-	-
(6) 窯業・土石製品	32,151	18,234	13,917	-	-
(7) 一次金属	49,681	32,269	17,412	-	-
(8) 金属製品	50,531	32,975	17,556	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	197,624	150,652	46,972	-	-
(10) 電子部品・デバイス	10,218	6,210	4,008	-	-
(11) 電気機械	18,992	9,107	9,885	-	-
(12) 情報・通信機器	21,102	13,909	7,193	-	-
(13) 輸送用機械	44,670	26,361	18,309	-	-
(14) その他の製造業	210,162	137,778	72,384	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	133,673	50,124	83,549	27,826	55,723
5. 建設業	330,339	177,003	153,336	14,019	139,317
6. 卸売・小売業	677,520	259,315	418,205	51,297	366,908
7. 運輸・郵便業	259,458	87,751	171,707	32,402	139,305
8. 宿泊・飲食サービス業	188,718	104,681	84,037	9,416	74,621
9. 情報通信業	260,979	133,487	127,492	34,290	93,202
10. 金融・保険業	186,152	67,316	118,836	12,685	106,151
11. 不動産業	443,265	77,499	365,766	150,828	214,938
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	437,693	151,377	286,316	33,288	253,028
13. 公務	178,216	19,549	158,667	46,722	111,945
14. 教育	198,760	44,502	154,258	39,335	114,923
15. 保健衛生・社会事業	439,215	141,451	297,764	32,986	264,778
16. その他のサービス	224,890	95,641	129,249	22,932	106,317
小計	5,064,824	2,078,925	2,985,899	618,632	2,367,267
輸入品に課される税・関税	52,770	-	52,770	-	52,770
(控除)総資本形成に係る消費税	33,068	-	33,068	-	33,068
合計	5,084,526	2,078,925	3,005,601	618,632	2,386,969
(再掲)					
市場生産者	4,586,623	1,980,299	2,606,324	515,820	2,090,504
一般政府	376,782	73,090	303,692	88,017	215,675
対家計民間非営利団体	101,419	25,536	75,883	14,795	61,088
小計	5,064,824	2,078,925	2,985,899	618,632	2,367,267

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△705	10,755	4,286	6,469	1. 農林水産業
172	488	375	113	2. 鉱業
55,185	260,216	196,222	63,994	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
5,985	49,738	16,263	33,475	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
11,333	127,984	145,264	△17,280	5. 建設業
38,402	328,506	181,806	146,700	6. 卸売・小売業
15,451	123,854	98,815	25,039	7. 運輸・郵便業
6,784	67,837	30,694	37,143	8. 宿泊・飲食サービス業
9,417	83,785	53,626	30,159	9. 情報通信業
1,965	104,186	62,170	42,016	10. 金融・保険業
29,870	185,068	21,248	163,820	11. 不動産業
19,830	233,198	101,594	131,604	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
118	111,827	111,827	-	13. 公務
1,224	113,699	92,435	21,264	14. 教育
△2,410	267,188	238,438	28,750	15. 保健衛生・社会事業
13,849	92,468	74,845	17,623	16. その他のサービス
206,470	2,160,797	1,429,908	730,889	小計
52,770	-	-	-	輸入品に課される税・関税
33,068	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
226,172	2,160,797	1,429,908	730,889	合計
(再掲)				
203,914	1,886,590	1,155,701	730,889	市場生産者
363	215,312	215,312	-	一般政府
2,193	58,895	58,895	-	対家計民間非営利団体
206,470	2,160,797	1,429,908	730,889	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

令和元年度(2019)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	27,260	13,287	13,973	4,859	9,114
2. 鉱業	2,710	1,427	1,283	591	692
3. 製造業	1,067,363	648,593	418,770	106,124	312,646
(1) 食料品	258,632	112,490	146,142	-	-
(2) 繊維製品	38,552	22,309	16,243	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	38,548	25,077	13,471	-	-
(4) 化学	93,521	61,407	32,114	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,135	1,472	663	-	-
(6) 窯業・土石製品	30,446	16,475	13,971	-	-
(7) 一次金属	48,725	30,563	18,162	-	-
(8) 金属製品	53,544	36,500	17,044	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	199,926	152,613	47,313	-	-
(10) 電子部品・デバイス	8,924	5,198	3,726	-	-
(11) 電気機械	19,887	8,846	11,041	-	-
(12) 情報・通信機器	14,208	8,947	5,261	-	-
(13) 輸送用機械	44,655	27,142	17,513	-	-
(14) その他の製造業	215,660	139,554	76,106	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	140,922	54,084	86,838	29,130	57,708
5. 建設業	338,685	181,001	157,684	15,551	142,133
6. 卸売・小売業	671,836	259,412	412,424	51,462	360,962
7. 運輸・郵便業	253,531	84,847	168,684	32,591	136,093
8. 宿泊・飲食サービス業	179,375	101,482	77,893	8,753	69,140
9. 情報通信業	255,273	132,194	123,079	33,318	89,761
10. 金融・保険業	207,899	76,093	131,806	14,390	117,416
11. 不動産業	444,056	78,749	365,307	151,772	213,535
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	449,114	153,780	295,334	34,982	260,352
13. 公務	177,600	19,089	158,511	46,576	111,935
14. 教育	196,851	43,220	153,631	38,820	114,811
15. 保健衛生・社会事業	452,209	146,653	305,556	33,056	272,500
16. その他のサービス	220,986	93,051	127,935	21,827	106,108
小計	5,085,670	2,086,962	2,998,708	623,802	2,374,906
輸入品に課される税・関税	52,256	-	52,256	-	52,256
(控除)総資本形成に係る消費税	37,144	-	37,144	-	37,144
合計	5,100,782	2,086,962	3,013,820	623,802	2,390,018
(再掲)					
市場生産者	4,606,646	1,989,209	2,617,437	521,699	2,095,738
一般政府	373,819	70,952	302,867	87,455	215,412
対家計民間非営利団体	105,205	26,801	78,404	14,648	63,756
小計	5,085,670	2,086,962	2,998,708	623,802	2,374,906

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△665	9,779	3,937	5,842	1. 農林水産業
179	513	363	150	2. 鉱業
55,221	257,425	192,744	64,681	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
6,350	51,358	16,297	35,061	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
12,007	130,126	97,888	32,238	5. 建設業
38,998	321,964	186,112	135,852	6. 卸売・小売業
15,578	120,515	104,383	16,132	7. 運輸・郵便業
6,495	62,645	26,873	35,772	8. 宿泊・飲食サービス業
9,393	80,368	52,986	27,382	9. 情報通信業
1,976	115,440	44,501	70,939	10. 金融・保険業
30,586	182,949	20,892	162,057	11. 不動産業
21,316	239,036	103,176	135,860	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
105	111,830	111,830	-	13. 公務
1,244	113,567	92,637	20,930	14. 教育
△2,309	274,809	320,461	△45,652	15. 保健衛生・社会事業
13,718	92,390	79,356	13,034	16. その他のサービス
210,192	2,164,714	1,454,436	710,278	小計
52,256	-	-	-	輸入品に課される税・関税
37,144	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
225,304	2,164,714	1,454,436	710,278	合計
(再掲)				
207,681	1,888,057	1,177,779	710,278	市場生産者
371	215,041	215,041	-	一般政府
2,140	61,616	61,616	-	対家計民間非営利団体
210,192	2,164,714	1,454,436	710,278	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

令和2年度(2020)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	26,508	13,447	13,061	4,542	8,519
2. 鉱業	2,804	1,475	1,329	590	739
3. 製造業	1,021,711	591,041	430,670	106,874	323,796
(1) 食料品	251,566	101,035	150,531	-	-
(2) 繊維製品	46,899	25,840	21,059	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	40,845	24,971	15,874	-	-
(4) 化学	94,428	53,433	40,995	-	-
(5) 石油・石炭製品	2,690	1,311	1,379	-	-
(6) 窯業・土石製品	29,279	14,733	14,546	-	-
(7) 一次金属	52,620	33,679	18,941	-	-
(8) 金属製品	50,708	32,690	18,018	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	192,474	135,007	57,467	-	-
(10) 電子部品・デバイス	7,753	4,545	3,208	-	-
(11) 電気機械	21,832	11,724	10,108	-	-
(12) 情報・通信機器	3,225	2,148	1,077	-	-
(13) 輸送用機械	36,002	22,730	13,272	-	-
(14) その他の製造業	191,390	127,195	64,195	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	141,879	57,665	84,214	30,673	53,541
5. 建設業	322,320	168,569	153,751	15,561	138,190
6. 卸売・小売業	628,573	246,160	382,413	48,502	333,911
7. 運輸・郵便業	166,309	51,908	114,401	22,843	91,558
8. 宿泊・飲食サービス業	122,698	73,721	48,977	8,044	40,933
9. 情報通信業	246,852	126,509	120,343	32,737	87,606
10. 金融・保険業	200,136	72,430	127,706	14,144	113,562
11. 不動産業	447,909	78,705	369,204	155,436	213,768
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	438,314	136,891	301,423	37,018	264,405
13. 公務	184,511	21,748	162,763	47,654	115,109
14. 教育	198,238	45,448	152,790	38,959	113,831
15. 保健衛生・社会事業	446,400	144,009	302,391	32,453	269,938
16. その他のサービス	194,763	81,308	113,455	21,413	92,042
小計	4,789,925	1,911,034	2,878,891	617,443	2,261,448
輸入品に課される税・関税	51,179	-	51,179	-	51,179
(控除)総資本形成に係る消費税	34,303	-	34,303	-	34,303
合計	4,806,801	1,911,034	2,895,767	617,443	2,278,324
(再掲)					
市場生産者	4,296,419	1,806,963	2,489,456	513,332	1,976,124
一般政府	387,113	78,396	308,717	89,617	219,100
対家計民間非営利団体	106,393	25,675	80,718	14,494	66,224
小計	4,789,925	1,911,034	2,878,891	617,443	2,261,448

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△487	9,006	3,834	5,172	1. 農林水産業
197	542	221	321	2. 鉱業
60,976	262,820	189,807	73,013	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
6,661	46,880	15,226	31,654	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
13,342	124,848	108,024	16,824	5. 建設業
39,931	293,980	209,631	84,349	6. 卸売・小売業
12,270	79,288	102,921	△23,633	7. 運輸・郵便業
4,903	36,030	27,396	8,634	8. 宿泊・飲食サービス業
10,458	77,148	53,726	23,422	9. 情報通信業
2,238	111,324	45,227	66,097	10. 金融・保険業
31,555	182,213	22,226	159,987	11. 不動産業
24,376	240,029	106,311	133,718	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
102	115,007	115,007	-	13. 公務
1,244	112,587	96,572	16,015	14. 教育
△2,517	272,455	260,036	12,419	15. 保健衛生・社会事業
13,718	78,324	74,047	4,277	16. その他のサービス
218,967	2,042,481	1,430,212	612,269	小計
51,179	-	-	-	輸入品に課される税・関税
34,303	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
235,843	2,042,481	1,430,212	612,269	合計
(再掲)				
216,593	1,759,531	1,147,262	612,269	市場生産者
326	218,774	218,774	-	一般政府
2,048	64,176	64,176	-	対家計民間非営利団体
218,967	2,042,481	1,430,212	612,269	小計

1 経済活動別市内総生産及び要素所得(つづき)

令和3年度(2021)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	市内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	市内純生産 (生産者価格表示)
	①		②		③=①-②
1. 農林水産業	25,019	13,386	11,633	4,097	7,536
2. 鉱業	2,832	1,508	1,324	587	737
3. 製造業	1,094,518	649,360	445,158	107,880	337,278
(1) 食料品	266,320	112,273	154,047	-	-
(2) 繊維製品	52,572	29,059	23,513	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	42,035	26,868	15,167	-	-
(4) 化学	110,041	64,529	45,512	-	-
(5) 石油・石炭製品	3,373	1,908	1,465	-	-
(6) 窯業・土石製品	33,417	17,645	15,772	-	-
(7) 一次金属	69,632	45,244	24,388	-	-
(8) 金属製品	59,040	43,206	15,834	-	-
(9) はん用・生産用・業務用機械	193,303	136,231	57,072	-	-
(10) 電子部品・デバイス	9,577	3,356	6,221	-	-
(11) 電気機械	22,742	12,485	10,257	-	-
(12) 情報・通信機器	3,203	2,140	1,063	-	-
(13) 輸送用機械	36,160	22,203	13,957	-	-
(14) その他の製造業	193,103	132,213	60,890	-	-
4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	137,619	52,903	84,716	29,563	55,153
5. 建設業	325,826	174,191	151,635	16,606	135,029
6. 卸売・小売業	662,211	255,144	407,067	47,929	359,138
7. 運輸・郵便業	160,378	50,864	109,514	23,068	86,446
8. 宿泊・飲食サービス業	120,347	73,271	47,076	8,763	38,313
9. 情報通信業	246,012	125,220	120,792	32,384	88,408
10. 金融・保険業	212,447	74,765	137,682	14,879	122,803
11. 不動産業	449,253	79,817	369,436	164,646	204,790
12. 専門・科学技術・業務支援サービス業	461,734	142,653	319,081	38,864	280,217
13. 公務	183,928	23,354	160,574	47,250	113,324
14. 教育	203,357	49,616	153,741	40,655	113,086
15. 保健衛生・社会事業	460,315	150,907	309,408	32,454	276,954
16. その他のサービス	199,350	81,410	117,940	21,247	96,693
小計	4,945,146	1,998,369	2,946,777	630,872	2,315,905
輸入品に課される税・関税	61,096	-	61,096	-	61,096
(控除)総資本形成に係る消費税	28,721	-	28,721	-	28,721
合計	4,977,521	1,998,369	2,979,152	630,872	2,348,280
(再掲)					
市場生産者	4,446,349	1,888,041	2,558,308	525,528	2,032,780
一般政府	393,084	85,502	307,582	90,867	216,715
対家計民間非営利団体	105,713	24,826	80,887	14,477	66,410
小計	4,945,146	1,998,369	2,946,777	630,872	2,315,905

(単位:100万円)

生産・輸入品に課される税(控除)補助金 ⑥	市内要素所得 ⑦=⑤-⑥	市内雇用者報酬 ⑧	営業余剰・混合所得 ⑨=⑦-⑧	経済活動の種類
△879	8,415	3,611	4,804	1. 農林水産業
200	537	225	312	2. 鉱業
62,420	274,858	185,689	89,169	3. 製造業
-	-	-	-	(1) 食料品
-	-	-	-	(2) 繊維製品
-	-	-	-	(3) パルプ・紙・紙加工品
-	-	-	-	(4) 化学
-	-	-	-	(5) 石油・石炭製品
-	-	-	-	(6) 窯業・土石製品
-	-	-	-	(7) 一次金属
-	-	-	-	(8) 金属製品
-	-	-	-	(9) はん用・生産用・業務用機械
-	-	-	-	(10) 電子部品・デバイス
-	-	-	-	(11) 電気機械
-	-	-	-	(12) 情報・通信機器
-	-	-	-	(13) 輸送用機械
-	-	-	-	(14) その他の製造業
6,794	48,359	16,424	31,935	4. 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
12,794	122,235	119,906	2,329	5. 建設業
42,026	317,112	208,168	108,944	6. 卸売・小売業
11,615	74,831	98,702	△23,871	7. 運輸・郵便業
4,901	33,412	27,356	6,056	8. 宿泊・飲食サービス業
10,637	77,771	53,654	24,117	9. 情報通信業
2,186	120,617	54,681	65,936	10. 金融・保険業
31,013	173,777	23,674	150,103	11. 不動産業
27,295	252,922	101,190	151,732	12. 専門・科学技術・業務支援サービス業
104	113,220	113,220	-	13. 公務
1,258	111,828	94,566	17,262	14. 教育
△3,219	280,173	271,473	8,700	15. 保健衛生・社会事業
14,511	82,182	74,134	8,048	16. その他のサービス
223,656	2,092,249	1,446,673	645,576	小計
61,096	-	-	-	輸入品に課される税・関税
28,721	-	-	-	(控除)総資本形成に係る消費税
256,031	2,092,249	1,446,673	645,576	合計
(再掲)				
221,388	1,811,392	1,165,816	645,576	市場生産者
214	216,501	216,501	-	一般政府
2,054	64,356	64,356	-	対家計民間非営利団体
223,656	2,092,249	1,446,673	645,576	小計

IV 関連指標

1 市民経済計算関連指標

項目	単位	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 経済成長率							
(1) 市内総生産 (生産側及び支出側、名目)	%	-	1.1	1.7	1.9	4.9	△0.0
(2) 市内総生産 (生産側、実質：連鎖方式)	%	-	1.6	2.0	△0.1	4.3	△0.5
【参考】実額							
(1) 市内総生産 (生産側及び支出側、名目)	100万円	2,657,471	2,687,814	2,732,820	2,785,853	2,921,091	2,921,033
(2) 市内総生産 (生産側、実質：連鎖方式)	100万円	2,709,672	2,752,021	2,806,891	2,803,013	2,923,783	2,909,655
2. 1人当たり所得水準等							
(1) 市民所得(市民1人当たり)	千円	2,878	2,934	3,048	3,054	3,192	3,181
対前年度増加率	%	-	1.9	3.9	0.2	4.5	△0.3
(2) 民間最終消費支出 (市民1人当たり、名目)	千円	2,390	2,411	2,503	2,498	2,508	2,485
対前年度増加率	%	-	0.9	3.8	△0.2	0.4	△0.9
(3) 市民雇用者報酬 (雇用者1人当たり)	千円	4,496	4,326	4,392	4,441	4,507	4,594
対前年度増加率	%	1.3	△3.8	1.5	1.1	1.5	1.9
3. 人口、雇用者数							
(1) 総人口	人	711,526	714,001	715,272	717,035	719,474	721,449
(2) 市民雇用者数	人	307,840	311,941	316,090	320,257	324,340	327,427
(3) 市内就業者数	人	363,284	367,490	371,752	376,039	380,237	381,975

(注) 市民雇用者数及び市内就業者数は、2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている国勢調査等の数値に

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
					1. 経済成長率
1.2	1.7	0.3	△3.9	2.9	(1) 市内総生産 (生産側及び支出側、名目)
1.1	1.3	△0.4	△4.6	2.2	(2) 市内総生産 (生産側、実質：連鎖方式)
					【参考】 実額
2,956,194	3,005,601	3,013,820	2,895,767	2,979,152	(1) 市内総生産 (生産側及び支出側、名目)
2,941,248	2,978,322	2,966,504	2,831,478	2,893,290	(2) 市内総生産 (生産側、実質：連鎖方式)
					2. 1人当たり所得水準等
3,242	3,273	3,342	3,117	3,312	(1) 市民所得(市民1人当たり)
1.9	1.0	2.1	△6.7	6.3	対前年度増加率
2,524	2,543	2,536	2,399	2,484	(2) 民間最終消費支出 (市民1人当たり、名目)
1.5	0.8	△0.3	△5.4	3.6	対前年度増加率
4,696	4,542	4,611	4,496	4,520	(3) 市民雇用者報酬 (雇用者1人当たり)
2.2	△3.3	1.5	△2.5	0.5	対前年度増加率
					3. 人口、雇用者数
723,050	723,963	724,377	724,691	721,922	(1) 総人口
330,511	333,188	335,633	338,469	341,297	(2) 市民雇用者数
383,699	385,008	386,081	387,568	389,028	(3) 市内就業者数

とは一致しない。

2 岡山県及び全国との比較

項目	単位	23年度 2011	24年度 2012	25年度 2013	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016
1. 経済成長率							
(1) 市内総生産(名目)	%	-	1.1	1.7	1.9	4.9	△0.0
(2) 県内総生産(名目)	%	-	△2.8	4.6	△0.7	6.5	△1.0
(3) 国内総生産(名目)	%	-	△0.1	2.7	2.1	3.3	0.8
【参考】 実額							
(1) 市内総生産(名目)	100万円	2,657,471	2,687,814	2,732,820	2,785,853	2,921,091	2,921,033
(2) 県内総生産(名目)	100万円	7,306,026	7,101,463	7,426,612	7,376,968	7,857,053	7,778,982
(3) 国内総生産(名目)	10億円	500,046	499,421	512,678	523,423	540,741	544,830
(4) 岡山県に対する市の割合	%	36.4	37.8	36.8	37.8	37.2	37.6
(5) 全国に対する市の割合	%	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	0.5
2. 1人当たり所得水準等							
(1) 市民所得(市民1人当たり)	千円	2,878	2,934	3,048	3,054	3,192	3,181
(2) 県民所得(県民1人当たり)	千円	2,551	2,501	2,667	2,570	2,802	2,789
(3) 国民所得(国民1人当たり)	千円	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089
【参考】							
(1) 市民所得(要素費用表示)	100万円	2,048,044	2,095,101	2,179,833	2,189,956	2,296,249	2,295,234
対前年度増加率	%	-	2.3	4.0	0.5	4.9	△0.0
(2) 県民所得(要素費用表示)	100万円	4,951,308	4,844,939	5,152,479	4,949,661	5,384,268	5,345,537
対前年度増加率	%	-	△2.1	6.3	△3.9	8.8	△0.7
(3) 国民所得(要素費用表示)	10億円	357,474	358,156	372,570	376,678	392,629	392,294
対前年度増加率	%	-	0.2	4.0	1.1	4.2	△0.1
(4) 岡山県に対する市の割合	%	41.4	43.2	42.3	44.2	42.6	42.9
(5) 全国に対する市の割合	%	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	0.6

29年度 2017	30年度 2018	元年度 2019	2年度 2020	3年度 2021	項 目
					1. 経済成長率
1.2	1.7	0.3	△3.9	2.9	(1) 市内総生産(名目)
2.0	△1.4	△2.0	△2.1	1.9	(2) 県内総生産(名目)
2.0	0.2	0.0	△3.5	2.4	(3) 国内総生産(名目)
					【参考】 実額
2,956,194	3,005,601	3,013,820	2,895,767	2,979,152	(1) 市内総生産(名目)
7,935,163	7,824,103	7,670,134	7,506,358	7,652,694	(2) 県内総生産(名目)
555,713	556,571	556,836	537,562	550,530	(3) 国内総生産(名目)
37.3	38.4	39.3	38.6	38.9	(4) 岡山県に対する市の割合
0.5	0.5	0.5	0.5	0.5	(5) 全国に対する市の割合
					2. 1人当たり所得水準等
3,242	3,273	3,342	3,117	3,312	(1) 市民所得(市民1人当たり)
2,873	2,776	2,756	2,633	2,743	(2) 県民所得(県民1人当たり)
3,157	3,181	3,177	2,975	3,155	(3) 国民所得(国民1人当たり)
					【参考】
2,343,818	2,369,665	2,420,602	2,258,766	2,390,848	(1) 市民所得(要素費用表示)
2.1	1.1	2.1	△6.7	5.8	対前年度増加率
5,491,010	5,284,944	5,227,884	4,972,308	5,145,941	(2) 県民所得(要素費用表示)
2.7	△3.8	△1.1	△4.9	3.5	対前年度増加率
400,622	403,099	402,027	375,389	395,932	(3) 国民所得(要素費用表示)
2.1	0.6	△0.3	△6.6	5.5	対前年度増加率
42.7	44.8	46.3	45.4	46.5	(4) 岡山県に対する市の割合
0.6	0.6	0.6	0.6	0.6	(5) 全国に対する市の割合

第3章 市民経済計算の概念及び構成

I 市民経済計算の概念

1 市民経済計算とは

市民経済計算は、国民経済計算の基本的な考えや仕組みに基づき、市内あるいは市民の経済活動によって1年間に生み出された付加価値を生産、分配、支出の三つの異なった面から捉えることにより、市の経済規模や構造などを体系的に明らかにするものである。

2 市民経済計算のねらい

市民経済計算は、市内あるいは市民の経済の循環と構造を生産、分配、支出の各方面から推計することにより市経済の実態を包括的に明らかにし、総合的な市経済指標として、市の経済政策に資することを主な目的としている。

3 市民経済計算の評価基準等

市民経済計算は、付加価値の評価方法や経済活動の捉え方などの違いで、その意味や大きさが異なる。

(1) 総(グロス)と純(ネット)

建物、機械設備などの固定資産は生産過程における利用による消耗や、年月の経過による老朽化・陳腐化等により、その価値が減少する。こうした資産価値の減少分(固定資本減耗)を含んだ形で評価した付加価値を「総(グロス)生産」、控除して評価された付加価値を「純(ネット)生産」という。

(2) 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示は、市場で取引される価格によって評価し、要素費用表示は、生産のために必要とされる生産要素(労働、資本、土地)の提供者に対して分配された費用(雇用者報酬、営業余剰、固定資本減耗)によって評価するものである。

この二つの表示方法は、次のように関連づけられる。

$$\text{市場価格表示} = \text{要素費用表示} + \text{生産・輸入品に課される税(控除)補助金}$$

(3) 名目値と実質値

名目値とは、その時点における時価で表したものをいう。実質値とは物価変動の影響を除いたもので、経済の実質的(数量的)な伸びをみる場合に用いられる。実質値を求める方法は以下のとおり。

① 固定基準年方式

固定基準年方式とは、ある特定の年を基準年とし、その年の価格を基準として財貨・サービスの価格を評価する方法であり、相対価格の変化が大きい場合、経年変化するにつれて、「指数バイアス」が生じることが知られている。

② 連鎖方式

連鎖方式とは、毎年前年との比較で伸び率を産出し、それを掛け合わせて評価する方法で、固定基準年方式で生じる「指数バイアス」がほとんど生じないため、市民経済計算では、連鎖方式を採用している。なお、連鎖方式では、「加法整合性」は成立しないため、「開差」の欄を設け、加法整合性の欠如を示している。

(4) 市内ベースと市民ベース

市内ベースとは、岡山市という行政区域内の経済活動を、それに携わった者の居住地に関わりなく把握したものであり、市民ベースとは、市内に居住する者が携わった経済活動を、就業地に関わりなく把握したものである。市民経済計算では、生産及び支出を市内ベース、分配を市民ベースでとらえている。

市民経済計算で表す主要系列表の評価基準は以下のとおりである。

主要系列表	評価基準			
経済活動別市内総生産(名目)	総(グロス)	市場価格表示	名目	市内ベース
経済活動別市内総生産(実質)	総(グロス)	市場価格表示	実質	市内ベース
市民所得の分配	純(ネット)	要素費用表示	名目	市民ベース
市内総生産(支出側名目)	総(グロス)	市場価格表示	名目	市内ベース
市内総生産(支出側実質)	総(グロス)	市場価格表示	実質	市内ベース

II 市民経済計算の基本勘定、主要系列表の概念と内容

1 取引主体の分類

市民経済計算では、国民経済計算に準拠し、実物と金融の2分法に従い、2種類の取引主体に分類している。

実物のフロー(財貨・サービスの流れ)に関する取引主体の分類は、「経済活動別分類」と呼ばれ、金融フロー(資金の流れ)に関する主体の分類は、「制度部門別分類」と呼ばれる。

(1) 経済活動別分類

財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類で、事業所が基本単位となっている。

「農林水産業」、「鉱業」、「製造業」、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」、「建設業」、「卸売・小売業」、「運輸・郵便業」、「宿泊・飲食サービス業」、「情報通信業」、「金融・保険業」、「不動産業」、「専門・科学技術、業務支援サービス業」、「公務」、「教育」、「保健衛生・社会事業」、「その他のサービス」の16項目の大分類に分けられる。

(2) 制度部門別分類

所得の受取や処分、資金調達や資産運用などの意思決定を行う主体の分類であり、非金融法人企業、金融機関、一般政府、家計(個人企業を含む)及び対家計民間非営利団体の5つの制度単位に分類される。

① 非金融法人企業

非金融の市場生産に携わる法人企業や準法人企業、同様の市場生産に携わる非営利団体も含む。政府の支配の有無で、民間非金融法人企業か公的非金融法人企業に分かれる。

② 金融機関

主に金融仲介活動及びそれを促進する活動に携わる法人企業又は準法人企業、金融的性格をもつ市場生産(保険業務など)に従事する非営利団体を含む。政府の所有・支配に応じて、民間金融機関か公的金融機関に分かれる。

③ 一般政府(中央政府等・地方政府等)

中央政府、地方政府及びそれらによって設立・管理されている社会保障基金の他、非市場生産者でかつ公的部門に属する機関から成り、政府により支配、資金供給され、非市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

中央政府には、国の一般会計のほか、特別会計の一部、独立行政法人等の一部が含まれる。

地方政府には、地方公共団体の普通会計のほか、公営事業会計の一部、地方独立行政法人の一部が含まれる。

社会保障基金は、政府により賦課・支配され、社会の全体ないし大部分をカバーし、強制的な加入・負担がなされる、という基準を全て満たすものであり、公的年金や雇用保険を運営する国の特別会計のほか、地方公共団体の公営事業会計のうち医療、介護事業、公務員年金を運営する共済組合の一部、独立行政法人の一部が含まれる。

④ 家計

生計を共にし、共同で一定の財貨・サービスを消費する人々の小集団や自営の個人企業(非法人企業)が含まれる。個人企業には、住宅の自己所有者(持ち家)分も含まれ、不動産業(住宅賃貸業)として記録される。

⑤ 対家計民間非営利団体

他の方法では効率的に提供し得ない社会的・公共的サービスを、利益追求を旨とすることなく家計へ提供する団体により構成される。

2 基本勘定

(1) 統合勘定

統合勘定は、モノ(財貨及びサービス)の取引の結果とカネ(所得、金融資産及び負債)の流れの結果を統合して記録し、1年間の市内の経済活動の結果を総括したものである。

① 市内総生産勘定(生産側及び支出側)

この勘定は、市内における経済活動を総括する市内総生産を生産側と支出側から捉えたもので、市内ベースで記録される。

勘定の借方(上段)は、市内の経済活動における付加価値総額を市場価格によって評価した市内総生産(生産側)である。構成項目としては、雇用者報酬(市内活動による)、営業余剰・混合所得、固定資本減耗、生産・輸入品に課される税(控除)補助金が示されている。

勘定の貸方(下段)は、市内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価した市内総生産(支出側)である。構成項目としては、民間最終消費支出、政府最終消費支出、総固定資本形成、在庫変動、財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合が示されている。

市内総生産(生産側)と市内総生産(支出側)とは理論上は同額となるべきであるが、実際の推計では両面の推計に用いる基礎資料や推計方法が異なるため、不一致が生じる。そのため、計数上の差額を「統計上の不突合」として市内総生産(支出側)に計上し、両面のバランスを成立させている。

② 市民可処分所得と使用勘定

この勘定は、生産活動によって生み出された付加価値を生産要素の提供者に対して分配された要素所得の受取や生産物の最終消費への支払のほか、財産所得などの移転所得の受払から構成され、市民可処分所得とその使用のバランスとして統合されているものである。

勘定の貸方は、市民可処分所得である。構成項目のうち市民ベースの雇用者報酬は、雇用者報酬(市内活動による)と、市外からの雇用者報酬(純)からなる。営業余剰・混合所得は各制度部門(非金融法人企業、金融機関、家計)の合計になる。移転項目については、市外からの財産所得(純)と市外からのその他の経常移転(純)とに区分して表章され、さらに生産・輸入品に課される税と(控除)補助金が計上されている。

市民可処分所得は、各制度部門の可処分所得の合計として求められ、使用項目(支払)の民間最終消費支出、地方政府等最終消費支出及び市民貯蓄は、それらに対応する部門別項目の合計として求められる。

(2) 制度部門別所得支出勘定

この勘定は、非金融法人企業、金融機関、一般政府(地方政府等)、家計(個人企業を含む)、対家計民間非営利団体の5制度部門別に作成され、生産活動で生み出された付加価値(所得)がどの制度部門に分配され、さらに各制度部門及び市外制度部門間との移転取引により、それらの所得が最終的にどのように振り向けられているかを示している。

勘定の貸方(受取)には、要素所得としての市民雇用者報酬及び営業余剰・混合所得、移転所得として財産所得及びその他の経常移転が示され、借方(支払)には、最終消費支出、財産所得及びその他の経常移転、残差である貯蓄が示されている。

3 主要系列表

(1) 経済活動別市内総生産

経済活動別市内総生産とは、市内における経済部門の1年間の生産活動によって新たに生み出された付加価値の評価額を、経済活動別に示すものである。

これは、市内の生産活動に対する各経済活動部門の寄与を表すものであって、産出額から中間投入額(物的経費)を控除したものに当たる。

- ここにいう生産には、農業、製造業などの物的生産だけでなく、金融・保険業、不動産業、公務などのサービス生産も含まれる。また、農家が自家消費にあてた生産物や所有者自身が使用する住居のサービスなど、貨幣と交換されない生産物や便益も評価して含める。
- 事業所の産出額には、本社の産出額(一般管理費、物的諸経費、人件費等いわゆる本経費負担分)が含まれているものとみなす。これらの諸経費は、通常、工場等の事業所では支出されないものであるが、生産物が市場に供給される際には、当然必要な経費として付加されているものである。
- 市内総生産は、市内ベースによって捉えられたものであり、この市内総生産(生産側)に、市外との所得受払の差額である「市外からの所得(純)」を加算すれば、「市場価格表示の市民総所得」が得られる。
- 総生産と純生産の関連は、以下のとおりとなる。

市内総生産(市場価格表示) = 市内純生産(要素費用表示) + 固定資本減耗
+ 生産・輸入品に課される税(控除)補助金

(2) 市民所得及び市民可処分所得の分配

市内居住者が一定期間に携わった生産活動によって発生した純付加価値額及び財産所得を制度部門別に分配して、その他の経常移転(純)を加えることで可処分所得を記録する。制度部門別所得支出勘定の各制度部門の該当項目から組み替えて計上することにより捉えられる。

① 市民雇用者報酬

市民雇用者報酬は、生産活動から発生した付加価値のうち、労働を提供した雇用者への分配額のこと、所得支出勘定の家計部門の貸方(受取)にある総額が、賃金・俸給、雇主の現実社会負担、雇主の帰属社会負担に分類される。

② 財産所得

財産所得は、資金や土地等を提供することで得る所得のこと、一般政府、家計、対家計民間非営利団体の各経済主体が、資金や土地等を提供することで得る利子所得、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料に分類される。

③ 企業所得

所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額、すなわち、純財産所得を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示される。

なお、営業余剰・混合所得は、企業会計でいう営業利益にほぼ相当し、企業所得は、営業利益に預金利息や為替差損益など本業とは異なる営業外収益と費用を含めた経常利益に近い概念といえる。

④ 市民所得(要素費用表示)

要素費用表示の市民純生産で、上記の①市民雇用者報酬、②財産所得、③企業所得の合計額となる。

⑤ 市民可処分所得

市場価格表示の市民所得に制度部門別所得支出勘定から求められるその他の経常移転(純)総額を加算したものである。言い換えると、制度部門ごとの経常収入の合計から経常支出の合計を控除したものであり、これは最終消費支出と貯蓄の合計に等しくなる。

(3) 市内総生産(支出側:名目、実質)

財貨・サービスの処分状況を最終消費支出、総資本形成、財貨・サービスの移出入の需要項目ごとに把握し、これに統計上の不突合を加えることによって市内総生産(支出側)を表示し、さらに市外からの所得(純)を加算することによって市民総所得が示される。

市内総生産(支出側)については、名目値のみならず、実質値(連鎖方式)も表示している。

① 民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

家計最終消費支出とは、居住者である家計(個人企業を除く)が行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出であって、同種の中古品とスクラップの純販売額(販売額－購入額)を控除したものである。現金の支出を伴うもののほか、農家における農作物の自家消費、自己所有住宅の帰属家賃、給与住宅差額家賃が含まれる。

対家計民間非営利団体最終消費支出とは、対家計民間非営利団体の産出額から財貨・サービスの販売と自己勘定総固定資本形成を控除したものである。

② 政府最終消費支出

地方政府等の産出額(中間投入＋雇用者報酬＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税)から、他部門に販売した額(財貨・サービスの販売 例:公立学校の授業料)と自己勘定による総固定資本形成(研究・開発)を差し引いたものに、現物社会移転(市場産出の購入、社会保障による医療費・介護費の給付等)を加えたものが記録される。

③ 総資本形成

民間法人、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計の生産者としての支出(購入及び自己生産物の使用)のうち中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

総固定資本形成とは、新規に購入した有形または無形の資産であり、住宅、その他の建物・構築物、機械・設備、コンピュータ・ソフトウェアなどの知的財産生産物などが該当する。在庫変動は、一定期間における企業や一般政府が所有する製品や原材料など棚卸資産の増減数を市場価格で評価したものである。

④ 財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合

財貨・サービスの移出入は、市内居住者と非居住者の間の財貨・サービスの移出から移入を差し引いた額であり、本市では、基礎資料等の制約から統計上の不突合を含んで計上している。

4 付表 経済活動別市内総生産及び要素所得

経済活動別市内総生産は、各経済活動別に生産者価格表示の産出額を推計し、これから中間投入(原材料、燃料等の物的経費及びサービス経費等)を控除することにより市内総生産が求められる。

市内総生産から固定資本減耗を控除して市場価格表示の市内純生産が求められる。

次いで、「生産・輸入品に課される税(控除)補助金」を引いて市内要素所得(要素費用表示の市内純生産)を推計する。さらにこれから市内雇用者報酬を控除して営業余剰・混合所得が求められる。

Ⅲ 用語解説(五十音順)

【あ行】

営業余剰・混合所得

生産活動から発生した付加価値のうち、資本提供した企業部門の貢献分のことで、企業会計でいう営業利益にほぼ相当する。一般政府と対家計民間非営利団体は、産出額を活動に要した費用を積み上げて算出しているため、営業余剰・混合所得は存在しない。

SNA

System of National Accounts の略称で、「国民経済計算」または、「国民経済計算体系」と訳される。

【か行】

家計最終消費支出

居住者である家計(個人企業を除く)が行う新たな財貨・サービスの取得に対する支出であって、同種の中古品とスクラップの純販売額(販売額－購入額)を控除したものである。現金の支出を伴うもののほか、農家における農産物の自家消費、自己所有住宅(持ち家)の帰属家賃、給与住宅差額家賃が含まれる。

企業所得

所得支出勘定の営業余剰・混合所得に財産所得の受払の差額、すなわち、純財産所得を加えたもので、民間法人企業、公的企業、個人企業ごとに表示される。営業利益に預金利息や為替差損益など本業とは異なる営業外収益と費用を含めた経常利益に近い概念といえる。

帰属計算

市民経済計算上の特殊な概念であり、財貨・サービスの提供・享受に際して、現実的には市場での対価の受取・支払が行われないにもかかわらず、あたかもそれが行われるかのようにみなして擬制的取引計算を行うことをいう。主なものとしては、農家が自家消費する農産物、自己所有住宅(持ち家)の帰属家賃、保険業の帰属サービスがある。

経常移転

移転とは、ある制度単位が、財貨・サービスまたは資産も受け取ることなしに、財貨・サービスまたは資産を他の制度単位に対して供給する取引をいい、経常移転は、支払い側の資産や貯蓄ではなく経常的な収入の中から充てられ、所得支出勘定に計上される。

現物社会移転

一般政府または対家計民間非営利団体が家計に対して行う現物の形での財貨・サービスの支給を指す。

固定資本減耗

建築物、構築物、機械設備、知的財産生産物等からなる固定資産(有形固定資産、無形固定資産)について、物的劣化、陳腐化、通常の摩損及び損傷(減価償却)、予見される滅失、通常生じる程度の事故による損害等(資本偶発損)からくる減耗分を評価した額である。

雇用者報酬

労働を提供した雇用者に対する報酬として雇用者に分配された現金又は現物による報酬の総額であり、市民ベースで計上される。内訳として、賃金・俸給、雇主の帰属社会負担、雇主の現実社会負担に分かれる。

1 賃金・俸給

現金と現物の給与の双方を含む。このうち現金給与は、所得税や社会保険料のうち事業主負担分等の控除前の概念で、一般雇用者の賃金、給料、手当、賞与等のほか、役員報酬、議員歳費等が含まれる。現物給与は、自社製品等の支給など、雇用者の利益になる財貨・サービスに対する雇主の支出であり、給与住宅差額家賃も含まれる。

2 雇主の現実社会負担

雇主の現実年金負担と雇主の現実非年金負担で構成される。雇主の現実年金負担は、社会保障制度を含む社会保険制度のうち年金制度に係る雇主の実際の負担金を指す。雇主の現実非年金負担は、社会保障制度のうち、医療や介護保険、雇用保険、児童手当に関わる雇主の負担金等を含む。

3 雇主の帰属社会負担

雇主の帰属年金負担と雇主の帰属非年金負担で構成される。雇主の帰属年金負担は、企業年金のような雇主企業においてその雇用者を対象とした社会保険制度のうち確定給付型の退職後所得保障制度に関してのみ計上される。雇主の帰属非年金負担は、発生主義での記録を行わない退職一時金の支給額やその他無基金により雇主が雇用者に支払う福祉的な給付(私的保険への拠出金や公務災害補償)を含む。

【さ行】

財貨・サービスの移出入(純)

財貨・サービスの移出入は、市内居住者と非居住者の間の財貨・サービスの移出から移入を差し引いたもの。

在庫品評価調整

市民経済計算では、発生主義の原則がとられ、在庫変動は当該棚卸資産の在庫増減時点の価格で評価すべきものとされている。しかし入手可能な在庫関係データは企業会計に基づいており、様々な在庫評価方法がとられているため、期末在庫残高から期首在庫残高を差し引いて得られる増減額には、期首と期末の評価額の差による変動が含まれている。この評価額の差を除くために行われるものが在庫品評価調整である。

在庫変動

一定期間における企業や一般政府が所有する製品や原材料など棚卸資産の増減数を市場価格で評価したもの。

財産所得

資金や土地等を提供することで得る所得のことで、一般政府、家計、対家計民間非営利団体の各経済主体が、資金や土地等を提供することで得る利子所得、法人企業の分配所得、その他の投資所得、賃貸料に分類される。

市場生産者、非市場生産者

財貨・サービスの生産者について、これらを経済的に意味のある価格で供給する場合を「市場生産者」に、無料ないし経済的に意味のない価格で供給する場合を「非市場生産者」に区分する。制度部門ごとにみると、非金融法人企業、金融機関、家計(個人企業)は市場生産者、一般政府、対家計民間非営利団体は非市場生産者として扱われる。

社会給付

病気、失業、退職、住宅、教育あるいは家族の経済境遇のような一定の出来事あるいは状況から生じるニーズに対する備えとなることを意図して家計に支払われる経常移転で、次のものが位置づけられる。

- 国民年金、厚生年金、失業給付など「現金による社会保障給付」
- 確定給付型や確定拠出型の企業年金や同様に発生主義で記録される退職一時金などの「その他の社会保険年金給付」
- 発生主義により記録されない退職一時金等の「その他の社会保険非年金給付」
- 生活保護などの「社会扶助給付」
- 「現物社会移転」のうち社会保障制度の医療保険給付及び介護保険給付

社会負担

社会給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払い。

純社会負担

「雇主の現実社会負担」、「雇主の帰属社会負担」、「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」の合計から「年金制度の手数料」を控除したもの。なお、「家計の追加社会負担」は、年金受給権に係る投資所得と同額が記録される。

所得・富等に課される経常税

所得に課される税とその他の経常税からなる。所得に課される税は、所得税・法人税・都道府県民税(所得割、法人税割)など、その他の経常税は、事業税・自動車重量税・自動車税・都道府県民税(均割)等である。

生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に関して生産者に課される租税で、税法上損金算入が認められ、その負担が最終購入者へ転嫁されるものを指し、消費税、酒税、固定資産税などが含まれる。

総固定資本形成

新規に購入した有形または無形の資産であり、住宅、その他の建物・構築物、機械・設備及びコンピュータ・ソフトウェア等の知的財産生産物などが該当する。

総資本形成

民間法人、公的企業、一般政府、対家計民間非営利団体及び家計の生産者としての支出(購入及び自己生産物の使用)のうち中間消費とならないものであり、総固定資本形成と在庫変動からなる。

総資本形成に係る消費税

消費税の課税業者である事業者が投資を行った場合、事業者はその投資財に係る消費税を他の仕入れにかかる消費税と同様に納税額から控除できるため、課税業者が投資財の購入に要する実質コストは消費税抜きの額であるとみなすことができ、支出系列の総資本形成には仕入税額控除できる消費税額が含まれていない。

一方、生産系列の推計においては、付加価値の額には消費税を上乗せして評価しているため、総資本形成に係る消費税額を生産系列で一括して控除することにより、生産系列と支出系列の整合を保っている。

【た行】

対家計民間非営利団体最終消費支出

対家計民間非営利団体の産出額から財貨・サービスの販売と自己勘定総固定資本形成を控除したものの。

地方政府等最終消費支出

地方政府等の産出額(中間投入+雇用人報酬+固定資本減耗+生産・輸入品に課される税)から、他部門に販売した額(財貨・サービスの販売 例:公立学校の授業料)と自己勘定による総固定資本形成(研究・開発)を差し引いたものに、現物社会移転(市場産出の購入、社会保障による医療費・介護費の給付等)を加えたものが記録される。

中間投入

生産過程で投入された原材料・光熱費・間接費等の財貨・サービスを指す。

デフレーター

名目値から実質値を算出するために用いられる価格指数のことをいう。市民経済計算では、名目値を実質値で除したインプリシット・デフレーターを掲載している。

【な行】

年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度(発生主義で記録される企業年金や退職一時金)に係る純社会負担と社会給付の差額。所得支出勘定において、家計の受取、金融機関の支払に記録される。

年金制度の手数料

年金基金の運営に係る費用を指す。

【は行】

FISIM(Financial Intermediation Services Indirectly Measured)

金融仲介機関の中には、借り手と貸し手に対して異なる利子率を課したり支払ったりすることで、明示的には料金を課さずにサービスを提供できるものがある。

(資金を貸す人々(預金者)には他の場合よりも低い利子率を払い、資金を借りる人々にはより高い利子率を課す)

こうした金融仲介機関による明示的には料金を課さないサービスの価額を、間接的な測定方法を用いて推計したものが FISIM(間接的に計測される金融仲介サービス)である。

補助金

市場生産者の経常費用を賄い、財貨・サービスの市場価格を低下させるために一般政府から市場生産者に対して交付される経常交付金をいう。

【ま行】

民間最終消費支出

民間最終消費支出は、家計最終消費支出と対家計民間非営利団体最終消費支出の合計である。

【や行】

輸入品に課される税・関税

関税や輸入品にかかる内国消費税(消費税、酒税、たばこ税等)で構成される。

IV 経済活動別分類(SNA分類)と日本標準産業分類の対応表

JSNA経済活動分類 (平成27(2015)年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
1 農林水産業 1 農業 2 林業 3 水産業	1 農業 (0113野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014園芸サービス業→その他のサービス) 2 林業 113 野菜作農業(きのこ類の栽培を含む)のうち「きのこ類の栽培」 3 漁業(水産養殖業を除く) 4 水産養殖業
2 鉱業 4 鉱業	5 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製造業 5 食料品 6 繊維製品 7 パルプ・紙・紙加工品 8 化学 9 石油・石炭製品 10 窯業・土石製品 11 一次金属 12 金属製品 13 はん用・生産用・業務用機械 14 電子部品・デバイス 15 電気機械 16 情報・通信機器 17 輸送用機械 18 印刷業 19 その他の製造業	9 食料品製造業 10 飲料・たばこ・飼料製造業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 繊維工業 (1113炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化学工業 (1641脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油(食用)」 →食料品) 17 石油製品・石炭製品製造業 21 窯業・土石製品製造業 (2181砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金属製品製造業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電子部品・デバイス・電子回路製造業 29 電気機械器具製造業 30 情報通信機械器具製造業 31 輸送用機械器具製造業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印刷・同関連業 12 木材・木製品製造業(家具を除く) 13 家具・装備品製造業

JSNA経済活動分類 (平成27(2015)年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
	18 プラスチック製品製造業(別掲を除く) 19 ゴム製品製造業 20 なめし革・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道業・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	6 総合工事業 7 職別工事業(設備工事業を除く) 8 設備工事業
6 卸売・小売 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 ｝ 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 ｝ 58 飲食料品小売業 ｝ (5895料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 60 その他の小売業 (6033調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 ｝ 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業(信書便事業を含む) 861 郵便局 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業

JSNA経済活動分類 (平成27(2015)年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業(うち会社の寄宿舍、学生寮等を除く) 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)
9 情報通信業 27 通信・放送業 28 情報サービス・映像音声文字情報制作業	37 通信業 862 郵便局受託業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業 39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業
10 金融・保険業 29 金融・保険業	62 銀行業 64 貸金業, クレジットカード業等非預金信用機関 (6421質屋→小売業) 65 金融商品取引業, 商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業(保険媒介代理業、保険サービス業を含む)
11 不動産業 30 住宅賃貸業 31 その他の不動産業	692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸料 68 不動産取引業 691 不動産賃貸業(貸家業、貸間業を除く) (6912土地賃貸業を除く) 693 駐車場のうち自動車の保管を目的とする駐車場(所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業
12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業	70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス業(他に分類されないもの) (727著述家・芸術家→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス業(他に分類されないもの) (746写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業
13 公務 33 公務	97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体

JSNA経済活動分類 (平成27(2015)年基準)	日本標準産業分類 (平成25年10月改定)
14 教育 34 教育	7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821社会教育、823学習塾、824教養・技能教授業→その他のサービス) (8229その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)
15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業	6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511社会保険事業団体→公務)
16 その他のサービス 36 その他のサービス	14 園芸サービス業 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合(他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業(別掲を除く) (901機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」→輸送機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952と畜場→食料品製造業)

令和3年度 岡山市の市民経済計算

令和7年2月

岡山市政策局政策部政策企画課統計調査室
〒700-8544 岡山市北区大供一丁目1番1号
電話 086-803-1051

利 用 上 の 注 意

- 1 この報告書は、内閣府が示した「県民経済計算標準方式(平成 27 年基準版)」に基づいて推計した、平成 23 年度から令和3年度までの岡山市の市民経済計算の結果をまとめたものです。
- 2 市民経済計算は、最新の統計資料を用いるとともに、必要に応じて推計方法を見直し過年度の推計値の遡及改定を行っています。過年度の推計値を必要とする場合は最新版の数値を利用してください。
- 3 統計表においては、単位未満を四捨五入しているため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。
また、連鎖方式により推計した実質値では、「加法整合性」が成立しないため、内訳と合計の値は必ずしも一致しません。
- 4 統計表における符号は、次のとおりです。
「-」……………該当数値なし
「…」……………不詳
「0」、「0.0」……単位未満
「△」……………マイナスの数値
- 5 統計表における増加率は、次式により算出しています。
$$(X_1/X_0 - 1) \times (X_0 \text{の符号}) \times 100$$
$$X_1: \text{当年度の計数} \quad X_0: \text{前年度の計数}$$

これにより、マイナスからプラスに転じた場合及びマイナス幅が縮小した場合の増加率の符号はプラスで表示されます。
- 6 この報告書に掲載している全国値は「令和3年度国民経済計算年次推計」、岡山県値は「令和3年度岡山県県民経済計算」によるものです。
- 7 問い合わせ先 岡山市政策局政策部政策企画課統計調査室
電話番号(直通) 086-803-1051